

平成14年度特別会計補正予算(特第1号)

(平成14年度特別会計補正予算参照書添附)

第156回国会(常会)提出

総目録

平成14年度特別会計補正予算(特第1号)

	ページ
予算総則補正	1
甲号歳入歳出予算補正	7
丙号繰越明許費補正	25
丁号国庫債務負担行為補正	26

(添附)

平成14年度特別会計補正予算
(特第1号)参照書

平成14年度特別会計歳入 歳出予算補正予定計算書 等	49
----------------------------------	----

財政融資資金の長期運用に対 する特別措置に関する法律の 規定による平成14年度財政投 融資計画補正	317
--	-----

平成14年度特別会計補正予算(特第1号)目録

	ページ		
予 算 総 則 補 正	1	船 員 保 険	12
		国 立 病 院	12
甲号歳入歳出予算補正	7	国 民 年 金	13
内閣府、総務省及び財務省所管	7	労 働 保 険	13
交付税及び譲与税配付金	7	農 林 水 産 省 所 管	15
総 務 省 所 管	7	農 業 共 済 再 保 険	15
郵 政 事 業	7	漁船再保険及漁業共済保険	15
法 務 省 所 管	8	国 有 林 野 事 業	16
登 記	8	国 営 土 地 改 良 事 業	17
財 務 省 所 管	8	国 土 交 通 省 所 管	18
造 幣 局	8	道 路 整 備	18
印 刷 局	9	治 水	19
国 債 整 理 基 金	9	港 湾 整 備	22
産 業 投 資	10	自 動 車 検 査 登 録	23
文 部 科 学 省 所 管	10	空 港 整 備	24
国 立 学 校	10	丙号繰越明許費補正	25
厚 生 労 働 省 所 管	11	国 土 交 通 省 所 管	25
厚 生 保 険	11	空 港 整 備	25

丁号国庫債務負担行為補正	26
農林水産省所管	26
国有林野事業	26
国営土地改良事業	27
国土交通省所管	29
道路整備備	29
治水	36
港湾整備備	44
空港整備備	46

(添 附)

平成14年度特別会計補正予算(特第1号)参照書目録

平成14年度特別会計歳入歳出予算補正予定計算書等

	ページ
内閣府、総務省及び財務省所管	49
交付税及び譲与税配付金	49
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	49
交付税及び譲与税配付金勘定	49
総務省所管	53
郵政事業	53
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	53
財務省所管	75
登記	75
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	75
財務省所管	79
造幣局	79
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	79

印刷局	89
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	89
国債整理基金	97
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	97
産業投資	105
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	105
産業投資勘定	105
文部科学省所管	113
国立学校	113
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	113
厚生労働省所管	121
厚生保険	121
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	121
児童手当勘定	121
業務勘定	124
船員保険	133

甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	133	甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	183
国 立 病 院	139	国有林野事業勘定	183
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	139	治 山 勘 定	188
病 院 勘 定	139	丁号国庫債務負担行為補 正要求書	194
療 養 所 勘 定	144	国 営 土 地 改 良 事 業	203
国 民 年 金	153	甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	203
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	153	丁号国庫債務負担行為補 正要求書	209
業 務 勘 定	153	国 土 交 通 省 所 管	217
勞 働 保 險	159	道 路 整 備	217
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	159	甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	217
雇 用 勘 定	159	丁号国庫債務負担行為補 正要求書	230
徴 収 勘 定	165	治 水	245
農 林 水 産 省 所 管	175	甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	245
農 業 共 済 再 保 險	175	治 水 勘 定	245
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	175	特定多目的ダム建設 工事勘定	259
業 務 勘 定	175	丁号国庫債務負担行為補 正要求書	265
漁船再保険及漁業共済保 險	179	港 湾 整 備	283
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	179	甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	283
業 務 勘 定	179		
国 有 林 野 事 業	183		

港 湾 整 備 勘 定	283
特定港湾施設工事勘定	291
丁号国庫債務負担行為補正要求書	294
自 動 車 検 査 登 録	301
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	301
空 港 整 備	305
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	305
丙号繰越明許費補正要求書	312
丁号国庫債務負担行為補正要求書	313

平成14年度特別会計補正予算(特第1号)

平成 14 年度 特別会計 補正 予算

予算 総 則 補 正

第 1 条 次に掲げる各特別会計の平成 14 年度歳入歳出予算補正は、「甲号歳入歳出予算補正」に掲げるとおりとする。

内閣府、総務省及び 財務省所管	交付税及び譲与税配付金
総務省所管	郵政事業
法務省所管	登記
財務省所管	造幣局
	印刷局
	国債整理基金
	産業投資
文部科学省所管	国立学校
厚生労働省所管	厚生保険
	船員保険
	国立病院
	国民年金
	労働保険
農林水産省所管	農業共済再保険
	漁船再保険及漁業共済保険
	国有林野事業
	国营土地改良事業

国土交通省所管

道 路 整 備

治 水

港 湾 整 備

自 動 車 検 査 登 録

空 港 整 備

第2条 空港整備特別会計において、「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費の追加は、「丙号繰越明許費補正」に掲げるとおりとする。

第3条 各特別会計において、「財政法」第15条第1項の規定により平成14年度において国が債務を負担する行為の追加は、「丁号国庫債務負担行為補正」に掲げるとおりとする。

第4条 「財政法」第28条及び各特別会計法の規定による各特別会計の「歳入歳出予算補正予定計算書」、「繰越明許費補正要求書」及び「国庫債務負担行為補正要求書」は、別に添附する。

第5条 平成14年度特別会計予算総則第11条の各特別会計の借入金の限度額の表中

交付税及び譲与税配付金	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」	交付税及び譲与税配付金勘定	46,123,590,987千円
-------------	--------------------	---------------	------------------

を

交付税及び譲与税配付金	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」	交付税及び譲与税配付金勘定	46,656,057,987千円
-------------	--------------------	---------------	------------------

に、

郵 政 事 業	「郵政事業特別会計法」第16条第3項		641,800,000千円
---------	--------------------	--	---------------

を

「	郵 政 事 業	「郵政事業特別会計法」第 16 条第 3 項	614,500,000千円	」
---	---------	------------------------	---------------	---

に、

「	国 有 林 野 事 業	「国有林野事業特別会計法」第 5 条第 2 項並びに「国有林野事業の改革のための特別措置法」第 18 条第 2 項及び第 19 条第 2 項	国有林野事業勘定 146,800,000千円	」
---	-------------	--	------------------------	---

を

「	国 有 林 野 事 業	「国有林野事業特別会計法」第 5 条第 2 項並びに「国有林野事業の改革のための特別措置法」第 18 条第 2 項及び第 19 条第 2 項	国有林野事業勘定 148,149,000千円	」
---	-------------	--	------------------------	---

に、

「	国 営 土 地 改 良 事 業	「国営土地改良事業特別会計法」第 14 条第 2 項	43,400,000千円	」
---	-----------------	----------------------------	--------------	---

を

「	国 営 土 地 改 良 事 業	「国営土地改良事業特別会計法」第 14 条第 2 項	51,400,000千円	」
---	-----------------	----------------------------	--------------	---

に改める。

第 6 条 平成 14 年度特別会計予算総則第 12 条第 1 項の各特別会計の一時借入金等の最高額の表中

「	郵 政 事 業	「郵政事業特別会計法」第 17 条第 2 項	642,000,000千円	」
---	---------	------------------------	---------------	---

を

「	郵 政 事 業	「郵政事業特別会計法」第 17 条第 2 項	615,000,000千円	」
---	---------	------------------------	---------------	---

に改める。

第7条 平成14年度特別会計予算総則第13条の各特別会計の給与準則の適用を受ける職員に対して支給する給与の総額の規定中

「郵政事業 1,886,223,986千円」を「郵政事業 1,872,155,752千円」に、
 「造幣局 9,014,989千円」を「造幣局 8,950,206千円」に、
 「印刷局 38,684,594千円」を「印刷局 38,447,040千円」に、
 「国有林野事業 39,719,061千円」を「国有林野事業 39,410,084千円」に

改める。

第8条 平成14年度特別会計予算総則第20条第1項の財政融資資金の長期運用予定額の表中

3 国営土地改良事業特別会計	43,400,000千円
----------------	--------------

を

3 国営土地改良事業特別会計	51,400,000千円
----------------	--------------

に、

13 緑資源公団	12,200,000千円
----------	--------------

を

13 緑資源公団	16,000,000千円
----------	--------------

に、

15 水資源開発公団	53,300,000千円
------------	--------------

を

「	15	水	資	源	開	発	公	団	」	57,400,000千円
---	----	---	---	---	---	---	---	---	---	--------------

に、

「	21	都	市	基	盤	整	備	公	団	」	894,800,000千円
---	----	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---------------

を

「	21	都	市	基	盤	整	備	公	団	」	912,400,000千円
---	----	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---------------

に、

「	29	日	本	育	英	会	」	221,900,000千円
---	----	---	---	---	---	---	---	---------------

を

「	29	日	本	育	英	会	」	227,800,000千円
---	----	---	---	---	---	---	---	---------------

に改める。

甲号 歳入歳出予算補正

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
内閣府、総務省及び財務省	交付税及び譲与税配付金 交付税及び譲与税配付金勘定	他会計より受入				
			歳 入	319,500,000	851,967,000	532,467,000
				319,500,000	851,967,000	532,467,000
			借 入 金	532,467,000	0	532,467,000
			借 入 金	532,467,000	0	532,467,000
			歳 入 補 正 額	851,967,000	851,967,000	0
	歳 出	事 務 費	0	22,499	22,499	
総 務 省	郵 政 事 業	業 務 収 入	歳 入	0	96,901,639	96,901,639
			業 務 収 入	0	85,698,511	85,698,511
			受 託 業 務 収 入	0	11,191,928	11,191,928
			雑 収 入	0	11,200	11,200
			業 務 外 収 入	0	202,129	202,129
			業 務 外 収 入	0	202,129	202,129
			資 本 収 入	0	27,300,000	27,300,000
	借 入 金	0	27,300,000	27,300,000		

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			歳 入 補 正 額	0	124,403,768	124,403,768
	歳 出		業 務 費	0	42,970,276	42,970,276
			業 務 外 支 出	0	202,129	202,129
			局 舎 其 他 施 設 費	0	31,363	31,363
			借 入 金 償 還	0	66,200,000	66,200,000
			予 備 費	0	15,000,000	15,000,000
			歳 出 補 正 額	0	124,403,768	124,403,768
法 務 省	登 記					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		0	2,837,003	2,837,003
			一 般 会 計 より 受 入	0	2,837,003	2,837,003
	歳 出		事 務 取 扱 費	0	5,076,222	5,076,222
			施 設 整 備 費	0	11,545	11,545
			歳 出 補 正 額	0	5,087,767	5,087,767
財 務 省	造 幣 局					
	歳 入	貨 幣 回 収 準 備 資 金 よ り 受 入		0	1,844,503	1,844,503
			貨 幣 回 収 準 備 資 金 よ り 受 入	0	1,844,503	1,844,503
		事 業 収 入		300,000	0	300,000
			事 業 収 入	300,000	0	300,000

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		歳入補正額		300,000	1,844,503	1,544,503
	歳 出		事業費	0	1,544,503	1,544,503
	印刷局					
	歳 入	事業収入		1,092,075	1,183,325	91,250
			事業収入	1,092,075	1,183,325	91,250
		雑収入		0	97,255	97,255
			雑収入	0	97,255	97,255
		歳入補正額		1,092,075	1,280,580	188,505
	歳 出		事業費	0	295,327	295,327
	国債整理基金					
	歳 入	他会計より受入		783,162	679,163,487	678,380,325
			他会計より受入	783,162	679,163,487	678,380,325
		公債金		756,319,696	0	756,319,696
			公債金	756,319,696	0	756,319,696
		配当金収入		8,660,002	0	8,660,002
			配当金収入	8,660,002	0	8,660,002
		前年度剰余金受入		0	595,070,113	595,070,113
			前年度剰余金受入	0	595,070,113	595,070,113
		雑収入		407,856	23,547,527	23,139,671

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			雑 収 入	407,856	23,547,527	23,139,671
			歳 入 補 正 額	766,170,716	1,297,781,127	531,610,411
	歳 出		国債整理基金支出	927,013,434	1,458,623,845	531,610,411
	産 業 投 資					
	産 業 投 資 勘 定					
	歳 入	運 用 収 入		17,961,797	0	17,961,797
			利 子 収 入	3,384	0	3,384
			納 付 金	1,274,933	0	1,274,933
			配 当 金 収 入	16,683,480	0	16,683,480
		前年度剰余金受入		43,676,356	0	43,676,356
		前年度剰余金受入		43,676,356	0	43,676,356
		雑 収 入		0	82	82
			雑 収 入	0	82	82
			歳 入 補 正 額	61,638,153	82	61,638,071
	歳 出		産 業 投 資 支 出	60,000,000	0	60,000,000
			事 務 費	0	10,775	10,775
			国債整理基金特別会 計へ繰入	0	486	486
			歳 出 補 正 額	60,000,000	11,261	59,988,739
文 部 科 学 省	国 立 学 校					

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	歳 入	他 会 計 よ り 受 入		135,826,991	48,000,657	87,826,334
			一般会計より受入	135,826,991	48,000,657	87,826,334
	歳 出		国 立 学 校	0	35,572,769	35,572,769
			大 学 附 属 病 院	0	5,015,253	5,015,253
			研 究 所	0	7,104,829	7,104,829
			施 設 整 備 費	135,114,769	290,524	134,824,245
			沖 縄 国 立 高 等 専 門 学 校 施 設 整 備 費	712,222	16,623	695,599
			船 舶 建 造 費	0	659	659
		歳 出 補 正 額		135,826,991	48,000,657	87,826,334
厚生労働省	厚 生 保 険					
	児 童 手 当 勘 定					
	歳 入	他 会 計 よ り 受 入		0	60,757	60,757
			一般会計より受入	0	60,757	60,757
	歳 出		業 務 取 扱 費	0	60,757	60,757
	業 務 勘 定					
	歳 入	他 会 計 よ り 受 入		0	2,639,279	2,639,279
			一般会計より受入	0	2,639,279	2,639,279
		児 童 手 当 収 入		0	34,220	34,220
			児 童 手 当 収 入	0	34,220	34,220
		歳 入 補 正 額		0	2,673,499	2,673,499

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	歳 出		業 務 取 扱 費	0	2,673,499	2,673,499
	船 員 保 険					
	歳 入	保 険 収 入		0	380,170	380,170
			一般会計より受入	0	380,170	380,170
		積立金より受入		0	64,949	64,949
			積立金より受入	0	64,949	64,949
		前年度剰余金受入		282,929	0	282,929
			前年度剰余金受入	282,929	0	282,929
		歳 入 補 正 額		282,929	445,119	162,190
	歳 出		業 務 取 扱 費	0	162,190	162,190
	国 立 病 院					
	病 院 勘 定					
	歳 入	他 会 計 よ り 受 入		5,884,910	6,596,740	711,830
			一般会計より受入	5,884,910	6,596,740	711,830
	歳 出		病 院 経 営 費	127,593	6,135,060	6,007,467
			看 護 師 等 養 成 費	0	318,729	318,729
			施 設 整 備 費	5,757,317	142,951	5,614,366
		歳 出 補 正 額		5,884,910	6,596,740	711,830
	療 養 所 勘 定					

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	歳 入	他会計より受入		5,012,004	4,951,375	60,629
			一般会計より受入	5,012,004	4,951,375	60,629
	歳 出		療養所経営費	0	4,712,834	4,712,834
			看護師等養成費	0	157,795	157,795
			施設整備費	5,012,004	80,746	4,931,258
			歳出補正額	5,012,004	4,951,375	60,629
	国民年金 業務勘定					
	歳 入	他会計より受入		0	2,999,232	2,999,232
			一般会計より受入	0	2,999,232	2,999,232
		印紙売捌収入		56,922,421	0	56,922,421
			印紙売捌収入	56,922,421	0	56,922,421
			歳入補正額	56,922,421	2,999,232	53,923,189
	歳 出		業務取扱費	0	2,999,232	2,999,232
			印紙収入国民年金勘定へ繰入	46,760,337	0	46,760,337
			諸支出金	10,162,084	0	10,162,084
			歳出補正額	56,922,421	2,999,232	53,923,189
	労働保険 雇用勘定					

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	歳 入	保 険 収 入		319,569,829	45,615,688	273,954,141
			他 勘 定 より 受 入	126,767,775	45,615,688	81,152,087
			一 般 会 計 より 受 入	192,802,054	0	192,802,054
		運 用 収 入		0	3,373,119	3,373,119
			運 用 収 入	0	3,373,119	3,373,119
		積 立 金 より 受 入		0	78,539,044	78,539,044
			積 立 金 より 受 入	0	78,539,044	78,539,044
		雇 用 安 定 資 金 より 受 入		0	216,458	216,458
			雇 用 安 定 資 金 より 受 入	0	216,458	216,458
		雑 収 入		0	3,456,267	3,456,267
			雑 収 入	0	3,456,267	3,456,267
		歳 入 補 正 額		319,569,829	131,200,576	188,369,253
	歳 出		失 業 等 給 付 費	279,382,454	0	279,382,454
			業 務 取 扱 費	0	3,250,601	3,250,601
			施 設 整 備 費	0	15,906	15,906
			雇 用 安 定 等 事 業 費	2,839,971	0	2,839,971
			他 勘 定 へ 繰 入	0	1,086,665	1,086,665
			予 備 費	0	89,500,000	89,500,000
		歳 出 補 正 額		282,222,425	93,853,172	188,369,253
	徴 収 勘 定					

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	歳 入	保 険 収 入		126,752,794	65,035,025	61,717,769
			保 険 料 収 入	126,752,794	64,832,896	61,919,898
			印 紙 収 入	0	202,129	202,129
		他 勘 定 より 受 入		0	11,631,160	11,631,160
			他 勘 定 より 受 入	0	11,631,160	11,631,160
		雑 収 入		29,961	100,626	70,665
			雑 収 入	29,961	100,626	70,665
		歳 入 補 正 額		126,782,755	76,766,811	50,015,944
	歳 出		保 険 料 返 還 金	0	11,191,058	11,191,058
			業 務 取 扱 費	0	440,102	440,102
			他 勘 定 へ 繰 入	126,782,755	65,135,651	61,647,104
		歳 出 補 正 額		126,782,755	76,766,811	50,015,944
農 林 水 産 省	農 業 共 済 再 保 険					
	業 務 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		0	85,680	85,680
			一 般 会 計 より 受 入	0	85,680	85,680
	歳 出		農 業 共 済 再 保 険 業 務 費	0	85,680	85,680
	漁 船 再 保 険 及 漁 業 共 済 保 険					

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	業 務 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		0	31,719	31,719
			一 般 会 計 より 受 入	0	31,719	31,719
	歳 出		業 務 取 扱 費	0	31,719	31,719
	国 有 林 野 事 業					
	国 有 林 野 事 業 勘 定					
	歳 入	国 有 林 野 事 業 収 入		1,002,731	548,017	454,714
			業 務 収 入	1,002,731	0	1,002,731
			林 野 等 売 払 代	0	500,000	500,000
			雑 収 入	0	48,017	48,017
		他 会 計 より 受 入		4,713,000	531,096	4,181,904
			一 般 会 計 より 受 入	4,713,000	531,096	4,181,904
		他 勘 定 より 受 入		0	101,221	101,221
			治 山 勘 定 より 受 入	0	101,221	101,221
		借 入 金		1,349,000	0	1,349,000
			借 入 金	1,349,000	0	1,349,000
		歳 入 補 正 額		7,064,731	1,180,334	5,884,397
	歳 出		国 有 林 野 事 業 費	7,062,000	1,177,603	5,884,397
	治 山 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		60,842,058	112,734	60,729,324

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			一般会計より受入	60,842,058	112,734	60,729,324
		地方公共団体工事費 負担金収入		243,000	6,503	236,497
			地方公共団体工事費 負担金収入	243,000	6,503	236,497
		歳 入 補 正 額		61,085,058	119,237	60,965,821
	歳 出		治 山 事 業 費	50,407,979	0	50,407,979
			北海道治山事業費	9,892,341	0	9,892,341
			離島治山事業費	415,838	0	415,838
			沖縄治山事業費	123,980	0	123,980
			治山事業工事諸費	244,920	119,237	125,683
		歳 出 補 正 額		61,085,058	119,237	60,965,821
	国営土地改良事業					
	歳 入	他会計より受入		47,420,938	667,145	46,753,793
			一般会計より受入	47,420,938	667,145	46,753,793
		借 入 金		8,000,000	0	8,000,000
			借 入 金	8,000,000	0	8,000,000
		受託工事費受入		0	522	522
			受託工事費受入	0	522	522
		土地改良事業費負担 金等収入		2,692,664	20,752	2,671,912

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			土地改良事業費負担金収入	2,692,664	20,752	2,671,912
			歳入補正額	58,113,602	688,419	57,425,183
	歳 出		土地改良事業費	45,019,452	0	45,019,452
			北海道土地改良事業費	12,520,096	0	12,520,096
			沖縄土地改良事業費	504,925	0	504,925
			農業用施設災害復旧事業費	53,038	0	53,038
			土地改良事業工事諸費	10,548	780,788	770,240
			国債整理基金特別会計へ繰入	97,912	0	97,912
			歳出補正額	58,205,971	780,788	57,425,183
国土交通省	道 路 整 備					
	歳 入	他会計より受入		426,202,670	5,025,163	421,177,507
			一般会計より受入	426,202,670	5,025,163	421,177,507
		地方公共団体工事費負担金収入		122,157,000	587,870	121,569,130
			地方公共団体工事費負担金収入	122,157,000	587,870	121,569,130
		償還金収入		3,001,244	0	3,001,244
			償還金収入	3,001,244	0	3,001,244
			歳入補正額	551,360,914	5,613,033	545,747,881

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	歳 出		道 路 事 業 費	301,189,619	0	301,189,619
			北海道道路事業費	66,447,793	0	66,447,793
			街 路 事 業 費	68,113,000	0	68,113,000
			北海道街路事業費	2,996,000	0	2,996,000
			離 島 道 路 事 業 費	319,000	0	319,000
			沖 縄 道 路 事 業 費	14,658,720	0	14,658,720
			道路環境整備事業費	85,584,733	0	85,584,733
			北海道道路環境整備 事業費	8,310,178	0	8,310,178
			離島道路環境整備事 業費	15,000	0	15,000
			沖縄道路環境整備事 業費	699,979	0	699,979
			道路事業工事諸費	25,648	5,603,903	5,578,255
			事 務 費	0	9,130	9,130
			産業投資特別会計へ 繰入	3,001,244	0	3,001,244
			歳 出 補 正 額	551,360,914	5,613,033	545,747,881
	治 水					
	治 水 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		237,246,890	1,228,546	236,018,344
		一 般 会 計 より 受 入		237,246,890	1,228,546	236,018,344

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		他 勘 定 より 受 入		2,562	419,472	416,910
			特定多目的ダム建設 工事勘定より受入	2,562	419,472	416,910
		地方公共団体工事費 負担金収入		74,538,745	496,686	74,042,059
			地方公共団体工事費 負担金収入	74,538,745	496,686	74,042,059
		電気事業者等工事費 負担金収入		288,656	51,085	237,571
			電気事業者等工事費 負担金収入	288,656	51,085	237,571
		償 還 金 収 入		412,242	0	412,242
			償 還 金 収 入	412,242	0	412,242
		歳 入 補 正 額		312,489,095	2,195,789	310,293,306
	歳 出	河 川 事 業 費		200,319,329	0	200,319,329
		北海道河川事業費		26,926,589	0	26,926,589
		河川総合開発事業費		12,777,619	0	12,777,619
		北海道河川総合開発 事業費		2,490,668	0	2,490,668
		水資源開発公団交付 金		4,765,714	0	4,765,714
		砂 防 事 業 費		48,623,657	0	48,623,657
		北海道砂防事業費		3,357,769	0	3,357,769
		離島治水事業費		165,000	0	165,000
		沖縄治水事業費		848,000	0	848,000

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			都市水環境整備事業費	10,647,101	0	10,647,101
			北海道都市水環境整備事業費	575,938	0	575,938
			治水事業工事諸費	579,469	2,183,250	1,603,781
			事務費	0	12,539	12,539
			産業投資特別会計へ繰入	412,242	0	412,242
			歳 出 補 正 額	312,489,095	2,195,789	310,293,306
	特定多目的ダム建設 工事勘定					
	歳 入	他会計より受入		20,153,548	296,278	19,857,270
		一般会計より受入		20,153,548	296,278	19,857,270
		地方公共団体工事費 負担金収入		4,688,094	66,886	4,621,208
		地方公共団体工事費 負担金収入		4,688,094	66,886	4,621,208
		電気事業者等工事費 負担金収入		3,098,613	56,308	3,042,305
		電気事業者等工事費 負担金収入		3,098,613	56,308	3,042,305
		歳 入 補 正 額		27,940,255	419,472	27,520,783
	歳 出		多目的ダム建設事業費	23,741,039	0	23,741,039
			北海道多目的ダム建設事業費	3,905,360	0	3,905,360

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			沖縄多目的ダム建設 事業費	291,294	0	291,294
			工事諸費等治水勘定 へ繰入	2,562	419,472	416,910
			歳 出 補 正 額	27,940,255	419,472	27,520,783
	港 湾 整 備					
	港 湾 整 備 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		43,213,096	202,516	43,010,580
		他 会 計 より 受 入		43,213,096	202,516	43,010,580
		他 勘 定 より 受 入		0	10,272	10,272
		特定港湾施設工事勘 定より受入		0	10,272	10,272
		港湾管理者工事費負 担金収入		17,038,015	82,009	16,956,006
		港湾管理者工事費負 担金収入		17,038,015	82,009	16,956,006
		償 還 金 収 入		2,719,111	0	2,719,111
		償 還 金 収 入		2,719,111	0	2,719,111
		受託工事納付金収入		0	11,161	11,161
		受託工事納付金収入		0	11,161	11,161
		歳 入 補 正 額		62,970,222	305,958	62,664,264
	歳 出		港 湾 事 業 費	57,393,768	0	57,393,768
			北海道港湾事業費	944,873	0	944,873

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			離島港湾事業費	770,000	0	770,000
			沖縄港湾事業費	1,120,938	0	1,120,938
			港湾事業等工事諸費	21,532	305,958	284,426
			産業投資特別会計へ繰入	2,719,111	0	2,719,111
			歳出補正額	62,970,222	305,958	62,664,264
	特定港湾施設工事勘定					
	歳入	他会計より受入		0	3,423	3,423
			一般会計より受入	0	3,423	3,423
		港湾管理者工事費負担金収入		0	1,716	1,716
			港湾管理者工事費負担金収入	0	1,716	1,716
		受益者工事費負担金収入		0	5,133	5,133
			受益者工事費負担金収入	0	5,133	5,133
			歳入補正額	0	10,272	10,272
	歳出		工事諸費港湾整備勘定へ繰入	0	10,272	10,272
	自動車検査登録					
	歳入	他会計より受入		0	41,821	41,821
			一般会計より受入	0	41,821	41,821

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	歳 出		業 務 取 扱 費	0	41,821	41,821
	空 港 整 備					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		52,278,000	130,138	52,147,862
		一 般 会 計 より 受 入		52,278,000	130,138	52,147,862
		地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入		3,556,398	4,083	3,552,315
		地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入		3,556,398	4,083	3,552,315
		受 託 工 事 納 付 金 収 入		0	11,423	11,423
		受 託 工 事 納 付 金 収 入		0	11,423	11,423
		歳 入 補 正 額		55,834,398	145,644	55,688,754
	歳 出		空 港 整 備 事 業 費	24,382,605	0	24,382,605
			沖 縄 空 港 整 備 事 業 費	114,000	0	114,000
			航 空 路 整 備 事 業 費	9,464,000	0	9,464,000
			新 東 京 国 際 空 港 公 団 等 出 資	4,374,000	0	4,374,000
			関 西 国 際 空 港 等 整 備 事 業 資 金 貸 付 金	17,496,000	0	17,496,000
			空 港 等 整 備 事 業 工 事 諸 費	3,793	145,644	141,851
		歳 出 補 正 額		55,834,398	145,644	55,688,754

丙号 繰越明許費補正

所 管	特 別 会 計	事 項	
国土交通省	空 港 整 備	(項) 関西国際空港等整備事業資金貸付金	

丁号 国庫債務負担行為補正

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
農 林 水 産 省	国 有 林 野 事 業 治 山 勘 定	直 轄 治 山 事 業	722,000	平 成 14 年 度	平 成 15 年 度	鬼怒川地区ほか9地区の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するため
		国 有 林 野 内 直 轄 治 山 事 業	1,997,000	平 成 14 年 度	平 成 15 年 度	東北森林管理局ほか5森林管理局の国有林野内の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するため
		直 轄 地 す べ り 防 止 事 業	293,000	平 成 14 年 度	平 成 15 年 度	磐井川地区ほか5地区の地すべり防止工事には、多くの日数を要するため
		治 山 事 業 費 補 助	1,988,000	平 成 14 年 度	平 成 15 年 度	治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		水 土 保 全 林 整 備 治 山 事 業 費 補 助	755,000	平 成 14 年 度	平 成 15 年 度	水土保全林整備治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		地 す べ り 防 止 事 業 費 補 助	859,000	平 成 14 年 度	平 成 15 年 度	地すべり防止事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北 海 道 直 轄 治 山 事 業	30,000	平 成 14 年 度	平 成 15 年 度	石狩川地区の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	国営土地改良事業	北海道国有林野内直轄治山事業	631,000	平成 14 年度	平成 15 年度	北海道森林管理局の国有林野内の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するため
		北海道治山事業費補助	1,201,000	平成 14 年度	平成 15 年度	治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道水土保持林整備治山事業費補助	110,000	平成 14 年度	平成 15 年度	水土保持林整備治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道国営かんがい排水事業				
		空知中央農業水利事業	1,100,000	平成 14 年度	平成 15 年度	空知中央農業水利事業には、多くの日数を要するため
		道央農業水利事業 既 定	1,100,000	平成 14 年度	平成 14 年度及 び平成 15 年度	
		追 加	720,000	同	平成 15 年度	道央農業水利事業には、多くの日数を要するため
		改 定	1,820,000	-	-	
		道央用水(二期)農業水利事業	80,000	平成 14 年度	平成 15 年度	道央用水(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するため
		フラヌイ二期農業水利事業	380,000	平成 14 年度	平成 15 年度	フラヌイ二期農業水利事業には、多くの日数を要するため
	ふらの農業水利事業	360,000	平成 14 年度	平成 15 年度	ふらの農業水利事業には、多くの日数を要するため	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		幕別農業水利事業	100,000	平成 14 年度	平成 15 年度	幕別農業水利事業には、多くの日数を要するため
		南帯広農業水利事業	500,000	平成 14 年度	平成 15 年度	南帯広農業水利事業には、多くの日数を要するため
		美蔓(一期)農業水利事業	150,000	平成 14 年度	平成 15 年度	美蔓(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するため
		札内川第二(一期)農業水利事業	270,000	平成 14 年度	平成 15 年度	札内川第二(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するため
		札内川第一(二期)農業水利事業	240,000	平成 14 年度	平成 15 年度	札内川第一(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するため
		北海道国営総合農地防災事業				
		下浦幌(一期)農地防災事業	310,000	平成 14 年度	平成 15 年度	下浦幌(一期)農地防災事業には、多くの日数を要するため
		生花農地防災事業	110,000	平成 14 年度	平成 15 年度	生花農地防災事業には、多くの日数を要するため
		北海道国営農用地再編開発事業				
		美葉牛開拓建設事業	800,000	平成 14 年度	平成 15 年度	美葉牛開拓建設事業には、多くの日数を要するため
		中樹林開拓建設事業	1,580,000	平成 14 年度	平成 15 年度	中樹林開拓建設事業には、多くの日数を要するため
		報徳開拓建設事業	300,000	平成 14 年度	平成 15 年度	報徳開拓建設事業には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由	
国 土 交 通 省	道 路 整 備	直轄道路新設及び改築事業					
		既 定	329,018,000	平 成 14 年 度	平 成 14 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	一 般 国 道 愛 知 1 号 市 江 橋 ほか 125 箇 所 の 新 設 及 び 改 築 工 事 に は、 多 く の 日 数 を 要 す る た め	
		追 加	70,174,000	同	平 成 15 年 度		
		改 定	399,192,000	-	-		
		直轄道路修繕事業					
		既 定	5,390,000	平 成 14 年 度	平 成 14 年 度 及 び 平 成 15 年 度	一 般 国 道 秋 田 7 号 金 浦 修 繕 ほか 38 箇 所 の 修 繕 工 事 に は、 多 く の 日 数 を 要 す る た め	
		追 加	4,440,000	同	平 成 15 年 度		
		改 定	9,830,000	-	-		
		直轄道路交通連携推進道路事業					
		既 定	41,260,000	平 成 14 年 度	平 成 14 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	一 般 国 道 香 川 11 号 原 田 高 架 橋 ほか 23 箇 所 の 交 通 連 携 推 進 道 路 工 事 に は、 多 く の 日 数 を 要 す る た め	
		追 加	11,640,000	同	平 成 15 年 度		
		改 定	52,900,000	-	-		
一般国道改修費補助							
既 定	31,973,300	平 成 14 年 度	平 成 14 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	道 路 事 業 に つ い て は、 そ の 事 業 を 円 滑 に 実 施 す る た め、 あ ら か じ め そ の 事 業 費 の 一 部 を 補 助 す る 旨 の 決 定 を 行 う こ と を 要 す る た め			
追 加	5,506,000	同	平 成 15 年 度				
改 定	37,479,300	-	-				

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		地方道改修費補助				
		既 定	3,485,000	平 成 14 年 度	平成14年度以 降5箇年度以内	道路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	5,746,000	同	平成15年度	
		改 定	9,231,000	-	-	
		交通連携推進道路事業費補助				
		既 定	4,352,000	平 成 14 年 度	平成14年度以 降5箇年度以内	交通連携推進道路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	2,260,000	同	平成15年度	
		改 定	6,612,000	-	-	
		直轄道路雪寒地域道路交通確保事業	790,000	平 成 14 年 度	平成15年度	一般国道新潟7号朝日防雪ほか5箇所の雪寒工事には、多くの日数を要するため
		北海道直轄道路新設及び改築事業				
		既 定	25,930,000	平 成 14 年 度	平成14年度以 降5箇年度以内	一般国道5号亀田道路ほか30箇所の新設及び改築工事には、多くの日数を要するため
		追 加	35,640,000	同	平成15年度	
		改 定	61,570,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道直轄道路修繕事業				
		既 定	1,230,000	平 成 14 年 度	平 成 14 年 度 及 び 平 成 15 年 度	一般国道 5 号忍路修繕ほか 46 箇所の修繕 工事には、多くの日数を要するため
		追 加	5,660,000	同	平 成 15 年 度	
		改 定	6,890,000	-	-	
		北海道直轄道路交通 連携推進道路事業	1,880,000	平 成 14 年 度	平 成 15 年 度	一般国道 38 号大楽毛道路ほか 5 箇所の交 通連携推進道路工事には、多くの日数を要す るため
		北海道地方道改修費 補助				
		既 定	4,944,500	平 成 14 年 度	平 成 14 年 度 以 降 3 箇年度以内	道路事業については、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめその事業費の一部を 補助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	4,902,000	同	平 成 15 年 度	
		改 定	9,846,500	-	-	
		北海道交通連携推進 道路事業費補助	429,000	平 成 14 年 度	平 成 15 年 度	交通連携推進道路事業については、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめその事 業費の一部を補助する旨の決定を行うことを 要するため
		北海道直轄道路雪寒 地域道路交通確保事 業	60,000	平 成 14 年 度	平 成 15 年 度	一般国道 238 号猿払防雪の雪寒工事には、 多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		交通連携推進街路事業費補助				
		既 定	160,000	平 成 14 年 度	平 成 15 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	
		追 加	3,370,000	同	平 成 15 年 度	交通連携推進街路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改 定	3,530,000	-	-	
		北海道土地区画整理事業費補助	380,000	平 成 14 年 度	平 成 15 年 度	土地区画整理事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道街路事業費補助				
		既 定	320,000	平 成 14 年 度	平 成 14 年 度 及 び 平 成 15 年 度	
		追 加	661,000	同	平 成 15 年 度	街路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改 定	981,000	-	-	
		北海道交通連携推進街路事業費補助	1,113,000	平 成 14 年 度	平 成 15 年 度	交通連携推進街路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		離島道路事業費補助				
		既 定	5,200,000	平 成 14 年 度	平成14年度以 降3箇年度以内	道路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	889,000	同	平成15年度	
		改 定	6,089,000	-	-	
		沖縄直轄道路新設及び改築事業				
		既 定	1,990,000	平 成 14 年 度	平成14年度及 び平成15年度	一般国道58号大北高架橋ほか2箇所の新設及び改築工事には、多くの日数を要するため
		追 加	1,480,000	同	平成15年度	
		改 定	3,470,000	-	-	
		沖縄地方道改修費補助				
		既 定	3,240,000	平 成 14 年 度	平成14年度及 び平成15年度	道路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	290,000	同	平成15年度	
		改 定	3,530,000	-	-	
		沖縄土地区画整理事業費補助	108,000	平 成 14 年 度	平 成 15 年 度	土地区画整理事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		沖縄街路事業費補助	90,000	平成 14 年 度	平成 15 年 度	街路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		直轄道路沿道環境改善事業				
		既 定	11,235,000	平成 14 年 度	平成 14 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	
		追 加	5,980,000	同	平成 15 年 度	一般国道神奈川 1 号西小磯沿道環境改善ほか 36 箇所の沿道環境改善工事には、多くの日数を要するため
		改 定	17,215,000	-	-	
		沿道環境改善事業費補助				
		既 定	1,140,000	平成 14 年 度	平成 14 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	
		追 加	50,000	同	平成 15 年 度	沿道環境改善事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改 定	1,190,000	-	-	
		直轄道路交通安全施設等整備事業				
		既 定	4,162,000	平成 14 年 度	平成 14 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	
		追 加	2,469,000	同	平成 15 年 度	一般国道静岡 1 号函南町桑原登坂車線ほか 17 箇所の交通安全施設等整備工事には、多くの日数を要するため
		改 定	6,631,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		交通安全施設等整備 事業費補助				
		既 定	755,900	平 成 14 年 度	平 成 14 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	交通安全施設等整備事業については、その 事業を円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するため
		追 加	534,000	同	平 成 15 年 度	
		改 定	1,289,900	-	-	
		直轄道路電線共同溝 整備事業				
		既 定	20,433,000	平 成 14 年 度	平 成 14 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	一般国道新潟 8 号電線共同溝ほか 4 箇所の 電線共同溝工事には、多くの日数を要するた め
		追 加	1,210,000	同	平 成 15 年 度	
		改 定	21,643,000	-	-	
		電線共同溝整備事業 費補助	45,000	平 成 14 年 度	平 成 15 年 度	電線共同溝整備事業については、その事業 を円滑に実施するため、あらかじめその事業 費の一部を補助する旨の決定を行うことを要 するため
		北海道直轄道路沿道 環境改善事業				
		既 定	150,000	平 成 14 年 度	平 成 14 年 度 及 び 平 成 15 年 度	一般国道 36 号美園沿道環境改善ほか 2 箇 所の沿道環境改善工事には、多くの日数を要 するため
		追 加	380,000	同	平 成 15 年 度	
		改 定	530,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道直轄道路交通 安全施設等整備事業	820,000	平成 14 年 度	平成 15 年 度	一般国道 5 号西大沼視距改良ほか 6 箇所の 交通安全施設等整備工事には、多くの日数を 要するため
		北海道交通安全施設 等整備事業費補助	381,000	平成 14 年 度	平成 15 年 度	交通安全施設等整備事業については、その 事業を円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するため
	治 水 治 水 勘 定	直轄河川改修事業				
		既 定	44,930,000	平成 14 年 度	平成 14 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	
		追 加	18,762,000	同	平成 15 年 度	阿武隈川ほか 55 河川の改修工事及びこれ らに附帯する工事には、多くの日数を要する ため
		改 定	63,692,000	-	-	
		直轄床上浸水対策特 別緊急事業				
		既 定	7,712,000	平成 14 年 度	平成 14 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	
		追 加	200,000	同	平成 15 年 度	川内川の床上浸水対策特別緊急工事及びこ れに附帯する工事には、多くの日数を要する ため
		改 定	7,912,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		直轄河川災害復旧等 関連緊急事業				
		既 定	200,000	平 成 14 年 度	平 成 14 年 度 及 び 平 成 15 年 度	遠賀川の災害復旧等関連緊急工事及びこれ に附帯する工事には、多くの日数を要するた め
		追 加	200,000	同	平 成 15 年 度	
		改 定	400,000	-	-	
		河川改修費補助				
		既 定	3,552,000	平 成 14 年 度	平 成 14 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	河川改修事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一 部を補助する旨の決定を行うことを要するた め
		追 加	1,281,500	同	平 成 15 年 度	
		改 定	4,833,500	-	-	
		都市河川改修費補助				
		既 定	8,564,500	平 成 14 年 度	平 成 14 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	河川改修事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一 部を補助する旨の決定を行うことを要するた め
		追 加	2,098,500	同	平 成 15 年 度	
		改 定	10,663,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		床上浸水対策特別緊急事業費補助				
		既 定	1,330,000	平 成 14 年 度	平 成 14 年 度 及 び 平 成 15 年 度	床上浸水対策特別緊急事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	268,000	同	平 成 15 年 度	
		改 定	1,598,000	-	-	
		準用河川改修費補助				
		既 定	310,000	平 成 14 年 度	平 成 14 年 度 及 び 平 成 15 年 度	河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	71,000	同	平 成 15 年 度	
		改 定	381,000	-	-	
		北海道直轄河川改修事業				
		既 定	3,042,000	平 成 14 年 度	平 成 14 年 度 及 び 平 成 15 年 度	石狩川ほか9河川の改修工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	10,140,000	同	平 成 15 年 度	
		改 定	13,182,000	-	-	
		北海道河川改修費補助	1,555,000	平 成 14 年 度	平 成 15 年 度	河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道都市河川改修費補助	122,000	平成 14 年度	平成 15 年度	河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		沖縄河川改修費補助	63,000	平成 14 年度	平成 15 年度	河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		直轄堰堤維持				
		既 定	1,026,000	平成 14 年度	平成 14 年度及 び平成 15 年度	
		追 加	582,130	同	平成 15 年度	信濃川大町ダムほか 6 ダムの維持修繕工事
		改 定	1,608,130	-	-	には、多くの日数を要するため
		河川総合開発事業費補助				
		既 定	5,892,402	平成 14 年度	平成 15 年度以 降 4 箇年度以内	
		追 加	424,445	同	平成 15 年度	河川総合開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改 定	6,316,847	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		治水ダム建設事業費補助				
		既 定	1,636,000	平 成 14 年 度	平 成 15 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	
		追 加	464,760	同	平 成 15 年 度	治水ダム建設事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改 定	2,100,760	-	-	
		北海道直轄堰堤維持	164,694	平 成 14 年 度	平 成 15 年 度	
		北海道河川総合開発事業費補助				
		既 定	1,091,200	平 成 14 年 度	平 成 15 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	
		追 加	394,250	同	平 成 15 年 度	河川総合開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改 定	1,485,450	-	-	
		直轄砂防事業				
		既 定	10,674,000	平 成 14 年 度	平 成 14 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	
		追 加	4,155,000	同	平 成 15 年 度	最上川水系ほか21水系の砂防工事には、多くの日数を要するため
		改 定	14,829,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		直轄地すべり対策事業				
		既 定	1,150,000	平 成 14 年 度	平 成 14 年 度 及 び 平 成 15 年 度	最上川豊牧地区ほか5地区の地すべり対策 工事には、多くの日数を要するため
		追 加	525,000	同	平 成 15 年 度	
		改 定	1,675,000	-	-	
		砂防事業費補助				
		既 定	1,674,500	平 成 14 年 度	平 成 14 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	砂防事業については、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめその事業費の一部を 補助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	2,769,000	同	平 成 15 年 度	
		改 定	4,443,500	-	-	
		地すべり対策事業費補助	761,000	平 成 14 年 度	平 成 15 年 度	地すべり対策事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うことを要す るため
		北海道直轄砂防事業				
		既 定	1,020,000	平 成 14 年 度	平 成 15 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	石狩川水系の砂防工事には、多くの日数を 要するため
		追 加	438,000	同	平 成 15 年 度	
		改 定	1,458,000	-	-	
		北海道砂防事業費補助	513,000	平 成 14 年 度	平 成 15 年 度	砂防事業については、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめその事業費の一部を 補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道地すべり対策事業費補助	32,000	平成 14 年度	平成 15 年度	地すべり対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		離島砂防事業費補助	315,000	平成 14 年度	平成 15 年度	砂防事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		離島地すべり対策事業費補助	43,000	平成 14 年度	平成 15 年度	地すべり対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		直轄河川環境整備事業				
		既 定	3,007,000	平成 14 年度	平成 14 年度及び平成 15 年度	
		追 加	3,581,000	同	平成 15 年度	
		改 定	6,588,000	-	-	渡良瀬川ほか 2 河川の水環境整備事業、荒川ほか 3 河川の自然再生事業及び北上川ほか 26 河川の河川利用推進事業には、多くの日数を要するため
		北海道直轄河川環境整備事業	197,000	平成 14 年度	平成 15 年度	網走川の水環境整備事業並びに石狩川及び天塩川の河川利用推進事業には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	特定多目的ダム建設工事勘定	多目的ダム建設事業				
		利根川ハッ場ダム建設工事				
		既 定	13,060,000	平成 14 年 度	平成 14 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	利根川ハッ場ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	933,800	同	平成 15 年 度	
		改 定	13,993,800	-	-	
		米代川森吉山ダム建設工事	301,121	平成 14 年 度	平成 15 年 度	米代川森吉山ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		天竜川三峰川総合開発建設工事	115,000	平成 14 年 度	平成 15 年 度	天竜川三峰川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		江の川灰塚ダム建設工事				
		既 定	2,260,000	平成 14 年 度	平成 14 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	江の川灰塚ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	200,000	同	平成 15 年 度	
		改 定	2,460,000	-	-	
		荒川横川ダム建設工事				
		既 定	4,200,000	平成 14 年 度	平成 14 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	荒川横川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	400,000	同	平成 15 年 度	
	改 定	4,600,000	-	-		

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		斐伊川尾原ダム建設工事	285,732	平成 14 年度	平成 15 年度	斐伊川尾原ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		北海道多目的ダム建設事業				
		石狩川忠別ダム建設工事				
		既 定	23,750,000	平成 14 年度	平成 14 年度以 降 5 箇年度以内	
		追 加	154,518	同	平成 15 年度	石狩川忠別ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		改 定	23,904,518	-	-	
		留萌川留萌ダム建設工事	479,401	平成 14 年度	平成 15 年度	留萌川留萌ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	港 湾 整 備					
	港湾整備勘定	直轄港湾改修事業				
		既 定	17,810,000	平成 14 年度	平成 14 年度以 降 3 箇年度以内	
		追 加	3,708,000	同	平成 15 年度	新潟港ほか 10 港及び本渡瀬戸航路の改修工事には、多くの日数を要するため
		改 定	21,518,000	-	-	
		港湾改修事業費補助	2,365,700	平成 14 年度	平成 15 年度	港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		港湾環境整備事業費補助				
		既 定	100,000	平 成 14 年 度	平 成 14 年 度 及 び 平 成 15 年 度	港湾環境整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	151,000	同	平 成 15 年 度	
		改 定	251,000	-	-	
		廃棄物処理施設整備事業費補助				
		既 定	2,326,700	平 成 14 年 度	平 成 14 年 度 及 び 平 成 15 年 度	廃棄物処理施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	439,680	同	平 成 15 年 度	
		改 定	2,766,380	-	-	
		北海道直轄港湾改修事業	11,031,000	平 成 14 年 度	平 成 15 年 度	室蘭港ほか 18 港の改修工事には、多くの日数を要するため
		北海道港湾改修事業費補助				
		既 定	627,600	平 成 14 年 度	平 成 14 年 度 及 び 平 成 15 年 度	港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	48,000	同	平 成 15 年 度	
		改 定	675,600	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		離島直轄港湾改修事業	300,000	平成14年度	平成15年度	名瀬港の改修工事には、多くの日数を要するため
		離島港湾改修事業費補助	2,966,500	平成14年度	平成15年度	港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	特定港湾施設 工事勘定	エネルギー港湾施設 工事				
		直江津港整備工事				
		既 定	3,190,000	平成14年度	平成14年度及 び平成15年度	
		追 加	750,000	同	平成15年度	直江津港におけるエネルギー港湾施設の改修工事には、多くの日数を要するため
		改 定	3,940,000	-	-	
	空 港 整 備	空港整備事業費補助	149,050	平成14年度	平成15年度	空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道空港整備				
		既 定	982,000	平成14年度	平成14年度及 び平成15年度	
		追 加	1,444,000	同	平成15年度	新千歳空港ほか2空港の整備には、多くの日数を要するため
		改 定	2,426,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道空港整備事業 費補助	296,000	平成 14 年度	平成 15 年度	空港整備事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一 部を補助する旨の決定を行うことを要するた め
		離島空港整備事業費 補助	1,520,000	平成 14 年度	平成 15 年度	空港整備事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一 部を補助する旨の決定を行うことを要するた め
		沖縄空港整備事業費 補助	324,900	平成 14 年度	平成 15 年度	空港整備事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一 部を補助する旨の決定を行うことを要するた め

(添 附)

平成14年度特別会計補正予算(特第1号)参照書

平成 14 年度内閣府、総務省及び財務省所管
90010 交付税及び譲与税配付金特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

90011 交付税及び譲与税配付金勘定

区 分	平成 14 年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成 14 年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	64,395,969,044	851,967,000	851,967,000	0	64,395,969,044
2 歳 出	64,242,069,044	0	22,499	22,499	64,242,046,545

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	319,500,000	851,967,000	532,467,000	1 「交付税及び譲与税配付金特別会計法」に基づく所得税の収入が当初見込みに比し減少する額の 100 分の 32、法人税の収入が当初見込みに比し減少する額の 100 分の 35.8 及び消費税の収入が当初見込みに比し減少する額の 100 分の 29.5 に相当する金額の合算額の一部を補てんするための地方交付税交付金財源の一般会計からの受入見込額の増加

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0300-00 借入金 0301-00 借入金 0301-01 借入金	532,467,000	0	532,467,000	2 「交付税及び譲与税配付金特別会計法」に基づく所得税の収入が当初見込みに比し減少する額の100分の32、法人税の収入が当初見込みに比し減少する額の100分の35.8及び消費税の収入が当初見込みに比し減少する額の100分の29.5に相当する金額の合算額の一般会計からの受入見込額の修正減少 地方交付税交付金の財源に充てるための財政融資資金及び民間からの借入見込額の増加

歳出

事項別内訳

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
05 事務費	節約による既定経費の減少	0	22,499	22,499	既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科目	平成14年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成14年度 予定額(千円)
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
歳入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					

科 目	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成14年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0101-01 一般会計より受入	17,011,575,000	319,500,000	851,967,000	532,467,000	16,479,108,000
0200-00 租 税	626,100,000	0	0	0	626,100,000
0201-00 地方道路税	304,300,000	0	0	0	304,300,000
0202-00 石油ガス税	14,000,000	0	0	0	14,000,000
0205-00 航空機燃料税	16,500,000	0	0	0	16,500,000
0204-00 自動車重量税	280,000,000	0	0	0	280,000,000
0203-00 特別とん税	11,300,000	0	0	0	11,300,000
0300-00 借 入 金					
0301-00 借 入 金					
0301-01 借 入 金	46,123,590,987	532,467,000	0	532,467,000	46,656,057,987
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入	634,701,257	0	0	0	634,701,257
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	1,800	0	0	0	1,800
歳 入 合 計	64,395,969,044	851,967,000	851,967,000	0	64,395,969,044
歳 出					
01 地方交付税交付金	19,544,863,000	0	0	0	19,544,863,000
06 地方特例交付金	903,588,000	0	0	0	903,588,000
02 地方譲与税譲与金	623,900,000	0	0	0	623,900,000
05 事 務 費	402,557	0	22,499	22,499	380,058

科 目	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成14年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
122-08 職 員 旅 費	5,460	0	1,091	1,091	4,369
122-08 地方交付税検査旅費	5,361	0	402	402	4,959
122-08 地方特例交付金検査旅費	1,678	0	126	126	1,552
122-08 外 国 旅 費	3,272	0	0	0	3,272
123-09 庁 費	178,281	0	19,933	19,933	158,348
125-14 地方交付税算定等業務委託費	208,505	0	947	947	207,558
03 諸 支 出 金	500	0	0	0	500
04 国債整理基金特別会計へ 繰入	43,166,714,987	0	0	0	43,166,714,987
09 予 備 費	2,600,000	0	0	0	2,600,000
歳 出 合 計	64,242,069,044	0	22,499	22,499	64,242,046,545

平成 14 年 度 総 務 省 所 管
07010 郵 政 事 業 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 14 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 14 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	7,236,207,993	0	124,403,768	124,403,768	7,111,804,225
2 歳 出	7,236,207,993	0	124,403,768	124,403,768	7,111,804,225

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 業 務 収 入	0	96,901,639	96,901,639	
0101-00 業 務 収 入				
0101-01 郵 便 業 務 収 入	0	85,698,511	85,698,511	最近までの収入実績等を勘案し郵便業務収入見込額を修正減少
0102-00 受 託 業 務 収 入				
0102-01 他 会 計 よ り 受 入	0	11,191,928	11,191,928	既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、郵便貯金特別会計及び簡易生命保険特別会計からの受入見込額の修正減少
0103-00 雑 収 入				

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0103-01 雑収入	0	11,200	11,200	雇用保険印紙収入を修正減少することに伴い、雇用保険印紙取扱収入の修正減少
0300-00 業務外収入				
0301-00 業務外収入				
0301-03 雇用保険印紙収入	0	202,129	202,129	最近までの収入実績等を勘案した減少見込額から雇用保険印紙取扱収入として雑収入に計上した額を控除した額を修正減少
0200-00 資本収入				
0201-00 借入金				
0201-01 借入金	0	27,300,000	27,300,000	「郵政事業特別会計法」第16条第2項の規定による業務の運営に要する経費の財源に充てるための借入見込額の修正減少

歳出

事項別内訳

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
01 業務費	不用等による既定経費の減少	0	41,821,981	41,821,981	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	不用による国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	1,148,295	1,148,295	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
02 業務外支出	雇用保険印紙収入の労働保険特別会計への繰入れ等に必要な経費の減少	0	202,129	202,129	雇用保険印紙収入を修正減少することに伴い、雇用保険印紙収入の労働保険特別会計への繰入れ等に必要な経費の修正減少

総務

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
03	局舎其他施設費	0	31,363	31,363	既定予算の不用額の修正減少
04	借入金償還	0	66,200,000	66,200,000	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
09	予備費	0	15,000,000	15,000,000	既定の予備費の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科	目	平成14年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成14年度 予定額(千円)
			追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
	歳入					
0100-00	業務収入	4,160,695,609	0	96,901,639	96,901,639	4,063,793,970
0101-00	業務収入	2,126,429,377	0	85,698,511	85,698,511	2,040,730,866
0101-01	郵便業務収入	2,052,336,468	0	85,698,511	85,698,511	1,966,637,957
0101-02	為替振替業務収入	74,092,909	0	0	0	74,092,909
0102-00	受託業務収入	1,907,475,363	0	11,191,928	11,191,928	1,896,283,435
0102-01	他会計より受入	1,886,997,114	0	11,191,928	11,191,928	1,875,805,186
0102-02	政府関係機関より受入外 5目	20,478,249	0	0	0	20,478,249
0103-00	雑収入					
0103-01	雑収入	126,790,869	0	11,200	11,200	126,779,669
0300-00	業務外収入					

科 目	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成14年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0301-00 業 務 外 収 入	2,433,712,384	0	202,129	202,129	2,433,510,255
0301-03 雇用保険印紙収入	951,701	0	202,129	202,129	749,572
0301-01 収入印紙収入外4目	2,432,760,683	0	0	0	2,432,760,683
0200-00 資 本 収 入					
0201-00 借 入 金					
0201-01 借 入 金	641,800,000	0	27,300,000	27,300,000	614,500,000
歳 入 合 計	7,236,207,993	0	124,403,768	124,403,768	7,111,804,225
歳 出					
01 業 務 費	3,962,060,609	0	42,970,276	42,970,276	3,919,090,333
1-02 職 員 基 本 給	1,132,784,302	0	86,480	86,480	1,132,697,822
1-03 職 員 諸 手 当	632,588,313	0	14,114,822	14,114,822	618,473,491
1-05 常 勤 職 員 給 与	76,950	0	712	712	76,238
1-05 休 職 者 給 与	2,893,114	0	26,786	26,786	2,866,328
1-05 国際機関等派遣職員給与	72,750	0	710	710	72,040
1-05 再任用短時間勤務職員給与	2,581,800	0	27,319	27,319	2,554,481
3-09 需 品 費	1,287,195,617	0	24,685,821	24,685,821	1,262,509,796
3-09 消 費 税	70,466,304	0	2,787,246	2,787,246	67,679,058
5-16 国家公務員共済組合負担金	383,576,640	0	92,085	92,085	383,484,555
6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	13,595,435	0	1,148,295	1,148,295	12,447,140
1-05 非常勤職員手当外22目	436,229,384	0	0	0	436,229,384

科 目	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成14年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
02 業 務 外 支 出	2,433,712,384	0	202,129	202,129	2,433,510,255
6-22 雇用保険印紙収入繰入及 買戻金	951,701	0	202,129	202,129	749,572
6-22 収入印紙収入繰入及買戻 金外4目	2,432,760,683	0	0	0	2,432,760,683
03 局 舎 其 他 施 設 費	150,393,000	0	31,363	31,363	150,361,637
1-02 職 員 基 本 給	2,315,943	0	881	881	2,315,062
1-03 職 員 諸 手 当	1,137,835	0	30,030	30,030	1,107,805
1-05 休 職 者 給 与	5,749	0	53	53	5,696
5-16 国家公務員共済組合負担 金	757,066	0	399	399	756,667
1-05 公務災害補償費外8目	146,176,407	0	0	0	146,176,407
04 借 入 金 償 還					
6-22 国債整理基金特別会計へ 繰入	670,042,000	0	66,200,000	66,200,000	603,842,000
09 予 備 費 (9-)	20,000,000	0	15,000,000	15,000,000	5,000,000
歳 出 合 計	7,236,207,993	0	124,403,768	124,403,768	7,111,804,225

総務

郵 政 事 業 特 別 会 計

区 分	損 益 勘 定			建 設 勘 定			改 平 成 14 年 度 予 定 額		
	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
定 員	人 285,911	人 179	人 286,090	人 491	人 2	人 493	人 286,402	人 181	人 286,583
職 員 基 本 給	千円 1,131,329,223	千円 1,368,599	千円 1,132,697,822	千円 2,301,071	千円 13,991	千円 2,315,062	千円 1,133,630,294	千円 1,382,590	千円 1,135,012,884
職 員 俸 給	1,057,297,216	1,175,871	1,058,473,087	2,063,242	11,907	2,075,149	1,059,360,458	1,187,778	1,060,548,236
扶 養 手 当	31,609,646	37,992	31,647,638	71,956	491	72,447	31,681,602	38,483	31,720,085
調 整 手 当	42,422,361	154,736	42,577,097	165,873	1,593	167,466	42,588,234	156,329	42,744,563
職 員 諸 手 当	617,559,081	914,410	618,473,491	1,097,585	10,220	1,107,805	618,656,666	924,630	619,581,296
管 理 職 手 当	23,691,951	211,970	23,903,921	40,082	2,724	42,806	23,732,033	214,694	23,946,727
通 勤 手 当	31,875,041	15,779	31,890,820	108,171	187	108,358	31,983,212	15,966	31,999,178
特 殊 勤 務 手 当	111,088,822	0	111,088,822	2,838	0	2,838	111,091,660	0	111,091,660
宿 日 直 手 当	1,931,257	0	1,931,257	0	0	0	1,931,257	0	1,931,257
期 末 手 当	336,632,864	461,388	337,094,252	694,990	4,538	699,528	337,327,854	465,926	337,793,780
勤 勉 手 当	0	182,025	182,025	0	2,343	2,343	0	184,368	184,368
奨 励 手 当	84,145,794	0	84,145,794	173,331	0	173,331	84,319,125	0	84,319,125
寒 冷 地 手 当	8,118,437	5,518	8,123,955	9,912	0	9,912	8,128,349	5,518	8,133,867
住 居 手 当	17,080,586	924	17,081,510	28,787	12	28,799	17,109,373	936	17,110,309
単 身 赴 任 手 当	2,330,446	34,636	2,365,082	39,290	394	39,684	2,369,736	35,030	2,404,766
管理職員特別勤務手当	663,883	2,170	666,053	184	22	206	664,067	2,192	666,259
特 例 一 時 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
超 過 勤 務 手 当	116,673,791	0	116,673,791	250,937	0	250,937	116,924,728	0	116,924,728
休 職 者 給 与	2,866,328	0	2,866,328	5,696	0	5,696	2,872,024	0	2,872,024

改 給 与 総 額 算 定 表

平成 14 年 度 成 立 予 算 額			差 引 修 正 減 少 額		
国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
人 286,402	人 181	人 286,583	-	-	-
千円 1,133,630,294	千円 1,469,951	千円 1,135,100,245	千円 0	千円 87,361	千円 87,361
1,059,360,458	1,268,719	1,060,629,177	0	80,941	80,941
31,681,602	40,464	31,722,066	0	1,981	1,981
42,588,234	160,768	42,749,002	0	4,439	4,439
632,697,351	1,028,797	633,726,148	14,040,685	104,167	14,144,852
23,732,033	223,570	23,955,603	0	8,876	8,876
31,983,212	17,718	32,000,930	0	1,752	1,752
111,091,660	0	111,091,660	0	0	0
1,931,257	0	1,931,257	0	0	0
351,368,539	537,844	351,906,383	14,040,685	71,918	14,112,603
0	202,544	202,544	0	18,176	18,176
84,319,125	0	84,319,125	0	0	0
8,128,349	5,518	8,133,867	0	0	0
17,109,373	936	17,110,309	0	0	0
2,369,736	37,884	2,407,620	0	2,854	2,854
664,067	2,192	666,259	0	0	0
0	591	591	0	591	591
116,924,728	0	116,924,728	0	0	0
2,898,863	0	2,898,863	26,839	0	26,839

区 分	損 益 勘 定			建 設 勘 定			改 平 成 14 年 度 予 定 額		
	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
国際機関等派遣職員給与	千円 72,040	千円 0	千円 72,040	千円 0	千円 0	千円 0	千円 72,040	千円 0	千円 72,040
合 計	1,868,500,463	2,283,009	1,870,783,472	3,655,289	24,211	3,679,500	1,872,155,752	2,307,220	1,874,462,972

平成 14 年度 成立 予算 額			差 引 修 正 減 少 額		
国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
千円 72,750	千円 0	千円 72,750	千円 710	千円 0	千円 710
1,886,223,986	2,498,748	1,888,722,734	14,068,234	191,528	14,259,762

平成 14 年 度 総 務 省 所 管
郵 政 事 業 特 別 会 計 補 正
事 業 計 画

(1) 損 益 勘 定

区 分	平成 14 年 度 成 立 予 算 額(千円)	貸			方	
		補 加 額(千円)	正 修 正 減 少 額(千円)	予 定 差 引 額(千円)	改 予 平 成 14 年 度 定 額(千円)	
業 務 収 入	4,200,972,197	0	96,901,639	96,901,639	4,104,070,558	
業 務 収 入	2,126,429,377	0	85,698,511	85,698,511	2,040,730,866	
郵便業務収入	2,052,336,468	0	85,698,511	85,698,511	1,966,637,957	
切手収入	491,496,594	0	42,049,901	42,049,901	449,446,693	
葉書類代	296,522,738	0	20,239,489	20,239,489	276,283,249	
後納及別納料	1,242,958,328	0	23,031,589	23,031,589	1,219,926,739	
国際郵便運送料	10,597,264	0	377,532	377,532	10,219,732	
郵便雑収	10,761,544	0	0	0	10,761,544	
為替振替業務収入	74,092,909	0	0	0	74,092,909	
受託業務収入	1,907,475,363	0	11,191,928	11,191,928	1,896,283,435	
他会計より受入	1,886,997,114	0	11,191,928	11,191,928	1,875,805,186	
郵便貯金特別会計より受入	1,156,746,472	0	7,095,212	7,095,212	1,149,651,260	
簡易生命保険特別会計より受入	714,846,558	0	4,096,716	4,096,716	710,749,842	
国民年金特別会計より受入他	15,404,084	0	0	0	15,404,084	
日本銀行等より受入他	20,478,249	0	0	0	20,478,249	

区 分	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改 平 成 14 年 度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)	
雑 収 入					
雑 収 入	126,790,869	0	11,200	11,200	126,779,669
雇用保険印紙取扱収入	52,733	0	11,200	11,200	41,533
自動車重量税印紙取扱収入他	126,738,136	0	0	0	126,738,136
減価償却引当金繰戻	40,276,588	0	0	0	40,276,588
本年度欠損金					
本年度欠損金	31,450,382	38,931,363	0	38,931,363	70,381,745
合 計	4,232,422,579	38,931,363	96,901,639	57,970,276	4,174,452,303
借 方					
区 分	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改 平 成 14 年 度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)	
業 務 費	4,212,422,579	0	42,970,276	42,970,276	4,169,452,303
総 係 費	810,178,413	0	7,503,449	7,503,449	802,674,964
職 員 基 本 給	259,973,510	0	86,480	86,480	259,887,030
職 員 諸 手 当	138,162,881	0	3,431,209	3,431,209	134,731,672
常 勤 職 員 給 与	76,950	0	712	712	76,238
休 職 者 給 与	893,439	0	8,272	8,272	885,167
国際機関等派遣職員給与	72,750	0	710	710	72,040
再任用短時間勤務職員給与	192,627	0	2,039	2,039	190,588
需 品 費	255,830,490	0	3,937,444	3,937,444	251,893,046
国家公務員共済組合負担金	80,039,103	0	36,583	36,583	80,002,520
業 務 旅 費 他	74,936,663	0	0	0	74,936,663
郵 便 費	1,722,693,717	0	29,657,568	29,657,568	1,693,036,149
職 員 諸 手 当	231,931,964	0	6,061,715	6,061,715	225,870,249

区 分	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改 平 成 14 年 度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)	
休 職 者 給 与	1,423,128	0	13,176	13,176	1,409,952
再任用短時間勤務職員給与	1,658,610	0	17,550	17,550	1,641,060
需 品 費	521,778,184	0	20,748,377	20,748,377	501,029,807
消 費 税	67,513,429	0	2,785,093	2,785,093	64,728,336
国家公務員共済組合負担金	173,123,556	0	31,657	31,657	173,091,899
非 常 勤 職 員 手 当 他	725,264,846	0	0	0	725,264,846
為 替 貯 金 費	896,067,466	0	2,563,337	2,563,337	893,504,129
職 員 諸 手 当	122,846,181	0	2,541,490	2,541,490	120,304,691
休 職 者 給 与	280,279	0	2,595	2,595	277,684
再任用短時間勤務職員給与	368,406	0	3,898	3,898	364,508
消 費 税	2,908,161	0	2,121	2,121	2,906,040
国家公務員共済組合負担金	72,385,842	0	13,233	13,233	72,372,609
需 品 費 他	697,278,597	0	0	0	697,278,597
簡 易 生 命 保 険 費	517,770,282	0	2,097,627	2,097,627	515,672,655
職 員 諸 手 当	139,647,287	0	2,080,408	2,080,408	137,566,879
休 職 者 給 与	296,268	0	2,743	2,743	293,525
再任用短時間勤務職員給与	362,157	0	3,832	3,832	358,325
消 費 税	44,714	0	32	32	44,682
国家公務員共済組合負担金	58,028,139	0	10,612	10,612	58,017,527
需 品 費 他	319,391,717	0	0	0	319,391,717
他 会 計 へ 繰 入	15,350,731	0	1,148,295	1,148,295	14,202,436
一 般 会 計 へ 繰 入	1,755,296	0	0	0	1,755,296
国債整理基金特別会計へ繰入	13,595,435	0	1,148,295	1,148,295	12,447,140
減 価 償 却 費	197,381,756	0	0	0	197,381,756

区 分	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改 平 成 14 年 度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)	
財 産 除 却 費	52,980,214	0	0	0	52,980,214
予 備 費					
予 備 費	20,000,000	0	15,000,000	15,000,000	5,000,000
合 計	4,232,422,579	0	57,970,276	57,970,276	4,174,452,303

(2) 建設勘定

貸 方					
区 分	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改 平 成 14 年 度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)	
資 産 勘 定 へ 振 替 額					
局 舎 其 他 施 設 へ 振 替 額	150,393,000	0	31,363	31,363	150,361,637
土 地	7,599,488	0	1,537	1,537	7,597,951
建 物	40,711,228	0	13,988	13,988	40,697,240
工 作 物	46,104,102	0	15,838	15,838	46,088,264
機 械 器 具	55,978,182	0	0	0	55,978,182
合 計	150,393,000	0	31,363	31,363	150,361,637

借 方					
区 分	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改 平 成 14 年 度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)	
局 舎 其 他 施 設 費					
局 舎 其 他 施 設 費	150,393,000	0	31,363	31,363	150,361,637
職 員 基 本 給	2,315,943	0	881	881	2,315,062
職 員 諸 手 当	1,137,835	0	30,030	30,030	1,107,805

区 分	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改 平 成 14 年 度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)	
休 職 者 給 与	5,749	0	53	53	5,696
国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	757,066	0	399	399	756,667
施 設 費 他	146,176,407	0	0	0	146,176,407
合 計	150,393,000	0	31,363	31,363	150,361,637

(3) 資 産 勘 定

貸 方					
区 分	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改 平 成 14 年 度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)	
貸 借 対 照 表 へ 振 替					
固 定 資 産	150,393,000	0	31,363	31,363	150,361,637
土 地	7,599,488	0	1,537	1,537	7,597,951
建 物	40,711,228	0	13,988	13,988	40,697,240
工 作 物	46,104,102	0	15,838	15,838	46,088,264
機 械 器 具	55,978,182	0	0	0	55,978,182
合 計	150,393,000	0	31,363	31,363	150,361,637
借 方					
区 分	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改 平 成 14 年 度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)	
建 設 勘 定 よ り 振 替					
固 定 資 産	150,393,000	0	31,363	31,363	150,361,637
土 地	7,599,488	0	1,537	1,537	7,597,951
建 物	40,711,228	0	13,988	13,988	40,697,240

区 分	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改 平 成 14 年 度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)	
工 作 物	46,104,102	0	15,838	15,838	46,088,264
機 械 器 具	55,978,182	0	0	0	55,978,182
合 計	150,393,000	0	31,363	31,363	150,361,637

(4) 資 本 勘 定

貸 方					
区 分	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改 平 成 14 年 度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)	
資 本 収 入	839,181,756	0	27,300,000	27,300,000	811,881,756
減 価 償 却 引 当 金	197,381,756	0	0	0	197,381,756
借 入 資 本					
借 入 金	641,800,000	0	27,300,000	27,300,000	614,500,000
貸 借 対 照 表 へ 振 替	59,692,382	38,931,363	28,242,000	10,689,363	70,381,745
借 入 資 本					
借 入 金	28,242,000	0	28,242,000	28,242,000	0
欠 損 金					
本 年 度 欠 損 金	31,450,382	38,931,363	0	38,931,363	70,381,745
合 計	898,874,138	38,931,363	55,542,000	16,610,637	882,263,501

借 方					
区 分	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改 平 成 14 年 度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)	
借 入 金 償 還					
借 入 金 償 還	670,042,000	0	66,200,000	66,200,000	603,842,000

区 分	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改 平 成 14 年 度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)	
欠 損 金					
本 年 度 欠 損 金	31,450,382	38,931,363	0	38,931,363	70,381,745
貸 借 対 照 表 へ 振 替	197,381,756	10,658,000	0	10,658,000	208,039,756
減 価 償 却 引 当 金	197,381,756	0	0	0	197,381,756
借 入 資 本					
借 入 金	0	10,658,000	0	10,658,000	10,658,000
合 計	898,874,138	49,589,363	66,200,000	16,610,637	882,263,501

(5) 雑 勘 定

貸		補 正 予 定			改 平 成 14 年 度 予 定 額(千円)
区 分	平成14年度 成立予算額(千円)	追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)	
業 務 外 収 入					
業 務 外 収 入	2,433,712,384	0	202,129	202,129	2,433,510,255
雇 用 保 険 印 紙 収 入	951,701	0	202,129	202,129	749,572
自 動 車 重 量 税 印 紙 収 入 他	2,432,760,683	0	0	0	2,432,760,683
合 計	2,433,712,384	0	202,129	202,129	2,433,510,255

借		補 正 予 定			改 平 成 14 年 度 予 定 額(千円)
区 分	平成14年度 成立予算額(千円)	追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)	
業 務 外 支 出					
業 務 外 支 出	2,433,712,384	0	202,129	202,129	2,433,510,255
雇 用 保 険 印 紙 収 入 繰 入 及 買 戻 金	951,701	0	202,129	202,129	749,572

区 分	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改 平 成 14 年 度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)	
自動車重量税印紙収入繰入及買戻金他	2,432,760,683	0	0	0	2,432,760,683
合 計	2,433,712,384	0	202,129	202,129	2,433,510,255

平成 14 年度 郵政事業特別会計補正

予 定 損 益 計 算 書

損		失	利		益
科	目	平成 14 年度 予定額(円)	科	目	平成 14 年度 予定額(円)
総	係 費	802,674,964,000	郵 便 業 務 収 入		1,966,637,957,000
郵	便 費	1,693,036,149,000	為 替 振 替 業 務 収 入		74,092,909,000
為	替 貯 金 費	893,504,129,000	受 託 業 務 収 入		1,896,283,435,000
簡 易 生 命 保 険 費		515,672,655,000	他 会 計 か ら 受 入		1,875,805,186,000
一 般 会 計 へ 繰 入		1,755,296,000	政 府 関 係 機 関 か ら 受 入		195,000
借 入 金 利 子		12,447,140,000	そ の 他		20,478,054,000
予 備 費		5,000,000,000	雑 収 入		126,779,669,000
20減 価 償 却 費		197,381,756,000	減 価 償 却 引 当 金 繰 戻		40,276,588,000
財 産 除 却 費		52,980,214,000	本 年 度 欠 損 金		70,381,745,000
合 計		4,174,452,303,000	合 計		4,174,452,303,000

平成 14 年度 郵政事業特別会計補正

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 14 年度 末 予 定 額(円)	科 目	平成 14 年度 末 予 定 額(円)
流 動 資 産	3,914,559,880,354	借 入 資 本	4,574,670,971,418
現 金	1,485,536,762,514	未 払 金	621,985,767,831
運 送 途 中 現 金	302,519,764,312	保 管 金	2,709,039,312,587
預 託 金	1,564,987,667,238	日 本 銀 行 未 決 済 金	399,909,730,000
預 金	363,191,692,786	一 般 会 計 か ら 繰 入 金	12,320,161,000
国 庫	11,813,334,662	借 入 金	831,416,000,000
有 価 証 券	149,221,083,501	自 己 資 本	3,093,549,038,635
前 渡 金	5,770,925	固 有 資 本	186,518,672
未 収 金	7,809,656,540	他 会 計 か ら の 繰 入 資 本	1,392,143,382,322
資 金 返 納 金	25,729,443,766	固 定 資 産 評 価 積 立 金	1,486,185,241,967
未 整 理 預 託 金	3,701,813,947	積 立 金	215,033,895,674
日 本 銀 行 等 か ら の 受 入 未 済 金	42,890,163	減 価 償 却 引 当 金	2,288,318,130,602
固 定 資 産	5,971,337,595,439	未 整 理 出 納 官 吏	13,236,446
土 地	1,700,121,995,149		
20建 物	2,041,421,916,327		
20工 作 物	1,214,021,088,287		
20機 械 器 具	1,002,260,413,502		
地 上 権 等	490,840,268		
特 許 権 等	126,054,858		
不 動 産 の 信 託 の 受 益 権	9,999,780,000		

借 方		貸 方	
科 目	平成 14 年度 末 予 定 額(円)	科 目	平成 14 年度 末 予 定 額(円)
20未 完 成 工 事	2,895,507,048		
在 外 資 産	2,374,683		
琉 球 郵 政 事 業 未 決 済 金	73,975,575		
物 品 価 格 調 整 引 当 金	195,806,050		
本 年 度 欠 損 金	70,381,745,000		
合 計	9,956,551,377,101	合 計	9,956,551,377,101

郵 政 事 業 特 別 会 計 補 正

平 成 14 年 度 一 時 借 入 金 に 関 す る 調 書

事 項	根 拠 規 定	最 高 額			事 由
		予 定 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	改 予 定 額(千円)	
一 時 借 入 金	「郵政事業特別会計法」第17条第2項	642,000,000	27,000,000	615,000,000	既定予算の不用額及び節約額を修正減少すること等に伴い、一時借入金の借入見込額が減少するため

平成 14 年 度 法 務 省 所 管
08010 登 記 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

法
務

区 分	平成 14 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 14 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	189,949,655	0	2,837,003	2,837,003	187,112,652
2 歳 出	183,669,181	0	5,087,767	5,087,767	178,581,414

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0200-00 他会計より受入 0201-00 一般会計より受入 0201-01 一般会計より受入	0	2,837,003	2,837,003	既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	事務取扱費	0	5,076,222	5,076,222	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
02	施設整備費	0	11,545	11,545	既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成14年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成14年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 登記手数料収入	104,236,370	0	0	0	104,236,370
0101-00 登記印紙収入	101,080,901	0	0	0	101,080,901
0102-00 登記情報提供手数料収入	3,155,469	0	0	0	3,155,469
0200-00 他会計より受入					
0201-00 一般会計より受入					
0201-01 一般会計より受入	76,486,019	0	2,837,003	2,837,003	73,649,016
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	150,832	0	0	0	150,832

科 目	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成14年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入	9,076,434	0	0	0	9,076,434
歳 入 合 計	189,949,655	0	2,837,003	2,837,003	187,112,652
歳 出					
01 事務取扱費	177,111,195	0	5,076,222	5,076,222	172,034,973
111-02 職員基本給	44,697,431	0	338,291	338,291	44,359,140
111-03 職員諸手当	22,519,445	0	1,384,126	1,384,126	21,135,319
111-04 超過勤務手当	3,944,565	0	27,402	27,402	3,917,163
151-05 公務災害補償費	20,125	0	1,727	1,727	18,398
111-05 退職手当	7,974,419	0	939,620	939,620	7,034,799
111-05 児童手当	152,040	0	20,780	20,780	131,260
129-06 諸謝金	13,622	0	2,043	2,043	11,579
122-08 職員旅費	60,680	0	12,136	12,136	48,544
122-08 登記業務旅費	701,112	0	61,975	61,975	639,137
122-08 研修旅費	117,444	0	8,386	8,386	109,058
123-09 庁費	4,915,256	0	209,207	209,207	4,706,049
123-09 登記情報処理業務庁費	38,061,118	0	1,053,560	1,053,560	37,007,558
123-09 登記業務庁費	14,140,690	0	764,288	764,288	13,376,402
115-16 国家公務員共済組合負担金	13,410,717	0	252,681	252,681	13,158,036
122-08 赴任旅費外11目	26,382,531	0	0	0	26,382,531

科 目	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成14年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
02 施設整備費	5,779,986	0	11,545	11,545	5,768,441
202-08 施設施工旅費	40,166	0	8,033	8,033	32,133
203-09 施設施工庁費	23,413	0	3,512	3,512	19,901
204-15 施設整備費	5,716,407	0	0	0	5,716,407
03 国債整理基金特別会計へ 繰入	78,000	0	0	0	78,000
09 予 備 費	700,000	0	0	0	700,000
歳 出 合 計	183,669,181	0	5,087,767	5,087,767	178,581,414

平成 14 年 度 財 務 省 所 管
10010 造 幣 局 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 14 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 14 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	32,160,261	300,000	1,844,503	1,544,503	30,615,758
2 歳 出	32,160,261	0	1,544,503	1,544,503	30,615,758

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 貨幣回収準備資金より受入				
0101-00 貨幣回収準備資金より受入				
0101-01 貨幣回収準備資金より受入	0	1,844,503	1,844,503	貨幣の製造に要する経費等の財源に充てるための貨幣回収準備資金からの受入見込額の修正減少
0200-00 事業収入				
0201-00 事業収入				
0201-01 製品売払代	300,000	0	300,000	貨幣セットの販売数量等の変更に伴う収入見込額の増加

財
務

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 事 業 費	不用による既定経費の減少	0	71,113	71,113	既定予算の不用額の修正減少
	貨幣の製造に必要な既定経費の減少	0	1,473,390	1,473,390	貨幣の製造に要する原材料費等の修正減少

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成14年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成14年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 貨幣回収準備資金より受入					
0101-00 貨幣回収準備資金より受入					
0101-01 貨幣回収準備資金より受入	20,446,577	0	1,844,503	1,844,503	18,602,074
0200-00 事 業 収 入					
0201-00 事 業 収 入	11,488,292	300,000	0	300,000	11,788,292
0201-01 製 品 売 払 代	11,177,789	300,000	0	300,000	11,477,789
0201-02 鋳物試験料外3目	310,503	0	0	0	310,503
0300-00 雑 収 入					

科 目	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成14年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0301-00 雑 収 入	225,392	0	0	0	225,392
歳 入 合 計	32,160,261	300,000	1,844,503	1,544,503	30,615,758
歳 出					
01 事 業 費	32,080,261	0	1,544,503	1,544,503	30,535,758
1-03 職 員 諸 手 当	2,657,150	0	69,261	69,261	2,587,889
1-05 休 職 者 給 与	7,013	0	63	63	6,950
1-05 再任用短時間勤務職員給 与	103,222	0	1,053	1,053	102,169
3-09 作 業 費	8,551,744	0	169,214	169,214	8,382,530
3-10 原 材 料 費	5,784,101	0	1,304,176	1,304,176	4,479,925
5-16 国家公務員共済組合負担 金	2,048,353	0	736	736	2,047,617
1-05 公務災害補償費外18目	12,928,678	0	0	0	12,928,678
09 予 備 費	80,000	0	0	0	80,000
歳 出 合 計	32,160,261	0	1,544,503	1,544,503	30,615,758

財務

造幣局特別会計改給与総額算定表

区 分	改平成14年度予定額			平成14年度成立予算額			差引修正減少額		
	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
定 員	人 1,357	人 16	人 1,373	人 1,357	人 16	人 1,373	-	-	-
職 員 基 本 給	千円 5,748,872	千円 130,846	千円 5,879,718	千円 5,748,872	千円 130,846	千円 5,879,718	千円 0	千円 0	千円 0
職 員 俸 給	5,488,239	112,857	5,601,096	5,488,239	112,857	5,601,096	0	0	0
扶 養 手 当	127,330	2,880	130,210	127,330	2,880	130,210	0	0	0
調 整 手 当	133,303	15,109	148,412	133,303	15,109	148,412	0	0	0
職 員 諸 手 当	2,498,143	89,746	2,587,889	2,562,863	94,287	2,657,150	64,720	4,541	69,261
管 理 職 手 当	78,417	21,484	99,901	78,417	21,484	99,901	0	0	0
通 勤 手 当	128,053	492	128,545	128,053	492	128,545	0	0	0
特 殊 勤 務 手 当	28,823	0	28,823	28,823	0	28,823	0	0	0
宿 日 直 手 当	4,074	0	4,074	4,074	0	4,074	0	0	0
期 末 手 当	1,761,298	46,486	1,807,784	1,826,018	49,960	1,875,978	64,720	3,474	68,194
勤 勉 手 当	0	18,737	18,737	0	19,284	19,284	0	547	547
奨 励 手 当	446,065	0	446,065	446,065	0	446,065	0	0	0
住 居 手 当	25,675	21	25,696	25,675	72	25,747	0	51	51
単 身 赴 任 手 当	25,308	2,316	27,624	25,308	2,736	28,044	0	420	420
管理職員特別勤務手当	430	210	640	430	210	640	0	0	0
特 例 一 時 金	0	0	0	0	49	49	0	49	49
超 過 勤 務 手 当	696,241	0	696,241	696,241	0	696,241	0	0	0
休 職 者 給 与	6,950	0	6,950	7,013	0	7,013	63	0	63
合 計	8,950,206	220,592	9,170,798	9,014,989	225,133	9,240,122	64,783	4,541	69,324

造 幣 局 特 別 会 計

平成12年度及び平成13年度貨幣回収準備資金増減実績表、平成14年度
貨幣回収準備資金増減計画表

区 分	事 項	平 成 12 年 度	平 成 13 年 度	平 成 14 年 度
		実 績(円)	実 績(円)	予 定(円)
国 庫 金	年 度 首 在 高	728,741,878,334	923,974,356,664	874,489,853,181
	(受 入)			
	貨 幣 発 行 高	418,560,000,000	272,560,000,000	263,360,000,000
	運 用 益	1,903,150,267	2,663,785,607	3,834,765,962
	計	420,463,150,267	275,223,785,607	267,194,765,962
	(払 出)			
	貨 幣 回 収 高	163,367,254,680	265,902,213,475	226,529,000,000
	特 別 会 計 へ 組 入	18,338,221,000	19,400,664,000	18,602,074,000
	一 般 会 計 へ 繰 入	43,525,196,257	39,405,411,615	45,113,203,746
	計	225,230,671,937	324,708,289,090	290,244,277,746
	差 引 現 在 額	923,974,356,664	874,489,853,181	851,440,341,397
回 収 貨 幣 及 地 金	年 度 首 在 高	76,886,599,795	72,952,196,480	76,301,324,149
	(受 入)			
	特 別 会 計 よ り 編 入	14,183,357,562	29,336,215,240	657,333,261
	回 収 貨 幣 受 入	2,016,527,614	2,587,196,609	2,285,125,640
	計	16,199,885,176	31,923,411,849	2,942,458,901
	(払 出)			
	特 別 会 計 へ 払 出	20,134,288,491	28,574,284,180	1,295,125,338

84 財務省所管 造幣局特別会計

区 分	事 項	平 成 12 年 度	平 成 13 年 度	平 成 14 年 度
		実 績(円)	実 績(円)	予 定(円)
	差 引 現 在 額	72,952,196,480	76,301,324,149	77,948,657,712
資 金	合 計	996,926,553,144	950,791,177,330	929,388,999,109

(注) 「造幣局特別会計法」第 19 条の 2 の規定により、平成 12 年度末における資金合計 996,926,553,144 円のうち 39,405,411,615 円及び平成 13 年度末における資金合計 950,791,177,330 円のうち 45,113,203,746 円を各年度の一般会計の歳入に繰り入れている。

造 幣 局 特 別 会 計

平成12年度及び平成13年度貨幣製造事業実績表、平成14年度貨幣製造
事業予定計画表

種 別	平 成 12 年 度		平 成 13 年 度		平 成 14 年 度	
	実 績		実 績		予 定	
	製 造 枚 数(枚)	額 面 金 額(円)	製 造 枚 数(枚)	額 面 金 額(円)	製 造 枚 数(枚)	額 面 金 額(円)
10000 円 金 貨 幣	0	0	0	0	100,000	1,000,000,000
1000 円 銀 貨 幣	0	0	0	0	150,000	150,000,000
500 円 ニッケル黄銅貨幣	800,000,000	400,000,000,000	530,000,000	265,000,000,000	510,000,000	255,000,000,000
100 円 白 銅 貨 幣	150,000,000	15,000,000,000	10,000,000	1,000,000,000	10,000,000	1,000,000,000
50 円 白 銅 貨 幣	10,000,000	500,000,000	10,000,000	500,000,000	10,000,000	500,000,000
10 円 青 銅 貨 幣	300,000,000	3,000,000,000	530,000,000	5,300,000,000	520,000,000	5,200,000,000
5 円 黄 銅 貨 幣	10,000,000	50,000,000	150,000,000	750,000,000	100,000,000	500,000,000
1 円 アルミ貨幣	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
合 計	1,280,000,000	418,560,000,000	1,240,000,000	272,560,000,000	1,160,250,000	263,360,000,000

平成 14 年度 造幣局 特別会計 補正

予 定 損 益 計 算 書

損		失	利		益
科	目	平成 14 年度 予定 額(円)	科	目	平成 14 年度 予定 額(円)
材	料 費	7,399,028,000	事	業 運 営 収 入	30,341,371,000
労	務 費	9,763,388,000			
支	払 経 費	2,835,292,000			
一	般 管 理 及 び 販 売 費	8,036,124,000			
20	減 価 償 却 費	2,227,539,000			
予	備 費	80,000,000			
本	年 度 利 益	0			
合	計	30,341,371,000	合	計	30,341,371,000

平成 14 年度 造幣局 特別会計 補正
予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 14 年度 末 予 定 額(円)	科 目	平成 14 年度 末 予 定 額(円)
流 動 資 産	494,296,913	借 入 資 本	11,606,590,913
現 金 預 金	488,812,677	未 払 金	264,272,082
未 収 金	5,484,236	前 受 金	11,307,827,206
作 業 資 産	11,557,685,203	未 渡 物 品	34,491,625
20製 造 済 貨 幣	69,797	固 有 資 本	84,105,107,523
20生 産 品	469,772,273	20減 価 償 却 引 当 金	48,115,474,328
20未 成 品	4,796,534,399	繰 越 利 益 金	229,733,301
20材 料 地 金	3,997,112,672		
20部 分 品	23,808,620		
20普 通 材 料	2,231,838,546		
20備 品	38,548,896		
固 定 資 産	132,004,923,949		
土 地	49,508,283,292		
20立 木 竹	63,199,164		
20建 物	31,793,509,998		
20工 作 物	23,109,542,243		
20機 械 器 具	27,530,389,252		
合 計	144,056,906,065	合 計	144,056,906,065

平成 14 年 度 財 務 省 所 管
10020 印 刷 局 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 14 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 14 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	101,660,011	1,092,075	1,280,580	188,505	101,471,506
2 歳 出	98,179,465	0	295,327	295,327	97,884,138

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 事 業 収 入 0101-00 事 業 収 入 0101-01 製 品 売 払 代	1,092,075	1,183,325	91,250	<p>1 日本銀行券の受注数量の変更に伴う収入見込額の増加</p> <p style="text-align: right;">受注数量 (千枚)</p> <p style="text-align: center;">日 本 銀 行 券 一 万 円 券</p> <p style="text-align: right;">250,000</p> <p>2 最近までの収入実績等を勘案し日本銀行券の売払代見込額を修正減少</p>

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0200-00 雑 収 入 0201-00 雑 収 入 0201-03 不 動 産 貸 付 料	0	97,255	97,255	不動産貸付料の収入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 事 業 費	不用による既定経費の減少	0	295,327	295,327	既定予算の不用額の修正減少

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成 14 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 14 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 事 業 収 入					
0101-00 事 業 収 入	95,341,733	1,092,075	1,183,325	91,250	95,250,483
0101-01 製 品 売 払 代	89,419,801	1,092,075	1,183,325	91,250	89,328,551
0101-02 官 報 其 他 広 告 料	5,921,932	0	0	0	5,921,932
0200-00 雑 収 入					

科 目	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成14年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0201-00 雑 収 入	6,318,278	0	97,255	97,255	6,221,023
0201-03 不 動 産 貸 付 料	3,426,113	0	97,255	97,255	3,328,858
0201-01 病 院 収 入 外 3 目	2,892,165	0	0	0	2,892,165
歳 入 合 計	101,660,011	1,092,075	1,280,580	188,505	101,471,506
歳 出					
01 事 業 費	97,779,465	0	295,327	295,327	97,484,138
1-02 職 員 基 本 給	24,003,176	0	5,065	5,065	23,998,111
1-03 職 員 諸 手 当	10,578,464	0	240,487	240,487	10,337,977
1-05 常 勤 職 員 給 与	29,206	0	262	262	28,944
1-05 休 職 者 給 与	11,113	0	100	100	11,013
1-05 再任用短時間勤務職員給 与	9,099	0	93	93	9,006
1-05 退 職 手 当	3,851,222	0	47,432	47,432	3,803,790
5-16 国家公務員共済組合負担 金	8,070,088	0	1,888	1,888	8,068,200
1-05 非常勤職員手当外21目	51,227,097	0	0	0	51,227,097
09 予 備 費	400,000	0	0	0	400,000
歳 出 合 計	98,179,465	0	295,327	295,327	97,884,138

印刷局特別会計改給与総額算定表

区 分	改平成14年度予定額			平成14年度成立予算額			差引修正減少額		
	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
定 員	人 5,719	人 16	人 5,735	人 5,719	人 16	人 5,735	-	-	-
職 員 基 本 給	千円 23,869,205	千円 128,906	千円 23,998,111	千円 23,869,205	千円 133,971	千円 24,003,176	千円 0	千円 5,065	千円 5,065
職 員 俸 給	22,635,060	108,270	22,743,330	22,635,060	113,178	22,748,238	0	4,908	4,908
扶 養 手 当	541,449	4,250	545,699	541,449	4,356	545,805	0	106	106
調 整 手 当	692,696	16,386	709,082	692,696	16,437	709,133	0	51	51
職 員 諸 手 当	10,248,247	89,730	10,337,977	10,485,701	92,763	10,578,464	237,454	3,033	240,487
管 理 職 手 当	147,448	19,424	166,872	147,448	19,424	166,872	0	0	0
通 勤 手 当	743,225	2,700	745,925	743,225	2,700	745,925	0	0	0
特 殊 勤 務 手 当	90,113	0	90,113	90,113	0	90,113	0	0	0
宿 日 直 手 当	49,470	0	49,470	49,470	0	49,470	0	0	0
期 末 手 当	7,173,276	48,721	7,221,997	7,410,730	51,709	7,462,439	237,454	2,988	240,442
勤 勉 手 当	0	18,153	18,153	0	18,153	18,153	0	0	0
奨 励 手 当	1,793,051	0	1,793,051	1,793,051	0	1,793,051	0	0	0
寒 冷 地 手 当	14,657	0	14,657	14,657	0	14,657	0	0	0
住 居 手 当	165,625	516	166,141	165,625	516	166,141	0	0	0
単 身 赴 任 手 当	70,560	0	70,560	70,560	0	70,560	0	0	0
管理職員特別勤務手当	822	216	1,038	822	216	1,038	0	0	0
特 例 一 時 金	0	0	0	0	45	45	0	45	45
超 過 勤 務 手 当	4,318,575	0	4,318,575	4,318,575	0	4,318,575	0	0	0
休 職 者 給 与	11,013	0	11,013	11,113	0	11,113	100	0	100
合 計	38,447,040	218,636	38,665,676	38,684,594	226,734	38,911,328	237,554	8,098	245,652

平成 14 年度印刷局特別会計補正
予 定 損 益 計 算 書

損 失		利 益	
科 目	平成 14 年度 予 定 額(円)	科 目	平成 14 年度 予 定 額(円)
売 上 原 価	76,716,671,000	製 品 売 上 高	89,328,551,000
一 般 管 理 費	20,700,171,000	広 告 料 収 入	5,921,932,000
雑 損	102,000	診 療 収 入	2,615,318,000
予 備 費	400,000,000	不 動 産 等 貸 付 料	3,328,858,000
本 年 度 利 益	3,654,562,000	不 用 品 等 売 払 代	8,825,000
		宿 舎 料 収 入	207,100,000
		雑 種 収 入	60,922,000
合 計	101,471,506,000	合 計	101,471,506,000

平成 14 年度印刷局特別会計補正
予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 14 年度末予定額(円)	科 目	平成 14 年度末予定額(円)
流動資産	13,832,111,955	借入資本	3,365,172,825
現金預金	10,367,134,130	未払金	3,236,475,419
未収金	3,463,967,755	前受金	128,697,406
前払金	1,010,070	固有資本	500,073,081,761
作業資産	26,547,143,983	本年度利益	3,654,562,000
20銀行券	3,092,367,010		
20一般生産品	3,638,548,577		
20半製品	5,856,613,019		
20仕掛品	9,928,392,832		
20抄紙材料	1,955,837,579		
20用紙	345,433,219		
20印刷インキ	92,734,091		
20印刷インキ材料	710,365,470		
20補助原材料	586,579,105		
20間接原材料	340,273,081		
固定資産	466,713,560,648		
土地	380,901,984,671		
20立木竹	92,619,200		
20建物	73,367,335,033		
20工作物	60,396,540,743		

借 方		貸 方	
科 目	平成 14 年度 末 予 定 額(円)	科 目	平成 14 年度 末 予 定 額(円)
20機 械 器 具	108,495,048,063		
20未 成 工 事	233,232,000		
20減 価 償 却 累 計 額	156,773,199,062		
合 計	507,092,816,586	合 計	507,092,816,586

平成 14 年 度 財 務 省 所 管
10040 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 14 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 14 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	152,036,703,584	766,170,716	1,297,781,127	531,610,411	151,505,093,173
2 歳 出	143,036,703,584	927,013,434	1,458,623,845	531,610,411	142,505,093,173

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				
0101-00 他会計より受入	783,162	679,163,487	678,380,325	
0101-01 一般会計より受入	685,250	611,354,687	610,669,437	1 事務取扱費の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少すること並びに国債整理基金支出の財源に充てるための雑収入が増加することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0101-18 郵政事業特別会計より受入	0	67,348,295	67,348,295	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、郵政事業特別会計からの受入見込額の修正減少

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0101-04 産業投資特別会計より受入	0	486	486	既定予算の節約額を修正減少することに伴い、産業投資特別会計からの受入見込額の修正減少
0101-27 国有林野事業特別会計より受入	0	460,019	460,019	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、国有林野事業特別会計からの受入見込額の修正減少
0101-14 国営土地改良事業特別会計より受入	97,912	0	97,912	借入金の利子の支払財源に充てるための国営土地改良事業特別会計からの受入見込額の増加
0200-00 公 債 金				
0201-00 公 債 金				
0201-01 公 債 金	756,319,696	0	756,319,696	「国債整理基金特別会計法」第5条ノ2の規定による平成13年度発行の公債金の収入額が減少したことに伴う同法第5条第1項の規定により発行する公債金の収入見込額の増加
0700-00 配 当 金 収 入				
0701-00 配 当 金 収 入	8,660,002	0	8,660,002	
0701-01 日本たばこ産業株式会社配当金収入	800,002	0	800,002	政府出資金に対する配当金収入の増加
0701-02 日本電信電話株式会社配当金収入	7,860,000	0	7,860,000	同
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	0	595,070,113	595,070,113	国債整理基金支出の財源に充てるための前年度の決算上の剰余金の減少
0500-00 雑 収 入				
0501-00 雑 収 入	407,856	23,547,527	23,139,671	
0501-02 経 過 利 子 受 入	0	23,547,527	23,547,527	最近までの収入実績等を勘案して減少見込額を算出
0501-01 雑 収 入	407,856	0	407,856	収入見込額の増加

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 国債整理基金支出	国債償還に必要な経費	908,770,832	756,319,696	152,451,136	1 国債償還費の増加 2 「国債整理基金特別会計法」第5条ノ2の規定により平成13年度に発行した国債が減少したことによる国債償還費の修正減少
	借入金利子支払に必要な経費	97,912	0	97,912	国営土地改良事業特別会計の借入金の利子支払の増加
	国債事務取扱諸費に必要な経費	18,144,690	0	18,144,690	国債事務取扱手数料等の増加
	不用等による既定経費の減少	0	702,304,149	702,304,149	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成14年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 他会計より受入	72,124,708,835	783,162	679,163,487	678,380,325	71,446,328,510
0101-01 一般会計より受入	16,671,212,060	685,250	611,354,687	610,669,437	16,060,542,623
0101-18 郵政事業特別会計より受入	683,637,435	0	67,348,295	67,348,295	616,289,140
0101-04 産業投資特別会計より受入	4,952	0	486	486	4,466

科 目	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成14年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0101-27 国有林野事業特別会計より受入	144,907,751	0	460,019	460,019	144,447,732
0101-14 国営土地改良事業特別会計より受入	147,294,919	97,912	0	97,912	147,392,831
0101-05 交付税及び譲与税配付金特別会計より受入外16目	54,477,651,718	0	0	0	54,477,651,718
0800-00 租 税					
0803-00 たばこ特別税	255,800,000	0	0	0	255,800,000
0200-00 公 債 金					
0201-00 公 債 金					
0201-01 公 債 金	71,615,550,534	756,319,696	0	756,319,696	72,371,870,230
0600-00 資 産 処 分 収 入					
0601-00 株 式 売 払 収 入	584,533,736	0	0	0	584,533,736
0700-00 配 当 金 収 入					
0701-00 配 当 金 収 入	4,506,670	8,660,002	0	8,660,002	13,166,672
0701-01 日本たばこ産業株式会社配当金収入	1,866,670	800,002	0	800,002	2,666,672
0701-02 日本電信電話株式会社配当金収入	2,640,000	7,860,000	0	7,860,000	10,500,000
0300-00 運 用 収 入					
0301-00 運 用 収 入	271,140,632	0	0	0	271,140,632
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	7,145,524,000	0	595,070,113	595,070,113	6,550,453,887
0500-00 雑 収 入					

科 目	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成14年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0501-00 雑 収 入	34,939,177	407,856	23,547,527	23,139,671	11,799,506
0501-02 経 過 利 子 受 入	34,904,177	0	23,547,527	23,547,527	11,356,650
0501-01 雑 入	35,000	407,856	0	407,856	442,856
歳 入 合 計	152,036,703,584	766,170,716	1,297,781,127	531,610,411	151,505,093,173
歳 出					
01 国債整理基金支出	142,891,179,584	927,013,434	1,458,623,845	531,610,411	142,359,569,173
129-06 諸 謝 金	32,029	0	4,300	4,300	27,729
122-08 職 員 旅 費	6,280	0	975	975	5,305
122-08 株 式 売 払 旅 費	4,957	0	991	991	3,966
122-08 委 員 等 旅 費	740	0	132	132	608
123-09 庁 費	1,302,553	0	160,767	160,767	1,141,786
123-09 証 書 等 製 造 費	2,296,574	0	33,956	33,956	2,262,618
123-09 国債事務取扱手数料	298,525,713	685,250	63,794,567	63,109,317	235,416,396
959-18 売却及償還差額補填金	270,000,000	17,459,440	0	17,459,440	287,459,440
959-18 債 務 償 還 費	128,992,754,364	908,770,832	822,519,696	86,251,136	129,079,005,500
919-18 利 子 及 割 引 料	13,315,699,577	97,912	572,108,461	572,010,549	12,743,689,028
122-08 外 国 旅 費 外 4 目	10,556,797	0	0	0	10,556,797
02 一 般 会 計 へ 繰 入	145,524,000	0	0	0	145,524,000
歳 出 合 計	143,036,703,584	927,013,434	1,458,623,845	531,610,411	142,505,093,173

(参考) 国債整理基金における国債及び借入金に係る償還財源の繰入額等、
償還額等及び年度末基金残高表

区 分	事 項	平成 12 年 度 (実績) (千円)	平成 13 年 度 (実績) (千円)	平成 14 年 度 (予定) (千円)
償 還 財 源 繰 入 額 等	国 債	11,589,825,556	6,369,246,427	7,545,896,122
	一 般 会 計 負 担 分	10,194,057,411	5,944,223,513	6,533,197,470
	定 率 ・ 発 行 差 減 額 分	4,763,602,759	5,333,501,931	5,937,254,302
	財 政 法 第 6 条 分	0	0	0
	産 業 投 資 特 別 会 計 受 入 金 相 当 額 分	24,436,025	37,387,455	44,420,781
	減 税 特 例 国 債 償 還 分	256,773,784	256,773,784	256,773,784
	予 算 繰 入 分	5,149,244,843	316,560,343	294,748,603
	た ば こ 特 別 税	96,380,348	114,007,369	135,135,063
	株 式 売 払 収 入	949,000,000	0	584,533,736
	株 式 管 理 処 分 経 費	12,419,305	0	10,522,376
	配 当 金 収 入	16,383,338	11,883,338	13,166,672
	運 用 収 入	16,833,070	1,993,084	1,071,414
	前 年 度 剰 余 金	329,590,694	297,139,123	289,314,143
	(うち株式売払収入分)	(158,560,249)	(147,205,786)	(145,524,000)
	借 入 金	37,280,753,763	45,144,667,778	51,071,592,844
	一 般 会 計 負 担 分	1,133,436,075	343,503,174	305,351,844
	定 率 分	113,929,248	82,656,748	68,588,171
	予 算 繰 入 分	1,019,506,827	260,846,426	236,763,673
	特 別 会 計 負 担 分	36,125,149,023	44,795,792,529	50,766,241,000
	た ば こ 特 別 税	22,168,665	5,372,075	-
合 計	48,870,579,319	51,513,914,205	58,617,488,966	

区 分	事 項	平成 12 年 度 (実績) (千円)	平成 13 年 度 (実績) (千円)	平成 14 年 度 (予定) (千円)
償 還 額	国 債	8,497,502,696	5,915,240,665	9,793,624,712
	普 通 国 債	4,488,707,261	4,936,855,052	5,482,741,693
	出 資 国 債 等	4,008,795,435	978,385,613	4,310,883,019
	借 入 金	37,172,655,851	45,318,416,354	51,003,004,673
	合 計	45,670,158,547	51,233,657,019	60,796,629,385
一 般 会 計 へ 繰 入	158,560,249	664,460,772	145,524,000	
平成 13 年度において一般会計へ繰入の財源として基金残高から振り替えた株式 売払収入金相当額のうち当年度に繰入れしなかった金額		-	1,982,774,638	-
翌年度における一般会計へ繰入の財源として基金残高から留保する株式売払収入 金相当額		153,716,000	145,524,000	163,603,771
差 引 基 金 増 減 額		2,888,144,523	2,512,502,224	2,488,268,190
年 度 末 基 金 残 高		8,106,272,291	5,593,770,067	3,105,501,877
国 債 借 換 額		53,269,680,646	59,329,593,534	69,615,550,534
国債整理基金特別会計法第 5 条ノ 2 の規定による借換国債収入額		4,999,966,023	6,243,680,304	9,000,000,000
一般会計から産業投資特別会計社会資本整備勘定への繰入れの財源に充てた株式 売払収入金相当額のうち翌年度に繰り越すこととなった金額		-	1,955,743,497	-
一般会計から産業投資特別会計社会資本整備勘定への繰入れの財源に充てるため の株式売払収入金相当額		153,716,000	145,524,000	163,603,771
国債整理基金特別会計法第 5 条ノ 2 の規定による借換国債収入額等を含む年度末 基金残高		13,259,954,314	13,938,717,868	12,269,105,648

(注) 1 「産業投資特別会計受入金相当額分」とは、「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 6 条第 4 項の規定による産業投資特別会計からの受入金に相当する額の国債整理基金特別会計への繰入額をいう。

2 国債整理基金特別会計が「国債整理基金特別会計法」附則第 16 条及び第 17 条の規定により保有することとなった株式及び出資持分の状況は、次のとおりである。

		平成 12 年 度 末(実績)	平成 13 年 度 末(実績)	平成 14 年 度 末(予定)
日本たばこ産業株式会社株券	数量(株)	333,334	333,334	0
	価格(千円)	16,666,700	16,666,700	0
日本電信電話株式会社株券	数量(株)	2,100,000	2,100,000	1,100,000
	価格(千円)	105,000,000	105,000,000	55,000,000
帝都高速度交通営団出資持分	数量(口)	293,140,061	293,140,061	293,140,061
	価格(千円)	937,168,775	937,168,775	937,168,775

3 平成 9 年度以後における株式売払収入の金額から株式管理処分経費の金額を控除した収入金については、「預金保険法」附則第 19 条の 5 第 2 項の規定により、預金保険機構に交付された国債の償還に要する費用の財源に優先して充てることとされている。

4 平成 14 年度の「一般会計へ繰入」には、本表の外、平成 13 年度において一般会計から産業投資特別会計社会資本整備勘定への繰入れの財源に充てた株式売払収入金相当額のうち平成 14 年度に繰り越すこととなった金額(1,955,743,497 千円)がある。

平成 14 年 度 財 務 省 所 管
10060 産 業 投 資 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

10061 産 業 投 資 勘 定

区 分	平成 14 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 14 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	37,410,566	61,638,153	82	61,638,071	99,048,637
2 歳 出	37,410,566	60,000,000	11,261	59,988,739	97,399,305

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 運 用 収 入	17,961,797	0	17,961,797	
0102-00 利 子 収 入				
0102-01 利 子 収 入	3,384	0	3,384	財政融資資金への預託による利子収入見込額の増加
0103-00 納 付 金				
0103-03 国際協力銀行納付金	1,274,933	0	1,274,933	国際協力銀行からの国庫納付金受入見込額の増加
0104-00 配 当 金 収 入	16,683,480	0	16,683,480	

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0104-04 電源開発株式会社配当金収入	493,080	0	493,080	政府出資金に対する配当金収入の増加
0104-01 日本たばこ産業株式会社配当金収入	2,400,000	0	2,400,000	同
0104-02 日本電信電話株式会社配当金収入	13,790,400	0	13,790,400	同
0300-00 前年度剰余金受入				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	43,676,356	0	43,676,356	「産業投資特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金の増加
0400-00 雑 収 入				
0401-00 雑 収 入				
0401-01 雑 入	0	82	82	最近までの収入実績を勘案し雑入見込額を修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 産業投資支出	産業投資に必要な経費	60,000,000	0	60,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、改革加速プログラムの一環として 1 創業・新事業開拓等支援対策の推進を図るため日本政策投資銀行の行う事業に要する資金に充てるための同銀行に対する出資 2 都市機能高度化事業等対策の推進を図るため日本政策投資銀行の行う事業に要する資金に充てるための同銀行に対する出資

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
02	事務費	0	10,775	10,775	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
04	国債整理基金特別会計へ繰入	0	486	486	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科目	平成14年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成14年度 予定額(千円)
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
歳入					
0100-00 運用収入	31,860,969	17,961,797	0	17,961,797	49,822,766
0101-00 運用金回収	5,631,950	0	0	0	5,631,950
0102-00 利子収入					
0102-01 利子収入	1,068,798	3,384	0	3,384	1,072,182
0103-00 納付金					
0103-03 国際協力銀行納付金	4,858,721	1,274,933	0	1,274,933	6,133,654
0104-00 配当金収入	20,301,500	16,683,480	0	16,683,480	36,984,980
0104-04 電源開発株式会社配当金収入	1,971,900	493,080	0	493,080	2,464,980
0104-01 日本たばこ産業株式会社配当金収入	5,600,000	2,400,000	0	2,400,000	8,000,000
0104-02 日本電信電話株式会社配当金収入	12,729,600	13,790,400	0	13,790,400	26,520,000
0300-00 前年度剰余金受入					

科 目	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成14年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0301-00 前年度剰余金受入					
0301-01 前年度剰余金受入	5,495,684	43,676,356	0	43,676,356	49,172,040
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入					
0401-01 雑 収 入	53,913	0	82	82	53,831
歳 入 合 計	37,410,566	61,638,153	82	61,638,071	99,048,637
歳 出					
01 産 業 投 資 支 出	36,700,000	60,000,000	0	60,000,000	96,700,000
9-23 貸 付 金	800,000	0	0	0	800,000
9-24 出 資 金	35,900,000	60,000,000	0	60,000,000	95,900,000
02 事 務 費	105,614	0	10,775	10,775	94,839
1-02 職 員 基 本 給	36,485	0	4,204	4,204	32,281
1-03 職 員 諸 手 当	17,684	0	2,260	2,260	15,424
1-04 超 過 勤 務 手 当	9,614	0	58	58	9,556
1-05 児 童 手 当	480	0	255	255	225
9-06 諸 謝 金	5,558	0	834	834	4,724
2-08 職 員 旅 費	1,576	0	315	315	1,261
3-09 庁 費	18,548	0	1,221	1,221	17,327
5-16 国家公務員共済組合負担 金	11,965	0	1,628	1,628	10,337
2-08 外 国 旅 費 外 3 目	3,704	0	0	0	3,704

科 目	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成14年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
04 国債整理基金特別会計へ 繰入					
6-22 国債整理基金特別会計へ 繰入	4,952	0	486	486	4,466
09 予 備 費	600,000	0	0	0	600,000
歳 出 合 計	37,410,566	60,000,000	11,261	59,988,739	97,399,305

平成 14 年度 産業投資特別会計補正

産業投資勘定

予定損益計算書

損		失	利		益															
科	目	平成 14 年度 予定 額(円)	科	目	平成 14 年度 予定 額(円)															
事	務	費	99,305,000	貸	付	金	利	息	1,050,266,647											
本	年	度	利	益	44,126,878,925	預	託	金	利	子	3,452,278									
						納	付	金												
						国	際	協	力	銀	行	納	付	金	6,133,654,000					
						株	式	配	当	金	36,984,980,000									
						電	源	開	発	株	式	会	社	配	当	金	2,464,980,000			
						日	本	た	ば	こ	産	業	株	式	会	社	配	当	金	8,000,000,000
						日	本	電	信	電	話	株	式	会	社	配	当	金	26,520,000,000	
						雑	収	入	53,831,000											
合		計	44,226,183,925	合		計	44,226,183,925													

平成 14 年度 産業投資特別会計補正

産業投資勘定

予定貸借対照表

借		方	貸		方
科	目	平成 14 年度末予定額(円)	科	目	平成 14 年度末予定額(円)
現	金 預 金	2,249,353,899	資	本	2,244,638,038,168
未	収 収 益	53,987,000	積	立 金	1,615,894,963,806
貸	付 金	20,090,450,000	本	年 度 利 益	44,126,878,925
出	資 金	3,882,266,090,000			
合	計	3,904,659,880,899	合	計	3,904,659,880,899

産 業 投 資 特 別 会 計 補 正

産 業 投 資 勘 定

投 資 計 画 表

事 項	平成 14 年 度(千円)	事 項	平成 14 年 度(千円)
貸 付 金		生物系特定産業技術研究推進機構出資金	2,100,000
医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構貸付金	300,000	運輸施設整備事業団出資金	200,000
生物系特定産業技術研究推進機構貸付金	500,000	通信・放送機構出資金	10,700,000
小 計	800,000	奄美群島振興開発基金出資金	300,000
出 資 金		科学技術振興事業団出資金	3,600,000
中小企業金融公庫出資金	3,200,000	情報処理振興事業協会出資金	1,100,000
沖縄振興開発金融公庫出資金	300,000	新エネルギー・産業技術総合開発機構出資金	10,700,000
日本政策投資銀行出資金	60,000,000	小 計	95,900,000
地域振興整備公団出資金	2,300,000	合 計	96,700,000
医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構出資金	1,400,000		

平成 14 年 度 文 部 科 学 省 所 管
11010 国 立 学 校 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 14 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 14 年 度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	2,782,879,344	135,826,991	48,000,657	87,826,334	2,870,705,678
2 歳 出	2,782,879,344	135,826,991	48,000,657	87,826,334	2,870,705,678

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	135,826,991	48,000,657	87,826,334	1 国立学校等の施設の整備に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少

文部科学

歳 出		補 正 予 定			説 明
事 項 別	内 訳	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	国立学校	0	35,572,769	35,572,769	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
02	大学附属病院	0	5,015,253	5,015,253	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
03	研究所	0	7,104,829	7,104,829	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
04	施設整備費	135,114,769	0	135,114,769	最近の経済情勢等にかんがみ、改革加速プログラムの一環として 1 創業・新事業開拓等支援対策の推進を図るため施行する国立学校等施設の整備 2 少子高齢化対応環境整備の推進を図るため施行する国立学校施設の整備 3 都市・地方再生緊急対策の推進を図るため施行する国立学校施設の整備 4 環境問題等緊急対策の推進を図るため施行する大学附属病院施設の整備
		0	290,524	290,524	既定予算の節約額の修正減少
13	沖縄国立高等専門学校施設整備費	712,222	0	712,222	最近の経済情勢等にかんがみ、改革加速プログラムの一環として少子高齢化対応環境整備の推進を図るため施行する沖縄工業高等専門学校施設の整備
		0	16,623	16,623	既定予算の節約額の修正減少
07	船舶建造費	0	659	659	既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成14年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	1,545,280,651	135,826,991	48,000,657	87,826,334	1,633,106,985
0200-00 借 入 金					
0201-00 借 入 金	66,200,000	0	0	0	66,200,000
0300-00 附属病院収入					
0301-00 附属病院収入	586,202,645	0	0	0	586,202,645
0400-00 授業料及入学検定料					
0401-00 授業料及入学検定料	347,875,646	0	0	0	347,875,646
0500-00 学校財産処分収入					
0501-00 学校財産処分収入	25,602,520	0	0	0	25,602,520
1000-00 特定学校財産処分収入					
1001-00 特定学校財産処分収入	12,877,606	0	0	0	12,877,606
0600-00 雑 収 入	174,671,044	0	0	0	174,671,044
0602-00 産学連携等研究収入	108,270,250	0	0	0	108,270,250
0601-00 雑 収 入	66,400,794	0	0	0	66,400,794
0700-00 前年度剰余金受入					

科 目	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成14年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0701-00 前年度剰余金受入	24,169,232	0	0	0	24,169,232
歳 入 合 計	2,782,879,344	135,826,991	48,000,657	87,826,334	2,870,705,678
歳 出					
01 国 立 学 校	1,569,966,171	0	35,572,769	35,572,769	1,534,393,402
111-02 職 員 基 本 給	523,469,544	0	3,633,071	3,633,071	519,836,473
111-03 職 員 諸 手 当	258,152,293	0	15,047,774	15,047,774	243,104,519
111-04 超 過 勤 務 手 当	14,375,571	0	107,871	107,871	14,267,700
111-05 委 員 手 当	52,056	0	558	558	51,498
111-05 非 常 勤 職 員 手 当	19,412,513	0	19,026	19,026	19,393,487
111-05 休 職 者 給 与	2,448,585	0	57,051	57,051	2,391,534
111-05 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	190,776	0	4,464	4,464	186,312
111-05 退 職 手 当	116,920,278	0	2,227,312	2,227,312	114,692,966
111-05 児 童 手 当	646,510	0	10,140	10,140	636,370
129-06 諸 謝 金	5,014,873	0	262,166	262,166	4,752,707
119-06 外 国 人 教 師 等 給 与	5,595,689	0	28,722	28,722	5,566,967
122-08 職 員 旅 費	10,173,926	0	518,430	518,430	9,655,496
122-08 講 師 等 旅 費	3,130,356	0	81,754	81,754	3,048,602
123-09 校 費	305,585,885	0	12,653,424	12,653,424	292,932,461
123-09 実 習 船 運 航 費	1,280,429	0	95,605	95,605	1,184,824
115-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	199,678,910	0	824,212	824,212	198,854,698

科 目	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成14年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
129-17 交 際 費	15,851	0	1,189	1,189	14,662
151-05 公務災害補償費外21目	103,822,126	0	0	0	103,822,126
02 大 学 附 属 病 院	622,620,631	0	5,015,253	5,015,253	617,605,378
111-02 職 員 基 本 給	128,263,892	0	1,019,309	1,019,309	127,244,583
111-03 職 員 諸 手 当	75,878,968	0	3,787,612	3,787,612	72,091,356
111-04 超 過 勤 務 手 当	18,710,688	0	130,521	130,521	18,580,167
111-05 児 童 手 当	158,335	0	19,275	19,275	139,060
129-06 諸 謝 金	165,800	0	11,066	11,066	154,734
122-08 職 員 旅 費	599,980	0	42,535	42,535	557,445
122-08 講 師 等 旅 費	24,671	0	4,935	4,935	19,736
111-05 非常勤職員手当外9目	398,818,297	0	0	0	398,818,297
03 研 究 所	190,087,893	0	7,104,829	7,104,829	182,983,064
111-02 職 員 基 本 給	42,496,757	0	704,535	704,535	41,792,222
111-03 職 員 諸 手 当	21,035,198	0	1,549,759	1,549,759	19,485,439
111-04 超 過 勤 務 手 当	1,790,195	0	12,139	12,139	1,778,056
129-06 諸 謝 金	353,839	0	5,623	5,623	348,216
122-08 職 員 旅 費	1,129,132	0	58,835	58,835	1,070,297
122-08 研 究 員 等 旅 費	1,798,248	0	133,917	133,917	1,664,331
123-09 校 費	97,710,648	0	4,600,564	4,600,564	93,110,084
123-09 研 究 船 運 航 費	531,112	0	39,457	39,457	491,655

科 目	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成14年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
111-05 非常勤職員手当外10目	23,242,764	0	0	0	23,242,764
11 産学連携等研究費	103,648,042	0	0	0	103,648,042
04 施設整備費	175,971,753	135,114,769	290,524	134,824,245	310,795,998
202-08 施設施工旅費	340,768	323,572	68,154	255,418	596,186
203-09 施設施工庁費	1,482,464	1,445,957	222,370	1,223,587	2,706,051
204-15 施設整備費	163,996,984	133,345,240	0	133,345,240	297,342,224
944-15 不動産購入費外1目	10,151,537	0	0	0	10,151,537
13 沖縄国立高等専門学校施設整備費	2,820,000	712,222	16,623	695,599	3,515,599
202-08 施設施工旅費	6,325	0	1,265	1,265	5,060
203-09 施設施工庁費	102,386	17,122	15,358	1,764	104,150
204-15 施設整備費	2,711,289	695,100	0	695,100	3,406,389
08 特別施設整備費	4,623,555	0	0	0	4,623,555
07 船舶建造費	809,252	0	659	659	808,593
202-08 船舶建造旅費	3,008	0	602	602	2,406
203-09 船舶建造庁費	380	0	57	57	323
204-15 船舶建造費	805,864	0	0	0	805,864
10 特別施設整備資金へ繰入	4,355,737	0	0	0	4,355,737
06 国債整理基金特別会計へ繰入	107,476,310	0	0	0	107,476,310
09 予 備 費	500,000	0	0	0	500,000
歳 出 合 計	2,782,879,344	135,826,991	48,000,657	87,826,334	2,870,705,678

国立学校特別会計補正

特別施設整備資金増減計画表

区 分	平成 14 年 度 予 定 額(円)	区 分	平成 14 年 度 予 定 額(円)
前 年 度 末 現 在 額	5,249,895,050	(払 出)	
(受 入)		前 年 度 歳 入 不 足 額 払 出	4,345,489,587
前 年 度 剩 余 金 受 入	0	歳 入 繰 入	0
歳 出 受 入	4,355,737,000	計	4,345,489,587
計	4,355,737,000	本 年 度 末 現 在 額	5,260,142,463

平成 14 年 度 厚 生 労 働 省 所 管
12010 厚 生 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

12013 児 童 手 当 勘 定

区 分	平成 14 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 14 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	364,853,441	0	60,757	60,757	364,792,684
2 歳 出	364,853,441	0	60,757	60,757	364,792,684

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0200-00 他会計より受入 0201-00 一般会計より受入 0201-03 業務取扱費財源受入	0	60,757	60,757	既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少

厚生労働

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
03 業 務 取 扱 費	不用等による既定経費の減少	0	60,757	60,757	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成14年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成14年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 抛 出 金 収 入					
0101-00 事業主抛出金収入	148,246,474	0	0	0	148,246,474
0200-00 他 会 計 よ り 受 入					
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入	191,656,431	0	60,757	60,757	191,595,674
0201-03 業務取扱費財源受入	9,287,860	0	60,757	60,757	9,227,103
0201-01 被用者児童手当財源受入 外1目	182,368,571	0	0	0	182,368,571
0600-00 積 立 金 よ り 受 入					
0601-00 積 立 金 よ り 受 入	15,823,805	0	0	0	15,823,805
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	6,338	0	0	0	6,338

科 目	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成14年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入	9,120,393	0	0	0	9,120,393
歳 入 合 計	364,853,441	0	60,757	60,757	364,792,684
歳 出					
01 被用者児童手当交付金	245,464,518	0	0	0	245,464,518
02 非被用者児童手当交付金	69,501,560	0	0	0	69,501,560
03 業 務 取 扱 費	11,556,763	0	60,757	60,757	11,496,006
111-02 職 員 基 本 給	101,843	0	5,193	5,193	96,650
111-03 職 員 諸 手 当	56,534	0	7,970	7,970	48,564
111-04 超 過 勤 務 手 当	14,860	0	94	94	14,766
129-06 諸 謝 金	308	0	46	46	262
122-08 職 員 旅 費	2,101	0	421	421	1,680
122-08 委 員 等 旅 費	461	0	92	92	369
123-09 庁 費	91,151	0	12,607	12,607	78,544
115-16 国家公務員共済組合負担金	28,513	0	114	114	28,399
306-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	1,873,678	0	34,220	34,220	1,839,458
111-05 児 童 手 当 外 4 目	9,387,314	0	0	0	9,387,314
04 諸 支 出 金	15,702	0	0	0	15,702
05 児 童 育 成 事 業 費	34,314,898	0	0	0	34,314,898
09 予 備 費	4,000,000	0	0	0	4,000,000
歳 出 合 計	364,853,441	0	60,757	60,757	364,792,684

12014 業 務 勘 定

区 分	平成 14 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 14 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	606,883,426	0	2,673,499	2,673,499	604,209,927
2 歳 出	606,883,426	0	2,673,499	2,673,499	604,209,927

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	0	2,639,279	2,639,279	
0500-00 児童手当収入				既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、児童手当勘定からの受入見込額の修正減少
0501-00 児童手当収入				
0501-02 児童手当勘定より受入	0	34,220	34,220	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 業 務 取 扱 費	不用等による既定経費の減少	0	2,673,499	2,673,499	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成14年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成14年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他 会 計 よ り 受 入					
0101-00 一 般 会 計 よ り 受 入					
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	86,343,445	0	2,639,279	2,639,279	83,704,166
0200-00 他 勘 定 よ り 受 入					
0201-00 他 勘 定 よ り 受 入	348,351,942	0	0	0	348,351,942
0500-00 児 童 手 当 収 入					
0501-00 児 童 手 当 収 入	147,829,498	0	34,220	34,220	147,795,278
0501-01 児 童 手 当 抛 出 金 収 入	145,940,701	0	0	0	145,940,701
0501-02 児 童 手 当 勘 定 よ り 受 入	1,888,797	0	34,220	34,220	1,854,577
0700-00 特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金 よ り 受 入					

厚生労働

科 目	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成14年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0701-00 特別保健福祉事業資金より受入	9,000,000	0	0	0	9,000,000
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	13,441,050	0	0	0	13,441,050
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	1,917,491	0	0	0	1,917,491
歳 入 合 計	606,883,426	0	2,673,499	2,673,499	604,209,927
歳 出					
01 業 務 取 扱 費	148,141,664	0	2,673,499	2,673,499	145,468,165
111-02 職 員 基 本 給	47,589,268	0	610,029	610,029	46,979,239
111-03 職 員 諸 手 当	24,761,908	0	1,590,539	1,590,539	23,171,369
111-04 超 過 勤 務 手 当	3,547,179	0	20,887	20,887	3,526,292
111-05 休 職 者 給 与	136,462	0	64,098	64,098	72,364
151-05 公 務 災 害 補 償 費	85,994	0	10,284	10,284	75,710
111-05 退 職 手 当	11,741,632	0	282,132	282,132	11,459,500
111-05 児 童 手 当	118,260	0	6,725	6,725	111,535
129-06 諸 謝 金	963,799	0	283	283	963,516
122-08 職 員 旅 費	621,205	0	424	424	620,781
122-08 保険給付適正化業務旅費	99,299	0	9,848	9,848	89,451
122-08 委 員 等 旅 費	23,983	0	3,482	3,482	20,501
123-09 庁 費	30,451,269	0	19,057	19,057	30,432,212

科 目	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成14年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
115-16 国家公務員共済組合負担金	12,426,723	0	55,711	55,711	12,371,012
122-08 赴任旅費外18目	15,574,683	0	0	0	15,574,683
02 施設整備費	3,836,164	0	0	0	3,836,164
03 保健事業費	84,884,699	0	0	0	84,884,699
04 福祉施設事業費	207,868,836	0	0	0	207,868,836
10 特別保健福祉事業費	900,000	0	0	0	900,000
11 特別保健福祉事業費補助	7,868,972	0	0	0	7,868,972
08 年金資金運用基金出資	6,595,691	0	0	0	6,595,691
05 児童手当拠出金児童手当勘定へ繰入	145,941,253	0	0	0	145,941,253
13 特別保健福祉事業費船員保険特別会計へ繰入	231,028	0	0	0	231,028
06 諸 支 出 金	15,119	0	0	0	15,119
09 予 備 費	600,000	0	0	0	600,000
歳 出 合 計	606,883,426	0	2,673,499	2,673,499	604,209,927

平成 14 年度 厚生 保険 特別 会計 補 正

業 務 勘 定

予 定 損 益 計 算 書

損		利	
科 目	平成 14 年度 予 定 額(円)	科 目	平成 14 年度 予 定 額(円)
業 務 費	144,261,632,100	一 般 会 計 よ り 受 入	
業 務 取 扱 費	144,200,284,100	業 務 費 財 源 受 入	83,704,166,000
施 設 整 備 経 費	61,348,000	健 康 勘 定 よ り 受 入	100,650,119,000
諸 支 出 金		保 健 事 業 経 費 等 財 源 受 入	99,192,351,000
児 童 手 当 抛 出 金 還 付 金	15,119,000	福 祉 事 業 経 費 財 源 受 入	1,457,768,000
保 健 事 業 経 費		年 金 勘 定 よ り 受 入	
健 康 保 険 保 健 事 業 経 費	84,884,699,000	福 祉 施 設 経 費 等 財 源 受 入	184,709,140,000
福 祉 施 設 事 業 経 費	156,515,175,000	児 童 手 当 抛 出 金 収 入	146,443,809,000
健 康 保 険 福 祉 事 業 経 費	1,457,768,000	児 童 手 当 勘 定 よ り 受 入	1,852,830,950
厚 生 年 金 保 険 福 祉 施 設 経 費	155,057,407,000	業 務 費 財 源 受 入	1,839,458,000
児 童 手 当 抛 出 金 繰 入		抛 出 金 還 付 金 財 源 受 入	13,372,950
児 童 手 当 勘 定 へ 繰 入	146,443,257,167	利 子 収 入	10,180,999,000
特 別 保 健 福 祉 事 業 経 費	9,000,000,000	雑 収 入	28,172,938,452
特 別 保 健 福 祉 事 業 費 補 助 金	7,868,972,000	本 年 度 損 失	10,708,003,394
健 康 勘 定 へ 繰 入	900,000,000		
船 員 保 険 特 別 会 計 へ 繰 入	231,028,000		
特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金 へ 繰 入	1,154,794,000		
前 年 度 剩 余 金 繰 入	14,407,667,529		

損		失	利		益
科	目	平成 14 年 度 予 定 額(円)	科	目	平成 14 年 度 予 定 額(円)
健 康 勘 定	へ 繰 入	8,176,239,733			
年 金 勘 定	へ 繰 入	6,231,427,796			
未 収 金 償 却 引 当 金	繰 入	7,379,047,000			
雑	損	1,760,615,000			
予	備 費	600,000,000			
合	計	566,422,005,796	合	計	566,422,005,796

平成 14 年度 厚生 保険 特別 会計 補 正

業 務 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 14 年度 未 予 定 額(円)	科 目	平成 14 年度 未 予 定 額(円)
流 動 資 産	1,610,166,616,523	流 動 負 債	55,415,461,809
現 金 預 金	1,502,722,685,033	未 収 金 償 却 引 当 金	52,029,805,000
未 収 金	107,443,931,490	未 払 金	3,385,656,809
固 定 資 産	88,234,845,480	特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金	1,502,358,763,060
土 地	46,386,787,193	繰 越 利 益	151,335,240,528
立 木 竹	49,432,037		
建 物	19,165,240,373		
工 作 物	5,447,284,572		
機 械 器 具	17,186,101,305		
本 年 度 損 失	10,708,003,394		
合 計	1,709,109,465,397	合 計	1,709,109,465,397

厚生保険特別会計補正

業務勘定

特別保健福祉事業資金増減計画表

区 分	平成 14 年度 予 定 額(円)	区 分	平成 14 年度 予 定 額(円)
前 年 度 末 現 在 額	1,501,068,134,250	(払 出)	
(受 入)		歳 入 繰 入	9,000,000,000
前 年 度 剰 余 金 受 入	135,834,810	計	9,000,000,000
運 用 益	10,154,794,000	本 年 度 末 現 在 額	1,502,358,763,060
歳 出 受 入	0		
計	10,290,628,810		

平成 14 年 度 厚 生 労 働 省 所 管
12020 船 員 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 14 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 14 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	85,161,513	282,929	445,119	162,190	84,999,323
2 歳 出	85,161,513	0	162,190	162,190	84,999,323

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 保 険 収 入				1 「船員保険法」に基づく平成 13 年度国庫負担金の精算による受入超過額の修正減少 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	0	380,170	380,170	
0500-00 積立金より受入				
0501-00 積立金より受入				

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0501-01 積立金より受入	0	64,949	64,949	「船員保険特別会計法」第15条第3項の規定による保険給付費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額の修正減少
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	282,929	0	282,929	「船員保険特別会計法」第15条の2の規定による前年度の決算上の剰余金を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
02 業務取扱費	不用等による既定経費の減少	0	162,190	162,190	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科目	平成14年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成14年度 予定額(千円)
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
歳入					
0100-00 保険収入	77,116,138	0	380,170	380,170	76,735,968
0101-00 保険料収入	68,884,019	0	0	0	68,884,019
0102-00 一般会計より受入					

科 目	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成14年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0102-01 一般会計より受入	5,758,578	0	380,170	380,170	5,378,408
0104-00 運用収入	2,473,541	0	0	0	2,473,541
0300-00 児童手当収入					
0301-00 児童手当収入	97	0	0	0	97
0600-00 他会計より受入					
0601-00 厚生保険特別会計より受入	231,028	0	0	0	231,028
0500-00 積立金より受入					
0501-00 積立金より受入					
0501-01 積立金より受入	7,469,516	0	64,949	64,949	7,404,567
0200-00 雑収入					
0201-00 雑収入	344,734	0	0	0	344,734
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	0	282,929	0	282,929	282,929
歳 入 合 計	85,161,513	282,929	445,119	162,190	84,999,323
歳 出					
01 保険給付費	42,417,875	0	0	0	42,417,875
07 老人保健拠出金	15,268,589	0	0	0	15,268,589
08 退職者給付拠出金	3,302,491	0	0	0	3,302,491
10 介護納付金	2,731,313	0	0	0	2,731,313

科 目	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成14年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
02 業 務 取 扱 費	2,326,198	0	162,190	162,190	2,164,008
111-02 職 員 基 本 給	904,798	0	70,604	70,604	834,194
111-03 職 員 諸 手 当	428,137	0	38,881	38,881	389,256
111-04 超 過 勤 務 手 当	91,827	0	538	538	91,289
111-05 退 職 手 当	33,313	0	606	606	32,707
111-05 児 童 手 当	3,830	0	920	920	2,910
122-08 職 員 旅 費	27,600	0	5,474	5,474	22,126
122-08 保険給付適正化業務旅費	40,374	0	8,076	8,076	32,298
122-08 滞 納 処 分 等 旅 費	29,473	0	2,210	2,210	27,263
123-09 庁 費	433,025	0	32,783	32,783	400,242
115-16 国家公務員共済組合負担金	275,669	0	2,098	2,098	273,571
122-08 赴 任 旅 費 外 9 目	58,152	0	0	0	58,152
03 諸 支 出 金	14,041,921	0	0	0	14,041,921
04 福 祉 事 業 費	4,633,039	0	0	0	4,633,039
05 児童手当拠出金厚生保険 特別会計へ繰入	87	0	0	0	87
09 予 備 費	440,000	0	0	0	440,000
歳 出 合 計	85,161,513	0	162,190	162,190	84,999,323

平成14年度船員保険特別会計補正

予定損益計算書

損 失		利 益	
科 目	平成14年度予定額(円)	科 目	平成14年度予定額(円)
保 険 給 付 費	42,417,875,000	保 險 料	68,735,704,000
疾 病 保 険 給 付 費	31,511,774,000	一 般 会 計 よ り 受 入	5,661,337,945
失 業 保 険 給 付 費	6,910,227,000	保 険 給 付 費 財 源 受 入	4,531,480,945
年 金 保 険 給 付 費	3,995,874,000	業 務 費 財 源 受 入	1,129,857,000
老 人 保 健 抛 出 金	15,268,589,000	利 子 収 入	2,473,541,000
退 職 者 給 付 抛 出 金	3,302,491,000	厚生保険特別会計児童手当勘定より受入	
介 護 納 付 金	2,731,313,000	抛 出 金 還 付 金 財 源 受 入	10,000
諸 支 出 金	14,041,921,000	厚生保険特別会計業務勘定より受入	
保 険 料 払 戻 金	128,720,000	特 別 保 健 福 祉 事 業 費 財 源 受 入	231,028,000
厚生保険特別会計年金勘定へ繰入	13,900,565,000	雑 収 入	795,376,983
共 済 組 合 へ の 移 換 金	12,626,000	本 年 度 損 失	7,367,178,322
児 童 手 当 抛 出 金 還 付 金	10,000		
福 祉 事 業 経 費	3,950,334,000		
業 務 取 扱 費	2,138,393,000		
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	802,584,000		
雑 損	170,676,250		
予 備 費	440,000,000		
合 計	85,264,176,250	合 計	85,264,176,250

平成 14 年度 船員 保険 特別 会計 補正

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 14 年度 末 予 定 額(円)	科 目	平成 14 年度 末 予 定 額(円)
流 動 資 産	111,405,435,761	未 払 金	288,791
現 金 預 金	100,920,706,195	未 収 金 償 却 引 当 金	6,920,342,000
未 収 金	10,484,729,566	繰 越 利 益	158,036,014,761
固 定 資 産	46,184,031,469		
土 地	16,648,629,916		
立 木 竹	45,454,792		
建 物	11,696,829,713		
工 作 物	8,733,908,451		
機 械 器 具	3,949,253,051		
無 形 固 定 資 産	400,000		
社会 保険 診 療 報 酬 支 払 基 金 出 資 金	30,000		
年 金 資 金 運 用 基 金 出 資 金	5,109,525,546		
本 年 度 損 失	7,367,178,322		
合 計	164,956,645,552	合 計	164,956,645,552

平成 14 年 度 厚 生 労 働 省 所 管
12030 国 立 病 院 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

12031 病 院 勘 定

区 分	平成 14 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 14 年 度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	588,127,659	5,884,910	6,596,740	711,830	587,415,829
2 歳 出	588,127,659	5,884,910	6,596,740	711,830	587,415,829

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入	5,884,910	6,596,740	711,830	
0201-01 一般経費受入	5,884,910	6,278,011	393,101	1 国立病院等の施設の整備等に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0201-02 看護師等養成費受入	0	318,729	318,729	既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 病院経営費	国立成育医療センター設備整備に必要な経費	127,593	0	127,593	最近の経済情勢等にかんがみ、改革加速プログラムの一環として創業・新事業開拓等支援対策の推進を図るため行う研究設備の整備
	不用等による既定経費の減少	0	6,135,060	6,135,060	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
02 看護師等養成費	節約等による既定経費の減少	0	318,729	318,729	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
03 施設整備費	国立病院等施設整備に必要な経費	5,757,317	0	5,757,317	最近の経済情勢等にかんがみ、改革加速プログラムの一環として 1 創業・新事業開拓等支援対策の推進を図るため施行する国立がんセンター等施設の整備 2 都市・地方再生緊急対策の推進を図るため施行する国立病院施設の整備
	節約による既定経費の減少	0	142,951	142,951	既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成14年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成14年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 病 院 収 入					
0101-00 診 療 収 入	446,522,609	0	0	0	446,522,609

科 目	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成14年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0200-00 他会計より受入					
0201-00 一般会計より受入	69,243,041	5,884,910	6,596,740	711,830	68,531,211
0201-01 一般経費受入	65,247,352	5,884,910	6,278,011	393,101	64,854,251
0201-02 看護師等養成費受入	3,995,689	0	318,729	318,729	3,676,960
0300-00 借入金					
0301-00 借入金	50,100,000	0	0	0	50,100,000
0400-00 積立金より受入					
0401-00 積立金より受入	10,717,000	0	0	0	10,717,000
0500-00 雑収入	11,545,009	0	0	0	11,545,009
0502-00 医療技術開発等研究収入	5,572,926	0	0	0	5,572,926
0501-00 雑収入	5,972,083	0	0	0	5,972,083
歳入合計	588,127,659	5,884,910	6,596,740	711,830	587,415,829
歳出					
01 病院経営費	458,168,979	127,593	6,135,060	6,007,467	452,161,512
1-02 職員基本給	100,329,604	0	724,704	724,704	99,604,900
1-03 職員諸手当	59,795,092	0	3,692,352	3,692,352	56,102,740
1-04 超過勤務手当	16,522,213	0	103,298	103,298	16,418,915
9-06 諸謝金	1,365,128	0	7,429	7,429	1,357,699
2-08 職員旅費	421,950	0	53,282	53,282	368,668
2-08 研修旅費	170,666	0	34,133	34,133	136,533

科 目	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成14年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
2-08 委員等旅費	64,389	0	12,179	12,179	52,210
3-09 庁 費	67,888,387	0	1,261,683	1,261,683	66,626,704
3-09 医療機器整備費	6,074,012	127,593	0	127,593	6,201,605
5-14 循環器病研究委託費	710,000	0	53,250	53,250	656,750
5-14 成育医療研究委託費	260,000	0	19,500	19,500	240,500
5-14 国際医療協力研究委託費	460,000	0	34,500	34,500	425,500
5-16 が ん 研究助成金	1,850,000	0	138,750	138,750	1,711,250
1-05 非常勤職員手当外19目	202,257,538	0	0	0	202,257,538
06 医療技術開発等研究費	4,453,019	0	0	0	4,453,019
02 看護師等養成費	5,560,849	0	318,729	318,729	5,242,120
1-02 職員基本給	2,022,687	0	65,830	65,830	1,956,857
1-03 職員諸手当	941,079	0	70,568	70,568	870,511
1-04 超過勤務手当	94,792	0	633	633	94,159
9-06 諸 謝 金	482,516	0	1,449	1,449	481,067
2-08 職員旅費	26,203	0	5,240	5,240	20,963
2-08 講習旅費	19,009	0	3,802	3,802	15,207
2-08 委員等旅費	21,031	0	2,471	2,471	18,560
3-09 庁 費	1,917,905	0	168,736	168,736	1,749,169
2-08 赴任旅費外3目	35,627	0	0	0	35,627
03 施設整備費	56,611,358	5,757,317	142,951	5,614,366	62,225,724

科 目	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成14年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
2-08 施設施工旅費	104,842	9,874	20,968	11,094	93,748
3-09 施設施工庁費	813,219	74,051	121,983	47,932	765,287
4-15 施設整備費	2,793,297	5,673,392	0	5,673,392	8,466,689
4-15 国立病院特別施設整備費 外1目	52,900,000	0	0	0	52,900,000
04 国債整理基金特別会計へ 繰入	63,233,454	0	0	0	63,233,454
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000
歳 出 合 計	588,127,659	5,884,910	6,596,740	711,830	587,415,829

12032 療 養 所 勘 定

区 分	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成14年度 予定額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	436,974,122	5,012,004	4,951,375	60,629	437,034,751
2 歳 出	436,974,122	5,012,004	4,951,375	60,629	437,034,751

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入	5,012,004	4,951,375	60,629	
0201-01 一般経費受入	5,012,004	4,793,580	218,424	1 国立療養所等の施設の整備に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0201-02 看護師等養成費受入	0	157,795	157,795	既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	療養所経営費	0	4,712,834	4,712,834	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
02	看護師等養成費	0	157,795	157,795	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
03	施設整備費	5,012,004	0	5,012,004	最近の経済情勢等にかんがみ、改革加速プログラムの一環として 1 創業・新事業開拓等支援対策の推進を図るため施行する国立精神・神経センター施設の整備 2 都市・地方再生緊急対策の推進を図るため施行する国立療養所施設の整備 3 環境問題等緊急対策の推進を図るため施行する国立療養所施設の整備
	節約による既定経費の減少	0	80,746	80,746	既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成14年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成14年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 療 養 所 収 入					
0101-00 診 療 収 入	345,057,937	0	0	0	345,057,937

科 目	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成14年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0200-00 他会計より受入					
0201-00 一般会計より受入	52,919,277	5,012,004	4,951,375	60,629	52,979,906
0201-01 一般経費受入	50,951,572	5,012,004	4,793,580	218,424	51,169,996
0201-02 看護師等養成費受入	1,967,705	0	157,795	157,795	1,809,910
0300-00 借 入 金					
0301-00 借 入 金	29,600,000	0	0	0	29,600,000
0500-00 積立金より受入					
0501-00 積立金より受入	5,632,000	0	0	0	5,632,000
0400-00 雑 収 入	3,764,908	0	0	0	3,764,908
0402-00 医療技術開発等研究収入	1,897,658	0	0	0	1,897,658
0401-00 雑 収 入	1,867,250	0	0	0	1,867,250
歳 入 合 計	436,974,122	5,012,004	4,951,375	60,629	437,034,751
歳 出					
01 療養所経営費	369,408,985	0	4,712,834	4,712,834	364,696,151
1-02 職員基本給	108,876,558	0	689,194	689,194	108,187,364
1-03 職員諸手当	60,515,818	0	3,079,261	3,079,261	57,436,557
1-04 超過勤務手当	13,576,388	0	87,293	87,293	13,489,095
9-06 諸 謝 金	590,640	0	29,648	29,648	560,992
2-08 職員旅費	356,503	0	49,463	49,463	307,040
2-08 研修旅費	153,384	0	30,677	30,677	122,707

科 目	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成14年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
2-08 委員等旅費	51,056	0	9,725	9,725	41,331
3-09 庁 費	57,168,155	0	669,323	669,323	56,498,832
5-14 精神・神経疾患研究委託費	710,000	0	53,250	53,250	656,750
5-14 長寿医療研究委託費	200,000	0	15,000	15,000	185,000
1-05 非常勤職員手当外19目	127,210,483	0	0	0	127,210,483
06 医療技術開発等研究費	1,570,507	0	0	0	1,570,507
02 看護師等養成費	2,539,413	0	157,795	157,795	2,381,618
1-02 職員基本給	928,464	0	45,007	45,007	883,457
1-03 職員諸手当	416,193	0	35,242	35,242	380,951
1-04 超過勤務手当	42,251	0	287	287	41,964
9-06 諸 謝 金	257,730	0	721	721	257,009
2-08 職員旅費	7,964	0	1,592	1,592	6,372
2-08 講習旅費	10,393	0	2,079	2,079	8,314
2-08 委員等旅費	2,545	0	89	89	2,456
3-09 庁 費	846,762	0	72,778	72,778	773,984
2-08 生徒旅費外3目	27,111	0	0	0	27,111
03 施設整備費	32,088,537	5,012,004	80,746	4,931,258	37,019,795
2-08 施設施工旅費	60,047	9,542	12,009	2,467	57,580
3-09 施設施工庁費	458,248	71,563	68,737	2,826	461,074
4-15 施設整備費	1,470,242	4,930,899	0	4,930,899	6,401,141

科 目	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成14年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
4-15 国立療養所特別施設整備費	30,100,000	0	0	0	30,100,000
04 国債整理基金特別会計へ繰入	31,266,680	0	0	0	31,266,680
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000
歳 出 合 計	436,974,122	5,012,004	4,951,375	60,629	437,034,751

平成 14 年度 国立病院 特別会計 補正

病 院 勘 定

予 定 損 益 計 算 書

損		失	利		益
科	目	平成 14 年度 予定 額(円)	科	目	平成 14 年度 予定 額(円)
病 院	経 営 費	442,173,786,102	診 療	収 入	446,486,931,000
医 療	技 術 開 発 等 研 究 費	4,453,019,000	一 般 会 計	よ り 受 入	68,531,211,000
看 護	師 等 養 成 費	4,841,561,000	医 療 技 術 開 発 等 研 究	収 入	5,572,926,000
施 設	整 備 経 費	12,411,804,608	利 子	収 入	253,000
支 払	利 子	25,441,586,000	雑	収 入	5,971,830,000
雑	損	16,753,879,000	未 収 金 償 却 引 当 金 れ い 入		25,953,000
予 備	費	100,000,000			
本 年 度	利 益	20,413,468,290			
合 計		526,589,104,000	合 計		526,589,104,000

平成 14 年度 国立病院 特別会計 補正

病 院 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 14 年度 未 予 定 額(円)	科 目	平成 14 年度 未 予 定 額(円)
流 動 資 産	10,303,498,596	未 払 消 費 税	170,001,300
現 金 預 金	4,162,895,855	借 入 金	712,170,016,000
未 収 金	4,498,453,102	産 業 投 資 特 別 会 計 よ り 受 入	
貯 蔵 品	1,642,149,639	施 設 整 備 財 源 受 入	15,089,560,040
固 定 資 産	1,446,466,513,870	未 収 金 償 却 引 当 金	1,228,078,000
土 地	448,868,596,528	基 金	707,698,888,836
立 木 竹	508,273,966	本 年 度 利 益	20,413,468,290
建 物	340,568,111,855		
工 作 物	282,119,736,829		
医 療 用 機 械 器 具	255,003,509,046		
備 品	102,217,023,646		
未 完 成 施 設	17,181,262,000		
合 計	1,456,770,012,466	合 計	1,456,770,012,466

平成 14 年度 国立病院 特別会計 補正

療養所 勘定

予定損益計算書

損		失	利		益
科	目	平成 14 年度 予定 額(円)	科	目	平成 14 年度 予定 額(円)
療養所	経営費	356,958,368,300	診療	収入	344,981,912,000
医療技術開発等	研究費	1,570,507,000	一般会計より	受入	52,979,906,000
看護師等	養成費	2,195,862,000	医療技術開発等	研究収入	1,897,658,000
施設整備	経費	11,422,100,912	利子	収入	133,000
支払	利子	11,569,092,000	雑	収入	1,867,117,000
雑	損	7,170,649,000	未収金償却引当金	れい入	4,402,000
予備	費	100,000,000	雑	益	1,344,912,000
本年度	利益	12,089,460,788			
合	計	403,076,040,000	合	計	403,076,040,000

平成 14 年度 国立病院 特別会計 補正

療養所勘定

予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	平成 14 年度 未 予 定 額(円)	科 目	平成 14 年度 未 予 定 額(円)
流動資産	5,648,099,276	未払消費税	138,950,300
現金預金	2,991,653,125	借入金	287,023,777,000
未収金	1,666,664,720	産業投資特別会計より受入	
貯蔵品	989,781,431	施設整備財源受入	8,098,001,696
固定資産	969,412,577,395	未収金償却引当金	503,333,000
土地	434,631,409,443	基金	667,207,153,887
立木竹	261,062,746	本年度利益	12,089,460,788
建物	185,365,751,407		
工作物	148,980,254,756		
医療用機械器具	137,328,514,031		
備品	52,920,086,012		
未完成施設	9,925,499,000		
合 計	975,060,676,671	合 計	975,060,676,671

平成 14 年 度 厚 生 労 働 省 所 管
12040 国 民 年 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

12044 業 務 勘 定

区 分	平成 14 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 14 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	182,708,900	56,922,421	2,999,232	53,923,189	236,632,089
2 歳 出	182,708,900	56,922,421	2,999,232	53,923,189	236,632,089

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	0	2,999,232	2,999,232	
0200-00 印紙売捌収入				印紙売りさばき実績額を計上
0201-00 印紙売捌収入				
0201-01 印紙売捌収入	56,922,421	0	56,922,421	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	業務取扱費	0	2,999,232	2,999,232	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
03	印紙収入国民年金勘定へ繰入	46,760,337	0	46,760,337	「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律」に基づく改正前の「国民年金特別会計法」第4条第3項の規定による国民年金印紙によって納付する保険料の国民年金勘定への繰入に必要な経費の増加
04	諸支出金	10,162,084	0	10,162,084	国民年金印紙の買戻しに要する費用の増加

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成14年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成14年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	78,074,296	0	2,999,232	2,999,232	75,075,064
0200-00 印紙売捌収入					
0201-00 印紙売捌収入					
0201-01 印紙売捌収入	5,934,427	56,922,421	0	56,922,421	62,856,848

科 目	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成14年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0300-00 他 勘 定 よ り 受 入					
0301-00 国民年金勘定より受入	97,090,003	0	0	0	97,090,003
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	145,101	0	0	0	145,101
0500-00 前年度剰余金受入					
0501-00 前年度剰余金受入	1,465,073	0	0	0	1,465,073
歳 入 合 計	182,708,900	56,922,421	2,999,232	53,923,189	236,632,089
歳 出					
01 業 務 取 扱 費	158,059,479	0	2,999,232	2,999,232	155,060,247
111-02 職 員 基 本 給	22,900,539	0	572,274	572,274	22,328,265
111-03 職 員 諸 手 当	11,326,596	0	752,359	752,359	10,574,237
111-04 超 過 勤 務 手 当	1,808,364	0	10,919	10,919	1,797,445
111-05 非 常 勤 職 員 手 当	4,920,642	0	1,022,950	1,022,950	3,897,692
151-05 公 務 災 害 補 償 費	49,483	0	4,732	4,732	44,751
111-05 退 職 手 当	4,856,286	0	168,618	168,618	4,687,668
111-05 児 童 手 当	73,070	0	4,255	4,255	68,815
122-08 職 員 旅 費	329,793	0	1,713	1,713	328,080
122-08 年 金 給 付 適 正 化 業 務 旅 費	262,083	0	1,503	1,503	260,580
123-09 庁 費	42,514,199	0	7,340	7,340	42,506,859
115-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	5,919,552	0	52,694	52,694	5,866,858

科 目	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成14年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
815-16 国民年金事務取扱交付金	45,601,297	0	399,875	399,875	45,201,422
122-08 赴任旅費外15目	17,497,575	0	0	0	17,497,575
02 施設整備費	494,954	0	0	0	494,954
03 印紙収入国民年金勘定へ 繰入					
306-22 印紙売捌代金繰入	5,328,251	46,760,337	0	46,760,337	52,088,588
04 諸 支 出 金					
953-09 印 紙 買 戻 費	606,176	10,162,084	0	10,162,084	10,768,260
05 福 祉 施 設 費	17,653,417	0	0	0	17,653,417
06 年金資金運用基金出資	66,623	0	0	0	66,623
09 予 備 費	500,000	0	0	0	500,000
歳 出 合 計	182,708,900	56,922,421	2,999,232	53,923,189	236,632,089

平成 14 年度 国民年金特別会計補正

業 務 勘 定

予 定 損 益 計 算 書

損		失	利		益
科	目	平成 14 年度 予定 額(円)	科	目	平成 14 年度 予定 額(円)
業	務	費	152,640,944,000	一 般 会 計 よ り 受 入	
業	務	取 扱 費	152,631,621,000	業 務 費 財 源 受 入	75,075,064,000
施	設	整 備 経 費	9,323,000	印 紙 売 捌 収 入	10,768,260,000
諸	支	出 金	10,768,260,000	国 民 年 金 勘 定 よ り 受 入	
福	祉	施 設 経 費	13,522,187,000	福 祉 施 設 経 費 等 財 源 受 入	89,977,893,000
前	年	度 剩 余 金 繰 入		利 子 収 入	17,260
国	民	年 金 勘 定 へ 繰 入	9,822,279,268	雑 収 入	173,759,073
雑		損	36,174,500	本 年 度 損 失	11,294,851,435
予	備	費	500,000,000		
合		計	187,289,844,768	合	計
					187,289,844,768

平成 14 年度 国民年金特別会計補正

業 務 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 14 年度 未 予 定 額(円)	科 目	平成 14 年度 未 予 定 額(円)
流 動 資 産	1,033,947,565	繰 越 利 益	22,881,996,375
現 金 預 金	1,033,098,365		
未 収 金	849,200		
固 定 資 産	10,553,197,375		
土 地	3,978,012,290		
立 木 竹	3,202,586		
建 物	2,031,431,106		
工 作 物	435,554,630		
機 械 器 具	4,104,996,763		
本 年 度 損 失	11,294,851,435		
合 計	22,881,996,375	合 計	22,881,996,375

平成 14 年 度 厚 生 労 働 省 所 管
12050 労 働 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

12052 雇 用 勘 定

区 分	平成 14 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 14 年 度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	3,294,766,382	319,569,829	131,200,576	188,369,253	3,483,135,635
2 歳 出	3,294,766,382	282,222,425	93,853,172	188,369,253	3,483,135,635

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 保 険 収 入	319,569,829	45,615,688	273,954,141	1 「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」第 12 条第 5 項の規定による雇用保険率の変更に伴う同法第 17 条第 1 項の規定により追加徴収する保険料収入見込額等の増加に伴う徴収勘定からの受入見込額の増加
0101-00 他 勘 定 よ り 受 入				
0101-01 徴 収 勘 定 よ り 受 入	126,767,775	45,615,688	81,152,087	

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0102-00 一般会計より受入				2 「労働保険特別会計法」第7条第2項の規定による徴収勘定からの受入見込額の修正減少
0102-01 求職者給付費等財源受入	192,802,054	0	192,802,054	「雇用保険法」第66条第1項の規定による 1 平成13年度国庫負担金の精算による受入不足額の受入れ 2 求職者給付等に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額の増加
0200-00 運用収入				
0201-00 運用収入				
0201-01 預託金利子収入	0	3,373,119	3,373,119	財政融資資金への預託金の利子収入見込額の修正減少
0500-00 積立金より受入				
0501-00 積立金より受入				
0501-01 積立金より受入	0	78,539,044	78,539,044	徴収勘定より受入の増加等に伴う積立金からの受入見込額の修正減少
0600-00 雇用安定資金より受入				
0601-00 雇用安定資金より受入				
0601-01 雇用安定資金より受入	0	216,458	216,458	既定予算の不用額を修正減少することに伴う雇用安定資金からの受入見込額の修正減少
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	0	3,456,267	3,456,267	
0301-01 公務員宿舍貸付料	0	8,029	8,029	最近までの収入実績等を勘案し公務員宿舍貸付料の収入見込額を修正減少
0301-02 返納金	0	3,128,918	3,128,918	最近までの収入実績等を勘案し返納金の収入見込額を修正減少
0301-05 雑収入	0	319,320	319,320	最近までの収入実績等を勘案し延滞金等の収入見込額を修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	失業等給付費	279,382,454	0	279,382,454	「雇用保険法」に基づく失業等給付に要する費用の増加
02	業務取扱費	0	3,250,601	3,250,601	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
03	施設整備費	0	15,906	15,906	既定予算の節約額の修正減少
04	雇用安定等事業費	2,839,971	0	2,839,971	最近の経済情勢等にかんがみ、改革加速プログラムの一環として雇用対策の推進を図るための「雇用保険法」に基づく雇用福祉事業等
06	他勘定へ繰入	0	1,086,665	1,086,665	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
09	予備費	0	89,500,000	89,500,000	既定の予備費の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成14年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成14年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 保 険 収 入	2,820,636,355	319,569,829	45,615,688	273,954,141	3,094,590,496
0101-00 他 勘 定 より 受 入					
0101-01 徴 収 勘 定 より 受 入	2,370,863,355	126,767,775	45,615,688	81,152,087	2,452,015,442
0102-00 一 般 会 計 より 受 入	449,773,000	192,802,054	0	192,802,054	642,575,054

科 目	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成14年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0102-01 求職者給付費等財源受入	448,923,000	192,802,054	0	192,802,054	641,725,054
0102-02 業務取扱費財源受入	850,000	0	0	0	850,000
0200-00 運 用 収 入					
0201-00 運 用 収 入					
0201-01 預託金利子収入	10,892,122	0	3,373,119	3,373,119	7,519,003
0500-00 積立金より受入					
0501-00 積立金より受入					
0501-01 積立金より受入	354,995,714	0	78,539,044	78,539,044	276,456,670
0600-00 雇用安定資金より受入					
0601-00 雇用安定資金より受入					
0601-01 雇用安定資金より受入	90,693,664	0	216,458	216,458	90,477,206
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	17,548,527	0	3,456,267	3,456,267	14,092,260
0301-01 公務員宿舍貸付料	136,366	0	8,029	8,029	128,337
0301-02 返 納 金	16,159,390	0	3,128,918	3,128,918	13,030,472
0301-05 雑 収 入	1,252,771	0	319,320	319,320	933,451
歳 入 合 計	3,294,766,382	319,569,829	131,200,576	188,369,253	3,483,135,635
歳 出					
01 失業等給付費					
509-21 失業等給付金	2,393,449,657	279,382,454	0	279,382,454	2,672,832,111

科 目	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成14年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
02 業務取扱費	95,438,170	0	3,250,601	3,250,601	92,187,569
111-02 職員基本給	23,022,003	0	160,794	160,794	22,861,209
111-03 職員諸手当	11,536,553	0	816,453	816,453	10,720,100
111-04 超過勤務手当	1,506,762	0	9,743	9,743	1,497,019
111-05 退職手当	2,584,114	0	429,089	429,089	2,155,025
129-06 諸謝金	2,990,918	0	5,669	5,669	2,985,249
959-07 褒賞品費	422	0	63	63	359
122-08 職員旅費	1,079,650	0	139,700	139,700	939,950
122-08 情報処理業務旅費	62,346	0	12,469	12,469	49,877
122-08 研修旅費	100,476	0	14,822	14,822	85,654
122-08 委員等旅費	276,194	0	55,239	55,239	220,955
123-09 庁費	11,253,667	0	488,032	488,032	10,765,635
123-09 情報処理業務庁費	7,103,488	0	1,064,868	1,064,868	6,038,620
125-14 雇用保険活用援助事業委託費	902,080	0	53,660	53,660	848,420
151-05 公務災害補償費外18目	33,019,497	0	0	0	33,019,497
03 施設整備費	10,496,871	0	15,906	15,906	10,480,965
202-08 施設施工旅費	45,935	0	9,187	9,187	36,748
203-09 施設施工庁費	453,110	0	6,719	6,719	446,391
204-15 施設費外1目	9,997,826	0	0	0	9,997,826
04 雇用安定等事業費	592,833,856	2,839,971	0	2,839,971	595,673,827

科 目	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成14年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
129-06 諸 謝 金	13,537,192	443,484	0	443,484	13,980,676
122-08 職 員 旅 費	600,748	2,663	0	2,663	603,411
122-08 委 員 等 旅 費	988,658	10,750	0	10,750	999,408
123-09 庁 費	13,180,214	1,526,776	0	1,526,776	14,706,990
123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	3,718,738	281,800	0	281,800	4,000,538
123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	363,463	20,915	0	20,915	384,378
123-09 土 地 建 物 借 料	4,639,450	117,305	0	117,305	4,756,755
125-14 生 涯 職 業 能 力 開 発 事 業 等 委 託 費	24,318,934	19,740	0	19,740	24,338,674
125-14 緊 急 雇 用 支 援 事 業 委 託 費	2,990,055	12,725	0	12,725	3,002,780
305-16 雇 用 ・ 能 力 開 発 機 構 交 付 金	224,153,695	395,416	0	395,416	224,549,111
405-16 日 本 障 害 者 雇 用 促 進 協 会 交 付 金	9,862,670	8,397	0	8,397	9,871,067
959-06 卓 越 技 能 者 褒 賞 金 外 20 目	294,480,039	0	0	0	294,480,039
05 雇 用 ・ 能 力 開 発 機 構 出 資	15,260,859	0	0	0	15,260,859
06 他 勘 定 へ 繰 入					
306-22 徴 収 勘 定 へ 繰 入	26,286,969	0	1,086,665	1,086,665	25,200,304
09 予 備 費 (959-)	161,000,000	0	89,500,000	89,500,000	71,500,000
歳 出 合 計	3,294,766,382	282,222,425	93,853,172	188,369,253	3,483,135,635

12053 徴 収 勘 定

区 分	平成 14 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 14 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	3,736,826,778	126,782,755	76,766,811	50,015,944	3,786,842,722
2 歳 出	3,736,826,778	126,782,755	76,766,811	50,015,944	3,786,842,722
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0100-00 保 険 収 入	126,752,794	65,035,025	61,717,769	1 「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」第 12 条第 5 項の規定による雇用保険率の変更に伴う同法第 17 条第 1 項の規定により追加徴収する保険料収入見込額の増加 2 最近までの収納実績等を勘案し保険料収入見込額を修正減少	
0101-00 保 険 料 収 入	126,752,794	64,832,896	61,919,898		
0101-01 保 険 料 収 入					
0102-00 印 紙 収 入	0	202,129	202,129	最近までの収納実績等を勘案し郵政事業特別会計からの受入見込額を修正減少	
0102-01 郵政事業特別会計より受入					
0200-00 他 勘 定 より 受 入	0	11,631,160	11,631,160		
0201-00 他 勘 定 より 受 入					

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0201-01 労災勘定より受入	0	10,544,495	10,544,495	既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴う労災勘定からの受入見込額の修正減少
0201-02 雇用勘定より受入	0	1,086,665	1,086,665	既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴う雇用勘定からの受入見込額の修正減少
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	29,961	100,626	70,665	
0301-01 延 滞 金	0	95,824	95,824	最近までの収入実績等を勘案し延滞金の収入見込額を修正減少
0301-02 追 徴 金	0	4,802	4,802	最近までの収入実績等を勘案し追徴金の収入見込額を修正減少
0301-03 返 納 金	25,222	0	25,222	収入見込額の増加
0301-04 雑 収 入	4,739	0	4,739	同

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	保険料返還金	0	11,191,058	11,191,058	既定予算の不用額の修正減少
02	業務取扱費	0	440,102	440,102	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
03	他勘定へ繰入	126,782,755	65,135,651	61,647,104	1 「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」第12条第5項の規定による雇用保険率の変更に伴う同法第17条第1項の規定により追加徴収する保険料収入見込額等の増加に伴う雇用勘定及び労災勘定への繰入れに必要な経費の増加

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
					2 「労働保険特別会計」第7条の規定による保険給付費等財源の 労災勘定及び雇用勘定への繰入れに必要な既定予算の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成14年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 保 険 収 入	3,616,614,038	126,752,794	65,035,025	61,717,769	3,678,331,807
0101-00 保 険 料 収 入					
0101-01 保 険 料 収 入	3,615,662,337	126,752,794	64,832,896	61,919,898	3,677,582,235
0102-00 印 紙 収 入					
0102-01 郵政事業特別会計より受 入	951,701	0	202,129	202,129	749,572
0200-00 他 勘 定 よ り 受 入					
0201-00 他 勘 定 よ り 受 入	118,487,772	0	11,631,160	11,631,160	106,856,612
0201-01 労 災 勘 定 よ り 受 入	92,200,803	0	10,544,495	10,544,495	81,656,308
0201-02 雇 用 勘 定 よ り 受 入	26,286,969	0	1,086,665	1,086,665	25,200,304
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	1,186,469	29,961	100,626	70,665	1,115,804
0301-01 延 滞 金	892,688	0	95,824	95,824	796,864
0301-02 追 徴 金	280,499	0	4,802	4,802	275,697

科 目	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成14年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0301-03 返 納 金	10,463	25,222	0	25,222	35,685
0301-05 預託金利息収入	36	0	0	0	36
0301-04 雑 入	2,783	4,739	0	4,739	7,522
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入	538,499	0	0	0	538,499
歳 入 合 計	3,736,826,778	126,782,755	76,766,811	50,015,944	3,786,842,722
歳 出					
01 保 険 料 返 還 金					
959-18 保 険 料 返 還 金	76,567,950	0	11,191,058	11,191,058	65,376,892
02 業 務 取 扱 費	41,458,321	0	440,102	440,102	41,018,219
111-02 職 員 基 本 給	7,258,710	0	55,999	55,999	7,202,711
111-03 職 員 諸 手 当	3,541,092	0	243,281	243,281	3,297,811
111-04 超 過 勤 務 手 当	510,673	0	3,261	3,261	507,412
129-06 諸 謝 金	462,423	0	87	87	462,336
122-08 職 員 旅 費	760,453	0	78,184	78,184	682,269
122-08 滞 納 処 分 等 旅 費	305,099	0	22,882	22,882	282,217
122-08 委 員 等 旅 費	21,497	0	4,299	4,299	17,198
125-14 労働保険加入促進業務委託費	904,799	0	20,272	20,272	884,527
115-16 国家公務員共済組合負担金	2,157,291	0	11,837	11,837	2,145,454
151-05 公務災害補償費外14目	25,536,284	0	0	0	25,536,284

科 目	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成14年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
03 他 勘 定 へ 繰 入	3,617,800,507	126,782,755	65,135,651	61,647,104	3,679,447,611
306-22 労 災 勘 定 へ 繰 入	1,246,937,152	14,980	19,519,963	19,504,983	1,227,432,169
306-22 雇 用 勘 定 へ 繰 入	2,370,863,355	126,767,775	45,615,688	81,152,087	2,452,015,442
09 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
歳 出 合 計	3,736,826,778	126,782,755	76,766,811	50,015,944	3,786,842,722

平成 14 年度 労働 保険 特別 会計 補 正

雇 用 勘 定

予 定 損 益 計 算 書

損		失	利		益
科	目	平成 14 年度 予定 額(円)	科	目	平成 14 年度 予定 額(円)
失	業 等 給 付 費	2,672,832,111,000	徴	収 勘 定 よ り 受 入	2,461,573,638,031
雇	用 安 定 等 事 業 経 費	593,770,973,000	一	般 会 計 よ り 受 入	642,575,054,000
業	務 取 扱 費	91,311,162,000	利	子 収 入	7,519,003,000
施	設 整 備 経 費	1,668,212,535	雇	用 安 定 資 金 よ り 受 入	90,477,206,000
徴	収 勘 定 へ 繰 入	25,353,875,900	雑	収 入	14,247,598,891
未	収 金 償 却 引 当 金 繰 入	4,144,393,000	前	年 度 繰 越 支 払 備 金	443,684,626,000
雑	損	760,158,000	本	年 度 損 失	215,437,003,513
予	備 費	71,500,000,000			
次	年 度 繰 越 支 払 備 金	414,173,244,000			
合	計	3,875,514,129,435	合	計	3,875,514,129,435

平成 14 年度 労働保険特別会計補正

雇 用 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 14 年度 未 予 定 額(円)	科 目	平成 14 年度 未 予 定 額(円)
流 動 資 産	451,345,365,579	支 払 備 金	414,173,244,000
現 金 預 金	393,804,705,370	未 払 金	1,006,585
未 収 金	57,370,475,394	未 収 金 償 却 引 当 金	25,438,220,000
前 払 金	170,184,815	雇 用 安 定 資 金	170,457,542,284
固 定 資 産	2,367,073,879,500	繰 越 利 益	2,423,786,235,723
土 地	61,120,014,007		
立 木 竹	294,645,702		
建 物	58,989,776,294		
工 作 物	28,580,811,436		
機 械 器 具	27,162,010,159		
未 完 成 施 設	3,466,952,000		
雇 用 ・ 能 力 開 発 機 構 出 資 金	2,154,556,151,976		
日 本 障 害 者 雇 用 促 進 協 会 出 資 金	28,328,024,487		
日 本 労 働 研 究 機 構 出 資 金	4,575,493,439		
本 年 度 損 失	215,437,003,513		
合 計	3,033,856,248,592	合 計	3,033,856,248,592

平成 14 年度 労働 保険 特別 会計 補正

徴 収 勘 定

予 定 損 益 計 算 書

損 失		利 益	
科 目	平成 14 年 度 予 定 額(円)	科 目	平成 14 年 度 予 定 額(円)
保 險 料 返 還 金	65,376,892,000	保 險 料	3,691,956,673,108
業 務 取 扱 費	41,004,074,000	労 災 勘 定 よ り 受 入	82,042,097,100
労 災 勘 定 へ 繰 入	1,231,556,673,536	雇 用 勘 定 よ り 受 入	25,353,875,900
雇 用 勘 定 へ 繰 入	2,461,573,638,031	雑 収 入	1,173,638,459
予 備 費	1,000,000,000		
本 年 度 利 益	15,007,000		
合 計	3,800,526,284,567	合 計	3,800,526,284,567

平成 14 年度 労働 保険 特別 会計 補 正

徴 収 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 14 年度 未 予 定 額(円)	科 目	平成 14 年度 未 予 定 額(円)
流 動 資 産	104,480,406,248	労 災 勘 定 へ 繰 入 未 済 金	42,267,234,243
現 金 預 金	10,194,033,176	雇 用 勘 定 へ 繰 入 未 済 金	52,017,032,029
未 収 金	94,286,373,072	未 払 金	2,106,800
固 定 資 産		前 受 金	10,194,033,176
機 械 器 具	4,437,279,457	繰 越 利 益	4,422,272,457
		本 年 度 利 益	15,007,000
合 計	108,917,685,705	合 計	108,917,685,705

労働保険特別会計補正

雇用勘定

雇用安定資金増減計画表

区 分	平成 14 年度 予定額(円)	区 分	平成 14 年度 予定額(円)
前 年 度 末 現 在 額	174,937,232,739	(払 出)	
(受 入)		前 年 度 歳 入 不 足 額 払 出	0
前 年 度 剩 余 金 受 入	85,997,515,545	歳 入 繰 入	90,477,206,000
歳 出 受 入	0	計	90,477,206,000
計	85,997,515,545	本 年 度 末 現 在 額	170,457,542,284

平成 14 年度 農 林 水 産 省 所 管
13020 農 業 共 済 再 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

13026 業 務 勘 定

区 分	平成 14 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 14 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	1,305,895	0	85,680	85,680	1,220,215
2 歳 出	1,305,895	0	85,680	85,680	1,220,215

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	0	85,680	85,680	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	農業共済再保険業務費	0	85,680	85,680	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成14年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成14年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	1,305,874	0	85,680	85,680	1,220,194
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	20	0	0	0	20
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入	1	0	0	0	1
歳 入 合 計	1,305,895	0	85,680	85,680	1,220,215
歳 出					
01 農業共済再保険業務費	1,304,895	0	85,680	85,680	1,219,215

科 目	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成14年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1-02 職 員 基 本 給	484,951	0	26,353	26,353	458,598
1-03 職 員 諸 手 当	251,798	0	23,755	23,755	228,043
1-04 超 過 勤 務 手 当	82,271	0	506	506	81,765
1-05 委 員 手 当	196	0	4	4	192
1-05 退 職 手 当	93,006	0	7,645	7,645	85,361
1-05 児 童 手 当	680	0	65	65	615
9-06 諸 謝 金	2,413	0	183	183	2,230
9-07 褒 賞 品 費	391	0	59	59	332
2-08 職 員 旅 費	20,843	0	4,167	4,167	16,676
2-08 委 員 等 旅 費	4,627	0	925	925	3,702
3-09 庁 費	137,746	0	14,125	14,125	123,621
5-14 農業共済団体職員等講習 委託費	26,316	0	2,310	2,310	24,006
5-14 農業災害補償制度調査委 託費	32,607	0	5,074	5,074	27,533
5-16 国家公務員共済組合負担 金	156,186	0	509	509	155,677
2-08 赴 任 旅 費 外 3 目	10,864	0	0	0	10,864
09 予 備 費	1,000	0	0	0	1,000
歳 出 合 計	1,305,895	0	85,680	85,680	1,220,215

平成 14 年 度 農 林 水 産 省 所 管
13040 漁 船 再 保 険 及 漁 業 共 済 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

13045 業 務 勘 定

区 分	平成 14 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 14 年 度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	1,225,477	0	31,719	31,719	1,193,758
2 歳 出	1,225,477	0	31,719	31,719	1,193,758

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	0	31,719	31,719	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 業務取扱費	不用等による既定経費の減少	0	31,719	31,719	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成14年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成14年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	1,225,446	0	31,719	31,719	1,193,727
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	30	0	0	0	30
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入	1	0	0	0	1
歳 入 合 計	1,225,477	0	31,719	31,719	1,193,758
歳 出					
01 業務取扱費	1,224,477	0	31,719	31,719	1,192,758

科 目	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成14年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1-02 職 員 基 本 給	200,955	0	8,491	8,491	192,464
1-03 職 員 諸 手 当	107,979	0	8,019	8,019	99,960
1-04 超 過 勤 務 手 当	33,276	0	202	202	33,074
1-05 退 職 手 当	274	0	5	5	269
9-06 諸 謝 金	450	0	67	67	383
9-07 褒 賞 品 費	131	0	20	20	111
2-08 職 員 旅 費	14,556	0	2,362	2,362	12,194
2-08 委 員 等 旅 費	1,646	0	330	330	1,316
3-09 庁 費	44,158	0	5,284	5,284	38,874
5-14 漁業災害補償制度等調査 委託費	66,737	0	5,129	5,129	61,608
5-16 国家公務員共済組合負担 金	66,195	0	1,810	1,810	64,385
1-05 児 童 手 当 外 7 目	688,120	0	0	0	688,120
09 予 備 費	1,000	0	0	0	1,000
歳 出 合 計	1,225,477	0	31,719	31,719	1,193,758

平成 14 年 度 農 林 水 産 省 所 管
13060 国 有 林 野 事 業 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

13061 国有林野事業勘定

区 分	平成 14 年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成 14 年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	309,147,657	7,064,731	1,180,334	5,884,397	315,032,054
2 歳 出	309,147,657	7,062,000	1,177,603	5,884,397	315,032,054

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 国有林野事業収入	1,002,731	548,017	454,714	
0101-00 業 務 収 入				
0101-01 林 産 物 収 入	1,002,731	0	1,002,731	立木の販売予定量の増加による収入見込額の増加
0102-00 林 野 等 売 払 代				
0102-01 林 野 売 払 代	0	500,000	500,000	国有林不要存置林野の売払いの減少による収入見込額の減少
0103-00 雑 収 入				

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0103-02 雑 収 入	0	48,017	48,017	最近までの収入実績等を勘案し雑収入見込額を修正減少
0500-00 他 会 計 より 受 入				
0501-00 一 般 会 計 より 受 入	4,713,000	531,096	4,181,904	
0501-01 事 業 施 設 費 等 財 源 受 入	4,713,000	71,077	4,641,923	1 「国有林野事業特別会計法」第8条の2の規定による国有林野の造林事業及び林道施設災害復旧事業に必要な経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0501-02 利 子 財 源 受 入	0	460,019	460,019	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0200-00 他 勘 定 より 受 入				
0201-00 治 山 勘 定 より 受 入				
0201-01 治 山 勘 定 より 受 入	0	101,221	101,221	既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、治山勘定からの受入見込額の修正減少
0400-00 借 入 金				
0401-00 借 入 金				
0401-01 借 入 金	1,349,000	0	1,349,000	「国有林野事業特別会計法」第5条第1項の規定による民間からの借入見込額の増加

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 国有林野事業費	林道施設災害復旧事業の事務費に必要な経費	68,292	0	68,292	林道施設災害復旧事業に必要な事務費
	国有林野事業の事業実施に必要な経費	3,000,000	0	3,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、改革加速プログラムの一環として環境問題等緊急対策の推進を図るため施行する造林事業における保育
	林道施設災害復旧事業に必要な経費	3,993,708	0	3,993,708	平成 14 年に発生した台風、豪雨等により災害を受けた林道施設について施行する災害復旧事業
	不用等による既定経費の減少	0	1,177,603	1,177,603	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成 14 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 14 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 国有林野事業収入	68,809,016	1,002,731	548,017	454,714	69,263,730
0101-00 業 務 収 入	31,259,486	1,002,731	0	1,002,731	32,262,217
0101-01 林 産 物 収 入	30,411,740	1,002,731	0	1,002,731	31,414,471
0101-02 官行造林収入外 1 目	847,746	0	0	0	847,746
0102-00 林 野 等 売 払 代	29,000,000	0	500,000	500,000	28,500,000

科 目	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成14年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0102-01 林 野 売 払 代	20,766,424	0	500,000	500,000	20,266,424
0102-03 土地等売払代外1目	8,233,576	0	0	0	8,233,576
0103-00 雑 収 入	8,549,530	0	48,017	48,017	8,501,513
0103-02 雑 収 入	8,467,038	0	48,017	48,017	8,419,021
0103-01 利子収入外1目	82,492	0	0	0	82,492
0500-00 他会計より受入					
0501-00 一般会計より受入	79,541,641	4,713,000	531,096	4,181,904	83,723,545
0501-01 事業施設費等財源受入	58,571,171	4,713,000	71,077	4,641,923	63,213,094
0501-02 利子財源受入	20,970,470	0	460,019	460,019	20,510,451
0200-00 他勘定より受入					
0201-00 治山勘定より受入					
0201-01 治山勘定より受入	13,997,000	0	101,221	101,221	13,895,779
0400-00 借 入 金					
0401-00 借 入 金					
0401-01 借 入 金	146,800,000	1,349,000	0	1,349,000	148,149,000
歳 入 合 計	309,147,657	7,064,731	1,180,334	5,884,397	315,032,054
歳 出					
01 国有林野事業費	308,147,657	7,062,000	1,177,603	5,884,397	314,032,054
1-02 職員基本給	26,091,297	0	4,374	4,374	26,086,923
1-03 職員諸手当	12,802,086	0	323,378	323,378	12,478,708

科 目	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成14年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1-05 林野基幹作業職員給与	16,939,490	0	139,066	139,066	16,800,424
1-05 休 職 者 給 与	31,818	0	284	284	31,534
1-05 退 職 手 当	15,841,383	0	4,844	4,844	15,836,539
9-06 諸 謝 金	22,470	0	2,756	2,756	19,714
2-08 業 務 旅 費	1,290,109	24,858	38,836	13,978	1,276,131
2-08 委 員 等 旅 費	18,017	0	3,603	3,603	14,414
3-09 業 務 費	20,456,185	43,434	195,506	152,072	20,304,113
4-15 森林環境保全整備事業費	28,407,606	3,000,000	0	3,000,000	31,407,606
4-15 林道施設等災害復旧事業費	3,000,000	3,993,708	0	3,993,708	6,993,708
5-16 国家公務員共済組合負担金	23,321,664	0	4,937	4,937	23,316,727
6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	144,907,751	0	460,019	460,019	144,447,732
1-05 非常勤職員手当外18目	15,017,781	0	0	0	15,017,781
09 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
歳 出 合 計	309,147,657	7,062,000	1,177,603	5,884,397	315,032,054

13062 治 山 勘 定

区 分	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成14年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	162,611,502	61,085,058	119,237	60,965,821	223,577,323
2 歳 出	162,611,502	61,085,058	119,237	60,965,821	223,577,323

〔歳入歳出予算補正予算額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入				1 民有林野等の治山事業に要する経費並びに国が施行する治山施設災害復旧事業等の事務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	60,842,058	112,734	60,729,324	
0200-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入				

款・項・目		補正予定			見積の事由及び計算の基礎
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0201-01	地方公共団体工事費負担金収入	243,000	6,503	236,497	1 国が施行する民有林野の治山事業の実施に伴い、地方公共団体から受け入れる負担金の受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、地方公共団体から受け入れる負担金の受入見込額の修正減少
歳出 事項別内訳					
項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
01	治山事業費	10,767,524	0	10,767,524	最近の経済情勢等にかんがみ、改革加速プログラムの一環として環境問題等緊急対策の推進を図るため 1 民有林野等について (1) 国が施行する荒廃山地の復旧事業 (2) 地方公共団体が施行する山地治山事業、水土保持治山事業及び共生保安林整備事業等の事業費の一部補助 2 「地すべり等防止法」に基づく (1) 国が施行する地すべり防止事業 (2) 地方公共団体が施行する地すべり防止事業の事業費の一部補助
	国有林野内治山事業に必要な経費	39,640,455	0	39,640,455	最近の経済情勢等にかんがみ、改革加速プログラムの一環として環境問題等緊急対策の推進を図るため国有林野について 1 国が施行する山地治山事業、水土保持治山事業及び共生保安林整備事業等 2 地方公共団体が施行する荒廃山地の復旧及び防止事業に必要な事業費の一部補助

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
02 北海道治山事業費	治山事業に必要な経費	2,195,947	0	2,195,947	最近の経済情勢等にかんがみ、改革加速プログラムの一環として環境問題等緊急対策の推進を図るため 1 民有林野について (1) 国が施行する荒廃山地の復旧事業 (2) 北海道が施行する山地治山事業及び共生保安林整備事業等の事業費の一部補助 2 「地すべり等防止法」に基づく北海道が施行する地すべり防止事業の事業費の一部補助
	国有林野内治山事業に必要な経費	7,696,394	0	7,696,394	最近の経済情勢等にかんがみ、改革加速プログラムの一環として環境問題等緊急対策の推進を図るため北海道における国有林野について国が施行する山地治山事業、水土保持治山事業及び共生保安林整備事業等
03 離島治山事業費	治山事業に必要な経費	68,000	0	68,000	最近の経済情勢等にかんがみ、改革加速プログラムの一環として環境問題等緊急対策の推進を図るため民有林野について地方公共団体が施行する山地治山事業等の事業費の一部補助
	国有林野内治山事業に必要な経費	322,849	0	322,849	最近の経済情勢等にかんがみ、改革加速プログラムの一環として環境問題等緊急対策の推進を図るため離島における国有林野について国が施行する山地治山事業等
	奄美群島国有林野内治山事業に必要な経費	24,989	0	24,989	最近の経済情勢等にかんがみ、改革加速プログラムの一環として環境問題等緊急対策の推進を図るため奄美群島における国有林野について国が施行する山地治山事業
06 沖縄治山事業費	治山事業に必要な経費	81,000	0	81,000	最近の経済情勢等にかんがみ、改革加速プログラムの一環として環境問題等緊急対策の推進を図るため民有林野について沖縄県が施行する山地治山事業等の事業費の一部補助

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
05 治山事業工事諸費	国有林野内治山事業に必要な経費	42,980	0	42,980	最近の経済情勢等にかんがみ、改革加速プログラムの一環として環境問題等緊急対策の推進を図るため沖縄県における国有林野について国が施行する共生保安林整備事業等
	治山事業の事務費に必要な経費	244,920	0	244,920	国が施行する治山の直轄事業に直接必要な事務費
	不用等による既定経費の減少	0	119,237	119,237	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科目	平成14年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成14年度 予定額(千円)
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
歳入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	158,905,677	60,842,058	112,734	60,729,324	219,635,001
0200-00 地方公共団体工事費負担金収入					
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入					
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	3,546,159	243,000	6,503	236,497	3,782,656
0300-00 雑収入					
0301-00 雑収入	14,567	0	0	0	14,567
0400-00 前年度剰余金受入					

科 目	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成14年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0401-00 前年度剰余金受入	145,099	0	0	0	145,099
歳 入 合 計	162,611,502	61,085,058	119,237	60,965,821	223,577,323
歳 出					
01 治 山 事 業 費	130,969,709	50,407,979	0	50,407,979	181,377,688
204-00 直轄治山事業費	6,696,365	571,678	0	571,678	7,268,043
204-00 国有林野内直轄治山事業費	15,867,876	39,590,455	0	39,590,455	55,458,331
204-00 直轄地すべり防止事業費	4,030,688	274,846	0	274,846	4,305,534
825-00 治山事業費補助	47,773,290	7,521,000	0	7,521,000	55,294,290
825-00 水土保全林整備治山事業費補助	29,420,000	1,600,000	0	1,600,000	31,020,000
825-00 共生保安林整備事業費補助	8,125,000	400,000	0	400,000	8,525,000
825-00 国有林野内治山事業費補助	720,000	50,000	0	50,000	770,000
825-00 地すべり防止事業費補助	8,471,000	400,000	0	400,000	8,871,000
204-00 治山事業調査費外1目	9,865,490	0	0	0	9,865,490
02 北海道治山事業費	13,952,231	9,892,341	0	9,892,341	23,844,572
204-00 直轄治山事業費	490,875	95,947	0	95,947	586,822
204-00 国有林野内直轄治山事業費	4,190,356	7,696,394	0	7,696,394	11,886,750
825-00 治山事業費補助	6,595,000	1,403,000	0	1,403,000	7,998,000
825-00 水土保全林整備治山事業費補助	1,909,000	280,000	0	280,000	2,189,000
825-00 共生保安林整備事業費補助	605,000	325,000	0	325,000	930,000
825-00 国有林野内治山事業費補助	60,000	0	0	0	60,000

科 目	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成14年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
825-00 地すべり防止事業費補助	102,000	92,000	0	92,000	194,000
03 離島治山事業費	2,405,990	415,838	0	415,838	2,821,828
204-00 国有林野内直轄治山事業費	310,990	347,838	0	347,838	658,828
825-00 治山事業費補助	1,546,000	35,000	0	35,000	1,581,000
825-00 水土保全林整備治山事業費補助	252,000	33,000	0	33,000	285,000
825-00 共生保安林整備事業費補助外1目	297,000	0	0	0	297,000
06 沖縄治山事業費	829,850	123,980	0	123,980	953,830
204-00 国有林野内直轄治山事業費	35,850	42,980	0	42,980	78,830
825-00 治山事業費補助	257,000	64,000	0	64,000	321,000
825-00 水土保全林整備治山事業費補助	185,000	0	0	0	185,000
825-00 共生保安林整備事業費補助	352,000	17,000	0	17,000	369,000
05 治山事業工事諸費	14,353,722	244,920	119,237	125,683	14,479,405
202-08 職員旅費	36,019	0	6,626	6,626	29,393
202-08 日額旅費	128,752	87,363	0	87,363	216,115
203-09 庁費	10,326	0	167	167	10,159
203-09 工事雑費	174,737	157,557	11,223	146,334	321,071
406-22 国有林野事業勘定へ繰入	13,997,000	0	101,221	101,221	13,895,779
133-09 自動車重量税外3目	6,888	0	0	0	6,888
09 予備費	100,000	0	0	0	100,000
歳出合計	162,611,502	61,085,058	119,237	60,965,821	223,577,323

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成14年度 (千円)	平成15年度 以降(千円)	
治山勘定	直轄治山事業	722,000	平成14年度	平成15年度	(項) 治山事業費 (目) 直轄治山事業費	0	722,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共事業の効率的な執行を図るため施行する鬼怒川地区ほか9地区の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するため
	国有林野内直轄治山事業	1,997,000	平成14年度	平成15年度	(項) 治山事業費 (目) 国有林野内直轄治山事業費	0	1,997,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共事業の効率的な執行を図るため施行する東北森林管理局ほか5森林管理局の国有林野内の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するため
	直轄地すべり防止事業	293,000	平成14年度	平成15年度	(項) 治山事業費 (目) 直轄地すべり防止事業費	0	293,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共事業の効率的な執行を図るため施行する磐井川地区ほか5地区の地すべり防止工事には、多くの日数を要するため

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成14年度 (千円)	平成15年度 以 降(千円)	
治山事業費補助	1,988,000	平成14年度	平成15年度	(項) 治 山 事 業 費 (目) 治山事業費補助	0	1,988,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共事業の効率的な執行を図るため施行する治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
水土保全林整備 治山事業費補助	755,000	平成14年度	平成15年度	(項) 治 山 事 業 費 (目) 水土保全林整備 治山事業費補助	0	755,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共事業の効率的な執行を図るため施行する水土保全林整備治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
地すべり防止事 業費補助	859,000	平成14年度	平成15年度	(項) 治 山 事 業 費 (目) 地すべり防止事 業費補助	0	859,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共事業の効率的な執行を図るため施行する地すべり防止事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成14年度 (千円)	平成15年度 以降(千円)	
	北海道直轄治山事業	30,000	平成14年度	平成15年度	(項) 北海道治山事業費 (目) 直轄治山事業費	0	30,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共事業の効率的な執行を図るため施行する石狩川地区の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するため
	北海道国有林野内直轄治山事業	631,000	平成14年度	平成15年度	(項) 北海道治山事業費 (目) 国有林野内直轄治山事業費	0	631,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共事業の効率的な執行を図るため施行する北海道森林管理局の国有林野内の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するため
	北海道治山事業費補助	1,201,000	平成14年度	平成15年度	(項) 北海道治山事業費 (目) 治山事業費補助	0	1,201,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共事業の効率的な執行を図るため施行する治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成14年度 (千円)	平成15年度 以降(千円)	
	北海道水土保全 林整備治山事業 費補助	110,000	平成14年度	平成15年度	(項) 北海道治山事業 費 (目) 水土保全林整備 治山事業費補助	0	110,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共 事業の効率的な執行を図るため施行す る水土保全林整備治山事業について は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するため

国有林野事業特別会計改給与総額算定表

区 分	改平成14年度予定額			平成14年度成立予算額			差引修正減少額		
	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
定 員	人 5,695	人 45	人 5,740	人 5,695	人 45	人 5,740	-	-	-
職 員 基 本 給	千円 25,717,026	千円 369,897	千円 26,086,923	千円 25,717,026	千円 374,271	千円 26,091,297	千円 0	千円 4,374	千円 4,374
職 員 俸 給	24,691,459	317,982	25,009,441	24,691,459	321,661	25,013,120	0	3,679	3,679
扶 養 手 当	472,165	11,400	483,565	472,165	11,400	483,565	0	0	0
調 整 手 当	553,402	40,515	593,917	553,402	41,210	594,612	0	695	695
職 員 諸 手 当	12,226,864	251,844	12,478,708	12,535,557	266,529	12,802,086	308,693	14,685	323,378
管 理 職 手 当	731,775	55,243	787,018	731,775	55,632	787,407	0	389	389
通 勤 手 当	438,133	1,968	440,101	438,133	1,968	440,101	0	0	0
特 殊 勤 務 手 当	181,263	0	181,263	181,263	0	181,263	0	0	0
特 地 勤 務 手 当	130,647	0	130,647	130,647	0	130,647	0	0	0
期 末 手 当	7,893,648	127,583	8,021,231	8,202,341	138,883	8,341,224	308,693	11,300	319,993
勤 勉 手 当	0	47,679	47,679	0	50,536	50,536	0	2,857	2,857
奨 励 手 当	1,991,043	0	1,991,043	1,991,043	0	1,991,043	0	0	0
寒 冷 地 手 当	518,219	3,383	521,602	518,219	3,383	521,602	0	0	0
住 居 手 当	92,812	12	92,824	92,812	12	92,824	0	0	0
単 身 赴 任 手 当	243,108	15,408	258,516	243,108	15,408	258,516	0	0	0
管理職員特別勤務手当	6,216	568	6,784	6,216	568	6,784	0	0	0
特 例 一 時 金	0	0	0	0	139	139	0	139	139
超 過 勤 務 手 当	1,434,660	0	1,434,660	1,434,660	0	1,434,660	0	0	0
休 職 者 給 与	31,534	0	31,534	31,818	0	31,818	284	0	284
合 計	39,410,084	621,741	40,031,825	39,719,061	640,800	40,359,861	308,977	19,059	328,036

平成 14 年度 国有林野事業特別会計補正

国有林野事業勘定

予 定 損 益 計 算 書

損		失	利		益
科	目	平成 14 年度 予定額(円)	科	目	平成 14 年度 予定額(円)
経	営 費	53,769,955,000	売	上 高	32,609,781,948
治	山 事 業 費	13,895,779,000	林	野 等 売 払 収 入	28,500,000,000
	一 般 管 理 費 及 販 売 費	35,271,738,000	雑	収 入	8,501,513,000
20減	価 償 却 費	36,823,172,000	一	般 会 計 よ り 受 入	48,822,545,000
	資 産 除 却 損	6,351,378,649		森 林 保 全 経 費 等 財 源 受 入	28,312,094,000
	災 害 復 旧 事 業 費	300,000,000		利 子 財 源 受 入	20,510,451,000
	支 払 利 子	22,118,409,118		治 山 勘 定 よ り 受 入	13,895,779,000
	予 備 費	1,000,000,000		本 年 度 損 失	37,200,812,819
	合 計	169,530,431,767		合 計	169,530,431,767

平成14年度国有林野事業特別会計補正

国有林野事業勘定

予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	平成14年度末予定額(円)	科 目	平成14年度末予定額(円)
流動資産	7,920,958,742	借入資本	1,306,043,922,515
現金預金	4,666,994,915	流動負債	190,585,115,515
歳入歳出外現金	20,355,000	未払金	26,205,224,515
未収金	1,413,223,643	預り保証金	20,355,000
延納金	854,916,585	短期借入金	146,212,002,000
20製 品	719,415,116	未払費用	10,925,784,000
20仕 掛 品	154,549,918	前受収益	7,221,750,000
20苗 木 及 種 子	50,175,000	固定負債	1,115,458,807,000
20用 品	41,328,565	改革円滑化長期借入金	157,141,275,000
固定資産	7,088,315,597,580	特定長期借入金	958,317,532,000
土地	319,578,718,629	自己資本	5,975,113,729,871
20立 木 竹	6,528,460,008,268	固有資本	17,496,420,379
20建 物	67,463,338,060	資本剰余金	5,957,617,309,492
20工 作 物	1,623,762,174,777	一般会計債務移管金	2,842,136,757,000
20船 舶	3,726,680	再評価剰余金	2,582,910,109,551
20機 械 器 具	6,641,216,352	一般会計受入金	516,209,252,000
20建 設 仮 勘 定	2,287,201,693	贈与剰余金	16,361,190,941
20減 価 償 却 累 計 額	1,505,280,786,879		

借 方		貸 方	
科 目	平成 14 年度 末 予 定 額(円)	科 目	平成 14 年度 末 予 定 額(円)
出 資 金	45,400,000,000		
繰 越 欠 損 金	147,720,283,245		
本 年 度 損 失	37,200,812,819		
合 計	7,281,157,652,386	合 計	7,281,157,652,386

国 有 林 野 事 業 特 別 会 計 補 正

治 山 勘 定

平 成 14 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事 業 費(千円) (工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一 般 会 計 よ り 受 入 (千円)	地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入 (千円)	前 年 度 剩 余 金 受 入 (千円)	
治 山 事 業 費	193,471,064	189,812,234	3,599,830	59,000	1 一般会計より受入には、災害復旧事業等の事務費相当額 246,801 千円を除く 2 建設事業には、予備費等を含まない
北 海 道 治 山 事 業 費	25,969,002	25,786,176	182,826	0	
離 島 治 山 事 業 費	2,835,800	2,835,800	0	0	
沖 縄 治 山 事 業 費	953,990	953,990	0	0	
合 計	223,229,856	219,388,200	3,782,656	59,000	

平成 14 年度 農 林 水 産 省 所 管
13070 国 営 土 地 改 良 事 業 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 14 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 14 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	514,116,138	58,113,602	688,419	57,425,183	571,541,321
2 歳 出	514,116,138	58,205,971	780,788	57,425,183	571,541,321
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	47,420,938	667,145	46,753,793	1 国営かんがい排水事業、国営総合農地防災事業、畑地帯総合土地改良パイロット事業等に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少	
0200-00 借 入 金 0201-00 借 入 金					

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0201-01 借 入 金	8,000,000	0	8,000,000	「国営土地改良事業特別会計法」第14条第1項の規定による財政融資資金からの借入見込額の増加
0300-00 受託工事費受入				
0301-00 受託工事費受入				既定予算の不用額を修正減少することに伴い、水道、道路等の共同施行者からの受託工事に要する経費の財源の受入見込額の修正減少
0301-01 受託工事費受入	0	522	522	
0400-00 土地改良事業費負担金等収入				1 国営土地改良事業に必要な経費のうち「土地改良法」第90条第1項の規定による道県からの負担金の収入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、「土地改良法」第90条第1項の規定による府県からの負担金の収入見込額の修正減少
0401-00 土地改良事業費負担金収入				
0401-01 土地改良事業費負担金収入	2,692,664	20,752	2,671,912	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	土地改良事業費 土地改良事業に必要な経費	45,019,452	0	45,019,452	最近の経済情勢等にかんがみ、改革加速プログラムの一環として 1 都市・地方再生緊急対策の推進を図るため国が施行する国営かんがい排水事業及び国営総合農地防災事業 2 環境問題等緊急対策の推進を図るため国が施行する国営総合農地防災事業及び国営農用地再編開発事業

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
02	北海道土地改良事業費	12,520,096	0	12,520,096	最近の経済情勢等にかんがみ、改革加速プログラムの一環として 1 都市・地方再生緊急対策の推進を図るため国が施行する国営かんがい排水事業、国営総合農地防災事業及び畑地帯総合土地改良パイロット事業 2 環境問題等緊急対策の推進を図るため国が施行する国営農用地再編開発事業
04	沖縄土地改良事業費	504,925	0	504,925	最近の経済情勢等にかんがみ、改革加速プログラムの一環として都市・地方再生緊急対策の推進を図るため国が施行する国営かんがい排水事業
05	農業用施設災害復旧事業費	53,038	0	53,038	平成14年に発生した台風により災害を受けた農業用施設について国が施行する災害復旧事業
07	土地改良事業工事諸費	10,548	0	10,548	国営かんがい排水事業、国営総合農地防災事業及び国営農用地再編開発事業に必要な事務費
		0	780,788	780,788	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
09	国債整理基金特別会計へ繰入れ	97,912	0	97,912	借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費の増加

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科目	平成14年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成14年度 予定額(千円)
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
歳入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					

科 目	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成14年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0101-01 一般会計より受入	244,989,497	47,420,938	667,145	46,753,793	291,743,290
0200-00 借 入 金					
0201-00 借 入 金					
0201-01 借 入 金	43,400,000	8,000,000	0	8,000,000	51,400,000
0300-00 受託工事費受入					
0301-00 受託工事費受入					
0301-01 受託工事費受入	19,474,512	0	522	522	19,473,990
0400-00 土地改良事業費負担金等 収入					
0401-00 土地改良事業費負担金収 入					
0401-01 土地改良事業費負担金収 入	198,091,599	2,692,664	20,752	2,671,912	200,763,511
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	2,439,004	0	0	0	2,439,004
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	5,721,526	0	0	0	5,721,526
歳 入 合 計	514,116,138	58,113,602	688,419	57,425,183	571,541,321
歳 出					
01 土地改良事業費	171,768,217	45,019,452	0	45,019,452	216,787,669
204-00 国営かんがい排水事業費	109,092,319	36,259,505	0	36,259,505	145,351,824
204-00 国営総合農地防災事業費	34,144,857	8,410,029	0	8,410,029	42,554,886
204-00 国営農用地再編開発事業 費	19,371,785	349,918	0	349,918	19,721,703

科 目	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成14年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
204-00 土地改良調査計画費外2 目	9,159,256	0	0	0	9,159,256
02 北海道土地改良事業費	84,601,933	12,520,096	0	12,520,096	97,122,029
204-00 国営かんがい排水事業費	63,957,538	6,321,039	0	6,321,039	70,278,577
204-00 畑地帯総合土地改良パイ ロット事業費	10,465,200	2,099,680	0	2,099,680	12,564,880
204-00 国営総合農地防災事業費	4,057,900	3,699,438	0	3,699,438	7,757,338
204-00 国営農用地再編開発事業 費	4,227,900	399,939	0	399,939	4,627,839
204-00 土地改良調査計画費外2 目	1,893,395	0	0	0	1,893,395
03 離島土地改良事業費	6,450,387	0	0	0	6,450,387
04 沖縄土地改良事業費	7,606,003	504,925	0	504,925	8,110,928
204-00 国営かんがい排水事業費	7,193,453	504,925	0	504,925	7,698,378
204-00 土地改良調査計画費	412,550	0	0	0	412,550
05 農業用施設災害復旧事業 費					
204-00 農業用施設災害復旧費	145,634	53,038	0	53,038	198,672
06 受 託 工 事 費	18,936,857	0	0	0	18,936,857
07 土地改良事業工事諸費	27,389,956	10,548	780,788	770,240	26,619,716
201-02 職 員 基 本 給	12,604,697	0	165,879	165,879	12,438,818
201-03 職 員 諸 手 当	6,683,660	0	517,974	517,974	6,165,686
201-04 超 過 勤 務 手 当	1,238,852	0	7,905	7,905	1,230,947
201-05 再任用短時間勤務職員給 与	4,238	0	42	42	4,196
201-05 退 職 手 当	33,587	0	4,249	4,249	29,338

科 目	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成14年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
209-06 諸 謝 金	18,086	0	2,310	2,310	15,776
202-08 職 員 旅 費	362,281	0	9,826	9,826	352,455
202-08 日 額 旅 費	241,370	2,510	0	2,510	243,880
203-09 庁 費	57,831	0	409	409	57,422
203-09 用 地 処 理 事 務 費	25,727	0	3,859	3,859	21,868
203-09 工 事 雑 費	1,234,283	8,038	54,520	46,482	1,187,801
205-16 国家公務員共済組合負担 金	4,220,878	0	13,815	13,815	4,207,063
151-05 公務災害補償費外8目	664,466	0	0	0	664,466
08 土地改良事業費負担金等 収入一般会計へ繰入	48,622,232	0	0	0	48,622,232
09 国債整理基金特別会計へ 繰入					
306-22 国債整理基金特別会計へ 繰入	147,294,919	97,912	0	97,912	147,392,831
19 予 備 費	1,300,000	0	0	0	1,300,000
歳 出 合 計	514,116,138	58,205,971	780,788	57,425,183	571,541,321

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成14年度 (千円)	平成15年度 以 降(千円)	
北海道国営かんがい排水事業 空知中央農業水利事業	1,100,000	平成14年度	平成15年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	1,100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共 事業の効率的な執行を図るため施行す る空知中央農業水利事業には、多くの 日数を要するため
道 央 農 業 水 利 事 業 既 定	1,100,000	平成14年度	平成14年度 及び平成15 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	550,000	550,000	
追 加 改 定	720,000 1,820,000	同 -	平成15年度 -		0 550,000	720,000 1,270,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共 事業の効率的な執行を図るため施行す る道央農業水利事業には、多くの日数 を要するため
道央用水(二期)農業水利事 業	80,000	平成14年度	平成15年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	80,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共 事業の効率的な執行を図るため施行す る道央用水(二期)農業水利事業には、 多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成14年度 (千円)	平成15年度 以 降(千円)	
フラヌイ二期農業水利事業	380,000	平成14年度	平成15年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	380,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共 事業の効率的な執行を図るため施行す るフラヌイ二期農業水利事業には、多 くの日数を要するため
ふらの農業水利事業	360,000	平成14年度	平成15年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	360,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共 事業の効率的な執行を図るため施行す るふらの農業水利事業には、多くの日 数を要するため
幕別農業水利事業	100,000	平成14年度	平成15年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共 事業の効率的な執行を図るため施行す る幕別農業水利事業には、多くの日数 を要するため
南帯広農業水利事業	500,000	平成14年度	平成15年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	500,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共 事業の効率的な執行を図るため施行す る南帯広農業水利事業には、多くの日 数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成14年度 (千円)	平成15年度 以 降(千円)	
美蔓(一期)農業水利事業	150,000	平成14年度	平成15年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	150,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共 事業の効率的な執行を図るため施行す る美蔓(一期)農業水利事業には、多く の日数を要するため
札内川第二(一期)農業水利 事業	270,000	平成14年度	平成15年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	270,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共 事業の効率的な執行を図るため施行す る札内川第二(一期)農業水利事業に は、多くの日数を要するため
札内川第一(二期)農業水利 事業	240,000	平成14年度	平成15年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	240,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共 事業の効率的な執行を図るため施行す る札内川第一(二期)農業水利事業に は、多くの日数を要するため
北海道国営総合農地防災事業 下浦幌(一期)農地防災事業	310,000	平成14年度	平成15年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営総合農地防 災事業費	0	310,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共 事業の効率的な執行を図るため施行す る下浦幌(一期)農地防災事業には、多 くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成14年度 (千円)	平成15年度 以 降(千円)	
生花農地防災事業	110,000	平成14年度	平成15年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営総合農地防災事業費	0	110,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共事業の効率的な執行を図るため施行する生花農地防災事業には、多くの日数を要するため
北海道国営農用地再編開発事業							
美葉牛開拓建設事業	800,000	平成14年度	平成15年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	800,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共事業の効率的な執行を図るため施行する美葉牛開拓建設事業には、多くの日数を要するため
中樹林開拓建設事業	1,580,000	平成14年度	平成15年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	1,580,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共事業の効率的な執行を図るため施行する中樹林開拓建設事業には、多くの日数を要するため
報徳開拓建設事業	300,000	平成14年度	平成15年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	300,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共事業の効率的な執行を図るため施行する報徳開拓建設事業には、多くの日数を要するため

国営土地改良事業特別会計補正

平成14年度事業計画表

区 分	地区数	事業計画額 (千円)	左 の 財 源 内 訳			備 考
			一般会計より受入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	借 入 金 (千円)	
土地改良事業費	123	229,029,937	186,784,896	7,183,960	35,061,081	1 事業計画額には、(項)土地改良事業工事諸費のうち20,772,951千円を含む 2 事業計画額及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費に計上の575,960千円及び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費に計上の8,261,782千円を含む 3 前年度剰余金受入等には前年度剰余金受入669,621千円のほか土地改良事業費負担金等収入9,757,145千円及び雑収入567,824千円を含む 4 事業計画表には受託工事及び予備費等を含まない
国営かんがい排水事業	83	158,727,680	131,399,537	3,460,139	23,868,004	
国営総合農地防災事業	21	46,277,042	35,357,015	2,003,203	8,916,824	
国営造成施設管理	4	1,699,580	809,150	890,430	0	
国営農用地再編開発事業	15	22,325,635	19,219,194	830,188	2,276,253	
北海道土地改良事業費	87	103,895,873	85,557,516	3,638,548	14,699,809	
国営かんがい排水事業	67	76,554,814	63,497,749	1,700,660	11,356,405	
畑地帯総合土地改良パイロット事業	6	13,584,136	11,374,020	7,515	2,202,601	
国営総合農地防災事業	8	8,152,855	6,107,760	1,271,228	773,867	
国営造成施設管理	2	565,259	393,697	171,562	0	
国営農用地再編開発事業	4	5,038,809	4,184,290	487,583	366,936	
離島土地改良事業費						
国営かんがい排水事業	6	7,188,936	6,401,297	34,871	752,768	
沖縄土地改良事業費						
国営かんがい排水事業	5	8,274,780	7,825,338	137,211	312,231	
計	221	348,389,526	286,569,047	10,994,590	50,825,889	

国営土地改良事業特別会計補正

平成14年度借入金の借入及び償還計画表

区分	借入金(円)	借入金償還及び利払額(円)	備考
(1) 償還期間14年			
平成14年度	49,267,120,000	156,149,000	平成14年度事業に要する経費のうち、県の負担金49,110,971,000円及び利払に要する経費156,149,000円計49,267,120,000円を借り入れ、借入期間に応ずる利子156,149,000円を支払う。
自平成15年度 至平成17年度	2,512,623,120	2,512,623,120	借入元金49,110,971,000円及びその利払のため借り入れた借入金につき、平成17年度まで各年度共追加借入れによって利子を支払う。平成18年度以降は元利均等年賦償還の方法により算出した額を償還する。
平成18年度以降			
(2) 償還期間25年			
平成14年度	1,558,769,000	3,112,000	平成14年度事業に要する経費のうち、県及び受益者の負担金1,555,657,000円及び利払に要する経費3,112,000円計1,558,769,000円を借り入れ、借入期間に応ずる利子3,112,000円を支払う。
自平成15年度 至平成20年度	224,462,736	224,462,736	借入元金1,555,657,000円及びその利払のため借り入れた借入金につき、平成20年度まで各年度共追加借入れによって利子を支払う。平成21年度以降は元金均等半年賦償還の方法により算出した額を償還する。
平成21年度以降			

平成 14 年 度 国 土 交 通 省 所 管
15020 道 路 整 備 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 14 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 14 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	4,251,451,973	551,360,914	5,613,033	545,747,881	4,797,199,854
2 歳 出	4,251,451,973	551,360,914	5,613,033	545,747,881	4,797,199,854

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	426,202,670	5,025,163	421,177,507	1 道路整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0200-00 地方公共団体工事費 負担金収入 0201-00 地方公共団体工事費 負担金収入				

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0201-01 地方公共団体工事費 負担金収入	122,157,000	587,870	121,569,130	1 国が施行する道路事業に必要な経費のうち、「道路法」等に基づき、 地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、「道路法」 等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の修正減少
0800-00 償 還 金 収 入				
0801-00 償 還 金 収 入				道路事業資金収益回収特別貸付金の償還見込額の増加
0801-03 収益回収公共事業資 金貸付金償還金	3,001,244	0	3,001,244	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 道 路 事 業 費	道路事業に必要な経費	301,189,619	0	301,189,619	最近の経済情勢等にかんがみ、改革加速プログラムの一環として 1 都市機能高度化事業等対策の推進を図るため (1) 国が施行する 一般国道の新設及び改築事業 一般国道の交通連携推進道路事業 (2) 地方公共団体が施行する一般国道、県道等の道路事業の事業費の一部補助 2 都市・地方再生緊急対策の推進を図るため (1) 国が施行する 一般国道の新設及び改築事業 一般国道の維持修繕事業等

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
02 北海道道路事業費	道路事業に必要な経費	66,447,793	0	66,447,793	<p>(2) 地方公共団体が施行する一般国道、都府県道等の道路事業の事業費の一部補助</p> <p>(3) 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき 国が施行する防雪及び凍雪害防止事業 地方公共団体が施行する防雪及び凍雪害防止事業の事業費の一部補助</p> <p>3 環境問題等緊急対策の推進を図るため</p> <p>(1) 国が施行する 一般国道の改築事業 一般国道の交通連携推進道路事業</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する一般国道の道路事業の事業費の一部補助</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、改革加速プログラムの一環として</p> <p>1 都市機能高度化事業等対策の推進を図るため国が施行する交通連携推進道路事業</p> <p>2 都市・地方再生緊急対策の推進を図るため</p> <p>(1) 国が施行する 一般国道の新設及び改築事業 一般国道の維持修繕事業</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する道道等の道路事業の事業費の一部補助</p> <p>(3) 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき地方公共団体が施行する防雪及び凍雪害防止事業の事業費の一部補助</p> <p>3 環境問題等緊急対策の推進を図るため「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき国が施行する防雪事業</p>

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
03	街路事業費	68,113,000	0	68,113,000	最近の経済情勢等にかんがみ、改革加速プログラムの一環として 1 都市機能高度化事業等対策の推進を図るため (1) 地方公共団体が施行する幹線街路等整備事業及び土地区画整理事業の事業費の一部補助 (2) 土地区画整理組合等が施行する土地区画整理事業に必要な事業費について補助する地方公共団体に対する一部補助 2 都市・地方再生緊急対策の推進を図るため地方公共団体が施行する幹線街路整備事業の事業費の一部補助
04	北海道街路事業費	2,996,000	0	2,996,000	最近の経済情勢等にかんがみ、改革加速プログラムの一環として 1 都市機能高度化事業等対策の推進を図るため (1) 地方公共団体が施行する幹線街路整備事業及び土地区画整理事業の事業費の一部補助 (2) 土地区画整理組合が施行する土地区画整理事業に必要な事業費について補助する地方公共団体に対する一部補助 2 都市・地方再生緊急対策の推進を図るため地方公共団体が施行する幹線街路整備事業の事業費の一部補助
08	離島道路事業費	308,000	0	308,000	最近の経済情勢等にかんがみ、改革加速プログラムの一環として都市・地方再生緊急対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「離島振興法」に基づく離島振興計画に定められた道路事業及び街路事業の事業費の一部補助
	奄美群島道路事業に必要な経費	11,000	0	11,000	最近の経済情勢等にかんがみ、改革加速プログラムの一環として都市・地方再生緊急対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における道路事業の事業費の一部補助
18	沖縄道路事業費	14,658,720	0	14,658,720	最近の経済情勢等にかんがみ、改革加速プログラムの一環として 1 都市機能高度化事業等対策の推進を図るため (1) 国が施行する一般国道の交通連携推進道路事業

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
35	道路環境整備事業費	85,584,733	0	85,584,733	<p>(2) 地方公共団体が施行する道路事業、街路事業及び土地区画整理事業の事業費の一部補助</p> <p>(3) 地域振興整備公団が施行する土地区画整理事業に必要な事業費について補助する地方公共団体に対する一部補助</p> <p>2 都市・地方再生緊急対策の推進を図るため</p> <p>(1) 国が施行する一般国道の新設及び改築事業</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する道路事業及び街路事業の事業費の一部補助</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、改革加速プログラムの一環として</p> <p>1 都市・地方再生緊急対策の推進を図るため</p> <p>(1) 「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」等に基づき国が施行する交通安全施設等整備事業 地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業の事業費の一部補助</p> <p>(2) 「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」に基づき国が施行する電線共同溝整備事業 地方公共団体が施行する電線共同溝整備事業の事業費の一部補助</p> <p>(3) 交通安全施設等整備事業等に伴い必要となる地方公共団体が施行する道路施設の整備に要する事業費の一部補助</p> <p>2 環境問題等緊急対策の推進を図るため</p> <p>(1) 国が施行する一般国道の沿道環境改善事業</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する一般国道、都府県道等の沿道環境改善事業の事業費の一部補助</p>
36	北海道道路環境整備事業費	8,310,178	0	8,310,178	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、改革加速プログラムの一環として</p> <p>1 都市・地方再生緊急対策の推進を図るため</p> <p>(1) 「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」等に基づき国が施行する交通安全施設等整備事業</p>

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
					<p>地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業の事業費の一部補助</p> <p>(2) 「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」に基づき国が施行する電線共同溝整備事業</p> <p>地方公共団体が施行する電線共同溝整備事業の事業費の一部補助</p> <p>2 環境問題等緊急対策の推進を図るため</p> <p>(1) 国が施行する一般国道の沿道環境改善事業</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する道道の沿道環境改善事業の一部補助</p>
37	離島道路環境整備事業費	15,000	0	15,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、改革加速プログラムの一環として都市・地方再生緊急対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における交通安全施設等整備事業の事業費の一部補助</p>
38	沖縄道路環境整備事業費	699,979	0	699,979	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、改革加速プログラムの一環として</p> <p>1 都市・地方再生緊急対策の推進を図るため国が施行する一般国道の交通安全施設等整備事業</p> <p>2 環境問題等緊急対策の推進を図るため国が施行する一般国道の沿道環境改善事業</p>
15	道路事業工事諸費	25,648	0	25,648	国が施行する道路の直轄事業に直接必要な事務費
		0	5,603,903	5,603,903	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
16	事務費	0	9,130	9,130	既定予算の節約額の修正減少

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
28	産業投資特別会計へ繰入	3,001,244	0	3,001,244	道路事業資金収益回収特別貸付金償還金の増加に相当する金額の「道路整備特別会計法」附則第 19 項の規定による産業投資特別会計への繰入れ

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成 14 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 14 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0900-00 租 税					
0901-00 揮 発 油 税	710,200,000	0	0	0	710,200,000
0100-00 他 会 計 よ り 受 入	2,655,322,000	426,202,670	5,025,163	421,177,507	3,076,499,507
0101-00 一 般 会 計 よ り 受 入					
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	2,565,503,000	426,202,670	5,025,163	421,177,507	2,986,680,507
0102-00 産 業 投 資 特 別 会 計 よ り 受 入	89,819,000	0	0	0	89,819,000
0200-00 地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入					
0201-00 地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入					
0201-01 地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入	611,316,000	122,157,000	587,870	121,569,130	732,885,130
0800-00 償 還 金 収 入					
0801-00 償 還 金 収 入	87,681,973	3,001,244	0	3,001,244	90,683,217
0801-03 収 益 回 収 公 共 事 業 資 金 貸 付 金 償 還 金	52,871,973	3,001,244	0	3,001,244	55,873,217

科 目	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成14年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0801-01 有料道路整備資金貸付金償還金外2目	34,810,000	0	0	0	34,810,000
0400-00 附帯工事費負担金収入					
0401-00 附帯工事費負担金収入	50,903,000	0	0	0	50,903,000
0500-00 受託工事納付金収入					
0501-00 受託工事納付金収入	83,741,000	0	0	0	83,741,000
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	27,698,000	0	0	0	27,698,000
0700-00 雑 収 入					
0701-00 雑 収 入	24,590,000	0	0	0	24,590,000
歳 入 合 計	4,251,451,973	551,360,914	5,613,033	545,747,881	4,797,199,854
歳 出					
01 道 路 事 業 費	1,773,172,258	301,189,619	0	301,189,619	2,074,361,877
204-00 一般国道直轄改修費	973,546,000	185,718,461	0	185,718,461	1,159,264,461
204-00 直轄道路維持修繕費	198,036,000	12,499,022	0	12,499,022	210,535,022
204-00 交通連携推進道路事業費	132,552,000	46,573,354	0	46,573,354	179,125,354
825-00 一般国道改修費補助	204,909,000	20,129,000	0	20,129,000	225,038,000
825-00 地方道改修費補助	88,158,000	24,914,000	0	24,914,000	113,072,000
825-00 交通連携推進道路事業費補助	55,071,000	7,862,000	0	7,862,000	62,933,000
204-00 雪寒地域道路事業費	14,781,000	2,785,782	0	2,785,782	17,566,782
825-00 雪寒地域道路事業費補助	22,011,000	708,000	0	708,000	22,719,000

科 目	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成14年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
204-00 道路事業調査費外3目	84,108,258	0	0	0	84,108,258
02 北海道道路事業費	294,756,000	66,447,793	0	66,447,793	361,203,793
204-00 一般国道直轄改修費	149,284,000	51,423,671	0	51,423,671	200,707,671
204-00 直轄道路維持修繕費	58,206,000	5,229,356	0	5,229,356	63,435,356
204-00 交通連携推進道路事業費	9,502,000	1,799,778	0	1,799,778	11,301,778
825-00 地方道改修費補助	36,063,000	7,733,000	0	7,733,000	43,796,000
204-00 雪寒地域道路事業費	13,731,000	99,988	0	99,988	13,830,988
825-00 雪寒地域道路事業費補助	15,828,000	162,000	0	162,000	15,990,000
204-00 地方道直轄改修費外4目	12,142,000	0	0	0	12,142,000
03 街路事業費	149,657,000	68,113,000	0	68,113,000	217,770,000
825-00 土地区画整理事業費補助	19,377,000	5,219,000	0	5,219,000	24,596,000
825-00 街路事業費補助	39,037,000	47,559,000	0	47,559,000	86,596,000
825-00 交通連携推進街路事業費補助	89,891,000	15,335,000	0	15,335,000	105,226,000
204-00 街路交通調査費外1目	1,352,000	0	0	0	1,352,000
04 北海道街路事業費	26,423,000	2,996,000	0	2,996,000	29,419,000
825-00 土地区画整理事業費補助	3,632,000	569,000	0	569,000	4,201,000
825-00 街路事業費補助	15,912,000	2,053,000	0	2,053,000	17,965,000
825-00 交通連携推進街路事業費補助	6,812,000	374,000	0	374,000	7,186,000
204-00 街路交通調査費外1目	67,000	0	0	0	67,000
06 建設機械整備費	10,467,000	0	0	0	10,467,000

科 目	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成14年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
07 北海道建設機械整備費	5,468,000	0	0	0	5,468,000
08 離島道路事業費	38,397,000	319,000	0	319,000	38,716,000
825-00 道路事業費補助	36,470,000	264,000	0	264,000	36,734,000
825-00 街路事業費補助	1,876,000	55,000	0	55,000	1,931,000
825-00 土地区画整理事業費補助	51,000	0	0	0	51,000
18 沖縄道路事業費	96,119,000	14,658,720	0	14,658,720	110,777,720
204-00 一般国道直轄改修費	22,022,000	4,299,831	0	4,299,831	26,321,831
204-00 交通連携推進道路事業費	6,795,000	2,839,889	0	2,839,889	9,634,889
825-00 一般国道改修費補助	7,722,000	792,000	0	792,000	8,514,000
825-00 地方道改修費補助	25,897,000	3,166,000	0	3,166,000	29,063,000
825-00 交通連携推進道路事業費補助	2,718,000	576,000	0	576,000	3,294,000
825-00 土地区画整理事業費補助	7,533,000	792,000	0	792,000	8,325,000
825-00 街路事業費補助	16,258,000	2,193,000	0	2,193,000	18,451,000
204-00 直轄道路維持修繕費外8目	7,174,000	0	0	0	7,174,000
35 道路環境整備事業費	429,050,000	85,584,733	0	85,584,733	514,634,733
204-00 沿道環境改善事業費	73,938,000	38,379,995	0	38,379,995	112,317,995
825-00 沿道環境改善事業費補助	6,003,000	1,287,000	0	1,287,000	7,290,000
204-00 交通安全施設等整備事業費	102,125,000	37,812,040	0	37,812,040	139,937,040
825-00 交通安全施設等整備事業費補助	81,771,000	3,155,000	0	3,155,000	84,926,000
204-00 電線共同溝整備事業費	74,060,000	3,860,698	0	3,860,698	77,920,698

科 目	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成14年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
825-00 電線共同溝整備事業費補助	9,403,000	940,000	0	940,000	10,343,000
825-00 道路交通環境改善促進事業費補助	2,750,000	150,000	0	150,000	2,900,000
825-00 住宅宅地関連公共施設整備促進事業費補助外2目	79,000,000	0	0	0	79,000,000
36 北海道道路環境整備事業費	29,048,000	8,310,178	0	8,310,178	37,358,178
204-00 沿道環境改善事業費	1,511,000	1,279,864	0	1,279,864	2,790,864
825-00 沿道環境改善事業費補助	150,000	135,000	0	135,000	285,000
204-00 交通安全施設等整備事業費	17,559,000	6,228,337	0	6,228,337	23,787,337
825-00 交通安全施設等整備事業費補助	7,748,000	378,000	0	378,000	8,126,000
204-00 電線共同溝整備事業費	1,870,000	218,977	0	218,977	2,088,977
825-00 電線共同溝整備事業費補助	210,000	70,000	0	70,000	280,000
37 離島道路環境整備事業費					
825-00 交通安全施設等整備事業費補助	208,000	15,000	0	15,000	223,000
38 沖縄道路環境整備事業費	8,611,000	699,979	0	699,979	9,310,979
204-00 沿道環境改善事業費	1,476,000	119,996	0	119,996	1,595,996
204-00 交通安全施設等整備事業費	2,946,000	579,983	0	579,983	3,525,983
825-00 沿道環境改善事業費補助外2目	4,189,000	0	0	0	4,189,000
39 独立行政法人土木研究所運営費	1,308,742	0	0	0	1,308,742
40 独立行政法人土木研究所施設整備費	192,000	0	0	0	192,000
21 地方道路整備臨時交付金	710,200,000	0	0	0	710,200,000
11 首都高速道路公団等事業助成費	86,733,000	0	0	0	86,733,000

科 目	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成14年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
12 有料道路整備等資金貸付金	218,733,000	0	0	0	218,733,000
22 道路事業資金貸付金	88,819,000	0	0	0	88,819,000
24 街路事業資金貸付金	1,000,000	0	0	0	1,000,000
13 附 帯 工 事 費	49,136,000	0	0	0	49,136,000
14 受 託 工 事 費	82,060,000	0	0	0	82,060,000
15 道路事業工事諸費	87,615,367	25,648	5,603,903	5,578,255	82,037,112
201-02 職 員 基 本 給	34,197,093	0	235,407	235,407	33,961,686
201-03 職 員 諸 手 当	16,719,344	0	991,888	991,888	15,727,456
201-04 超 過 勤 務 手 当	5,960,763	0	37,595	37,595	5,923,168
201-05 常 勤 職 員 給 与	355,545	0	9,402	9,402	346,143
201-05 休 職 者 給 与	57,432	0	29,800	29,800	27,632
201-05 再任用短時間勤務職員給与	4,806	0	359	359	4,447
201-05 退 職 手 当	5,831,733	0	242,275	242,275	5,589,458
209-06 諸 謝 金	129,589	0	14,238	14,238	115,351
202-08 日 額 旅 費	936,864	5,672	0	5,672	942,536
203-09 庁 費	55,445	0	605	605	54,840
203-09 用 地 処 理 事 務 費	48,641	0	7,296	7,296	41,345
203-09 工 事 雑 費	5,852,992	19,976	108,314	88,338	5,764,654
133-09 消 費 税	4,300,000	0	3,875,798	3,875,798	424,202
205-14 用 地 事 務 委 託 費	149,342	0	5,248	5,248	144,094

科 目	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成14年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
205-16 国家公務員共済組合負担金	11,582,127	0	45,678	45,678	11,536,449
201-05 非常勤職員手当外6目	1,433,651	0	0	0	1,433,651
16 事 務 費	495,633	0	9,130	9,130	486,503
122-08 職 員 旅 費	43,507	0	3,952	3,952	39,555
123-09 庁 費	97,503	0	5,178	5,178	92,325
125-14 道路開発調査等委託費外4目	354,623	0	0	0	354,623
28 産業投資特別会計へ繰入					
956-22 産業投資特別会計へ繰入	52,871,973	3,001,244	0	3,001,244	55,873,217
17 国債整理基金特別会計へ繰入	7,411,000	0	0	0	7,411,000
19 予 備 費	3,500,000	0	0	0	3,500,000
歳 出 合 計	4,251,451,973	551,360,914	5,613,033	545,747,881	4,797,199,854

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成14年度 (千円)	平成15年度 以 降(千円)	
直轄道路新設及び改築事業							
既 定	329,018,000	平成14年度	平成14年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路事業費 (目) 一般国道直轄改 修費	42,623,000	286,395,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共 事業の効率的な執行を図るため施行す る一般国道愛知1号市江橋ほか125箇 所の新設及び改築工事には、多くの日 数を要するため
追 加	70,174,000	同	平成15年度		0	70,174,000	
改 定	399,192,000	-	-		42,623,000	356,569,000	
直轄道路修繕事業							
既 定	5,390,000	平成14年度	平成14年度 及び平成15 年度	(項) 道路事業費 (目) 直轄道路維持修 繕費	1,243,000	4,147,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共 事業の効率的な執行を図るため施行す る一般国道秋田7号金浦修繕ほか38 箇所の修繕工事には、多くの日数を要 するため
追 加	4,440,000	同	平成15年度		0	4,440,000	
改 定	9,830,000	-	-		1,243,000	8,587,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成14年度 (千円)	平成15年度 以 降(千円)	
直轄道路交通連携推進道路事業							
既 定	41,260,000	平成14年度	平成14年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路事業費 (目) 交通連携推進道 路事業費	6,015,000	35,245,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共 事業の効率的な執行を図るため施行す る一般国道香川11号原田高架橋ほか 23箇所の交通連携推進道路工事に は、多くの日数を要するため
追 加	11,640,000	同	平成15年度		0	11,640,000	
改 定	52,900,000	-	-		6,015,000	46,885,000	
一般国道改修費補助							
既 定	31,973,300	平成14年度	平成14年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路事業費 (目) 一般国道改修費 補助	7,538,350	24,434,950	最近の経済情勢等にかんがみ、公共 事業の効率的な執行を図るため施行す る道路事業については、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事 業費の一部を補助する旨の決定を行う ことを要するため
追 加	5,506,000	同	平成15年度		0	5,506,000	
改 定	37,479,300	-	-		7,538,350	29,940,950	
地方道改修費補助							
既 定	3,485,000	平成14年度	平成14年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路事業費 (目) 地方道改修費補 助	576,000	2,909,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成14年度 (千円)	平成15年度 以 降(千円)	
追 加 改 定	5,746,000 9,231,000	平成14年度 -	平成15年度 -		0 576,000	5,746,000 8,655,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共事業の効率的な執行を図るため施行する道路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
交通連携推進道路事業費補助							
既 定	4,352,000	平成14年度	平成14年度 以降5箇年 度以内	(項) 道 路 事 業 費 (目) 交通連携推進道 路事業費補助	286,000	4,066,000	
追 加 改 定	2,260,000 6,612,000	同 -	平成15年度 -		0 286,000	2,260,000 6,326,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共事業の効率的な執行を図るため施行する交通連携推進道路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
直轄道路雪寒地域道路交通確保事業	790,000	平成14年度	平成15年度	(項) 道 路 事 業 費 (目) 雪寒地域道路事 業費	0	790,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共事業の効率的な執行を図るため施行する一般国道新潟7号朝日防雪ほか5箇所の雪寒工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成14年度 (千円)	平成15年度 以 降(千円)	
北海道直轄道路新設及び改築事業							
既 定	25,930,000	平成14年度	平成14年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道道路事業費 (目) 一般国道直轄改修費 (目) 地方道直轄改修費	4,040,000 3,170,000 870,000	21,890,000 18,320,000 3,570,000	
追 加	35,640,000	同	平成15年度	(項) 北海道道路事業費 (目) 一般国道直轄改修費	0	35,640,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共事業の効率的な執行を図るため施行する一般国道5号亀田道路ほか30箇所の新設及び改築工事には、多くの日数を要するため
改 定	61,570,000	-	-	(項) 北海道道路事業費 (目) 一般国道直轄改修費 (目) 地方道直轄改修費	4,040,000 3,170,000 870,000	57,530,000 53,960,000 3,570,000	
北海道直轄道路修繕事業							
既 定	1,230,000	平成14年度	平成14年度 及び平成15 年度	(項) 北海道道路事業費 (目) 直轄道路維持修繕費	184,000	1,046,000	
追 加	5,660,000	同	平成15年度		0	5,660,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共事業の効率的な執行を図るため施行する一般国道5号忍路修繕ほか46箇所の修繕工事には、多くの日数を要するため
改 定	6,890,000	-	-		184,000	6,706,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成14年度 (千円)	平成15年度 以 降(千円)	
北海道直轄道路交通連携推進 道路事業	1,880,000	平成14年度	平成15年度	(項) 北海道道路事業 費 (目) 交通連携推進道 路事業費	0	1,880,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共 事業の効率的な執行を図るため施行す る一般国道 38 号大楽毛道路ほか 5 箇 所の交通連携推進道路工事には、多く の日数を要するため
北海道地方道改修費補助							
既 定	4,944,500	平成14年度	平成14年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 北海道道路事業 費 (目) 地方道改修費補 助	478,500	4,466,000	
追 加	4,902,000	同	平成15年度		0	4,902,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共 事業の効率的な執行を図るため施行す る道路事業については、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事 業費の一部を補助する旨の決定を行う ことを要するため
改 定	9,846,500	-	-		478,500	9,368,000	
北海道交通連携推進道路事業 費補助	429,000	平成14年度	平成15年度	(項) 北海道道路事業 費 (目) 交通連携推進道 路事業費補助	0	429,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共 事業の効率的な執行を図るため施行す る交通連携推進道路事業については、 その事業を円滑に実施するため、あら かじめその事業費の一部を補助する旨 の決定を行うことを要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成14年度 (千円)	平成15年度 以 降(千円)	
北海道直轄道路雪寒地域道路 交通確保事業	60,000	平成14年度	平成15年度	(項) 北海道道路事業費 (目) 雪寒地域道路事業費	0	60,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共事業の効率的な執行を図るため施行する一般国道 238 号猿払防雪の雪寒工事には、多くの日数を要するため
交通連携推進街路事業費補助							
既 定	160,000	平成14年度	平成15年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 街 路 事 業 費 (目) 交通連携推進街路事業費補助	0	160,000	
追 加	3,370,000	同	平成15年度		0	3,370,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共事業の効率的な執行を図るため施行する交通連携推進街路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
改 定	3,530,000	-	-		0	3,530,000	
北海道士地区画整理事業費補助	380,000	平成14年度	平成15年度	(項) 北海道街路事業費 (目) 士地区画整理事業費補助	0	380,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共事業の効率的な執行を図るため施行する士地区画整理事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成14年度 (千円)	平成15年度 以 降(千円)	
北海道街路事業費補助							
既 定	320,000	平成14年度	平成14年度 及び平成15 年度	(項) 北海道街路事業 費 (目) 街路事業費補助	90,000	230,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共 事業の効率的な執行を図るため施行す る街路事業については、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事 業費の一部を補助する旨の決定を行う ことを要するため
追 加	661,000	同	平成15年度		0	661,000	
改 定	981,000	-	-		90,000	891,000	
北海道交通連携推進街路事業 費補助	1,113,000	平成14年度	平成15年度	(項) 北海道街路事業 費 (目) 交通連携推進街 路事業費補助	0	1,113,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共 事業の効率的な執行を図るため施行す る交通連携推進街路事業については、 その事業を円滑に実施するため、あら かじめその事業費の一部を補助する旨 の決定を行うことを要するため
離島道路事業費補助							
既 定	5,200,000	平成14年度	平成14年度 以降3箇年 度以内	(項) 離島道路事業費 (目) 道路事業費補助	1,205,000	3,995,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成14年度 (千円)	平成15年度 以 降(千円)	
追 加 改 定	889,000	平成14年度	平成15年度		0	889,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共事業の効率的な執行を図るため施行する道路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	6,089,000	-	-		1,205,000	4,884,000	
沖縄直轄道路新設及び改築事業							
既 定	1,990,000	平成14年度	平成14年度 及び平成15 年度	(項) 沖縄道路事業費 (目) 一般国道直轄改 修費	720,000	1,270,000	
追 加 改 定	1,480,000 3,470,000	同 -	平成15年度 -		0 720,000	1,480,000 2,750,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共事業の効率的な執行を図るため施行する一般国道58号大北高架橋ほか2箇所の新設及び改築工事には、多くの日数を要するため
沖縄地方道改修費補助							
既 定	3,240,000	平成14年度	平成14年度 及び平成15 年度	(項) 沖縄道路事業費 (目) 地方道改修費補 助	1,260,000	1,980,000	
追 加 改 定	290,000 3,530,000	同 -	平成15年度 -		0 1,260,000	290,000 2,270,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共事業の効率的な執行を図るため施行する道路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成14年度 (千円)	平成15年度 以 降(千円)	
沖縄土地区画整理事業費補助	108,000	平成14年度	平成15年度	(項) 沖縄道路事業費 (目) 土地区画整理事業費補助	0	108,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共事業の効率的な執行を図るため施行する土地区画整理事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
沖縄街路事業費補助	90,000	平成14年度	平成15年度	(項) 沖縄道路事業費 (目) 街路事業費補助	0	90,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共事業の効率的な執行を図るため施行する街路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
直轄道路沿道環境改善事業							
既 定	11,235,000	平成14年度	平成14年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路環境整備事業費 (目) 沿道環境改善事業費	1,000,000	10,235,000	
追 加	5,980,000	同	平成15年度		0	5,980,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共事業の効率的な執行を図るため施行する一般国道神奈川1号西小磯沿道環境改善ほか36箇所の沿道環境改善工事には、多くの日数を要するため
改 定	17,215,000	-	-		1,000,000	16,215,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成14年度 (千円)	平成15年度 以 降(千円)	
沿道環境改善事業費補助							
既 定	1,140,000	平成14年度	平成14年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路環境整備事業費 (目) 沿道環境改善事業費補助	280,000	860,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共事業の効率的な執行を図るため施行する沿道環境改善事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
追 加	50,000	同	平成15年度		0	50,000	
改 定	1,190,000	-	-		280,000	910,000	
直轄道路交通安全施設等整備事業							
既 定	4,162,000	平成14年度	平成14年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路環境整備事業費 (目) 交通安全施設等整備事業費	1,232,000	2,930,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共事業の効率的な執行を図るため施行する一般国道静岡1号函南町桑原登坂車線ほか17箇所の交通安全施設等整備工事には、多くの日数を要するため
追 加	2,469,000	同	平成15年度		0	2,469,000	
改 定	6,631,000	-	-		1,232,000	5,399,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成14年度 (千円)	平成15年度 以 降(千円)	
交通安全施設等整備事業費補助							
既 定	755,900	平成14年度	平成14年度 以降3箇年 度以内	(項) 道路環境整備事業費 (目) 交通安全施設等 整備事業費補助	85,650	670,250	最近の経済情勢等にかんがみ、公共事業の効率的な執行を図るため施行する交通安全施設等整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
追 加	534,000	同	平成15年度		0	534,000	
改 定	1,289,900	-	-		85,650	1,204,250	
直轄道路電線共同溝整備事業							
既 定	20,433,000	平成14年度	平成14年度 以降3箇年 度以内	(項) 道路環境整備事業費 (目) 電線共同溝整備 事業費	4,383,000	16,050,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共事業の効率的な執行を図るため施行する一般国道新潟8号電線共同溝ほか4箇所の電線共同溝工事には、多くの日数を要するため
追 加	1,210,000	同	平成15年度		0	1,210,000	
改 定	21,643,000	-	-		4,383,000	17,260,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成14年度 (千円)	平成15年度 以 降(千円)	
電線共同溝整備事業費補助	45,000	平成14年度	平成15年度	(項) 道路環境整備事業費 (目) 電線共同溝整備事業費補助	0	45,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共事業の効率的な執行を図るため施行する電線共同溝整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
北海道直轄道路沿道環境改善事業							
既 定	150,000	平成14年度	平成14年度 及び平成15 年度	(項) 北海道道路環境 整備事業費 (目) 沿道環境改善事 業費	25,000	125,000	
追 加	380,000	同	平成15年度		0	380,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共事業の効率的な執行を図るため施行する一般国道 36 号美園沿道環境改善ほか 2 箇所の沿道環境改善工事には、多くの日数を要するため
改 定	530,000	-	-		25,000	505,000	
北海道直轄道路交通安全施設等整備事業	820,000	平成14年度	平成15年度	(項) 北海道道路環境 整備事業費 (目) 交通安全施設等 整備事業費	0	820,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共事業の効率的な執行を図るため施行する一般国道 5 号西大沼視距改良ほか 6 箇所の交通安全施設等整備工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成14年度 (千円)	平成15年度 以 降(千円)	
北海道交通安全施設等整備事業費補助	381,000	平成14年度	平成15年度	(項) 北海道道路環境整備事業費 (目) 交通安全施設等整備事業費補助	0	381,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共事業の効率的な執行を図るため施行する交通安全施設等整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

道 路 整 備 特 別 会 計 補 正

平 成 14 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入等 (千円)	産業投資特別会計より 受入 (千円)	地方公共団体工事費負 担金収入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
道 路 事 業 費	2,132,987,087	1,550,065,835	0	502,131,252	80,790,000	1 事業費には、(項)道路事業工事諸費のうち73,069,103千円及び(項)事務費のうち362,310千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入等には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄道路事業工事諸費に計上の1,075,265千円、(項)沖縄道路環境整備事業工事諸費に計上の92,435千円、国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道道路事業工事諸費に計上の22,708,961千円及び(項)北海道都市環境整備事業工事諸費に計上の1,486,059千円並びに揮発油税710,200,000千円を含む 3 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入27,698,000千円のほか償還金収入34,810,000千円及び雑収入18,282,000千円を含む 4 建設事業には、附帯工事、受託工事及び予備費等を含まない
北海道道路事業費	383,519,240	313,380,240	0	70,139,000	0	
街 路 事 業 費	217,770,000	217,770,000	0	0	0	
北海道街路事業費	29,419,000	29,419,000	0	0	0	
建設機械整備費	11,275,674	8,792,571	0	2,483,103	0	
北海道建設機械整備費	5,861,514	5,156,514	0	705,000	0	
離島道路事業費	38,716,000	38,716,000	0	0	0	
沖縄道路事業費	111,852,985	109,772,985	0	2,080,000	0	
道路環境整備事業費	528,632,262	384,058,487	0	144,573,775	0	
北海道道路環境整備事業費	38,844,237	30,827,237	0	8,017,000	0	
離島道路環境整備事業費	223,000	223,000	0	0	0	
沖縄道路環境整備事業費	9,403,414	9,059,414	0	344,000	0	
独立行政法人土木研究所 運営費	1,308,742	1,308,742	0	0	0	
独立行政法人土木研究所 施設整備費	192,000	192,000	0	0	0	
地方道路整備臨時交付金	710,200,000	710,200,000	0	0	0	
首都高速道路公団等事業 助成費	86,733,000	86,733,000	0	0	0	
有料道路整備等資金貸付 金	218,733,000	218,733,000	0	0	0	
道路事業資金貸付金	88,819,000	0	88,819,000	0	0	
街路事業資金貸付金	1,000,000	0	1,000,000	0	0	
合 計	4,615,490,155	3,714,408,025	89,819,000	730,473,130	80,790,000	

平成 14 年 度 国 土 交 通 省 所 管
15030 治 水 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

15031 治 水 勘 定

区 分	平成 14 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 14 年 度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	1,157,133,930	312,489,095	2,195,789	310,293,306	1,467,427,236
2 歳 出	1,157,133,930	312,489,095	2,195,789	310,293,306	1,467,427,236

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	237,246,890	1,228,546	236,018,344	1 治水事業に要する経費等の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0200-00 他勘定より受入				

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0201-00 特定多目的ダム建設 工事勘定より受入				
0201-01 特定多目的ダム建設 工事勘定より受入	2,562	419,472	416,910	1 特定多目的ダム建設工事の施行のため必要な事務費の財源に充てる ための特定多目的ダム建設工事勘定からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、特定多目的 的ダム建設工事勘定からの受入見込額の修正減少
0300-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-01 地方公共団体工事費 負担金収入	74,538,745	496,686	74,042,059	1 国が施行する治水事業に必要な経費のうち、「河川法」等に基づき、 地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、「河川法」 等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の修正減少
0400-00 電気事業者等工事費 負担金収入				
0401-00 電気事業者等工事費 負担金収入				
0401-01 電気事業者等工事費 負担金収入	288,656	51,085	237,571	1 国が管理する北上川四十四田ダム等の維持管理に必要な経費のう ち、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、電気事業 者等が負担する負担金の受入見込額の修正減少
1000-00 償 還 金 収 入				
1001-00 償 還 金 収 入				
1001-01 収益回収公共事業資 金貸付金償還金	412,242	0	412,242	砂防事業資金収益回収特別貸付金及び河川事業資金収益回収特別貸付金 の償還見込額の増加

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	河川事業費	200,319,329	0	200,319,329	最近の経済情勢等にかんがみ、改革加速プログラムの一環として 1 都市・地方再生緊急対策の推進を図るため (1) 国が施行する 1 級河川の改良工事 維持修繕工事等 (2) 地方公共団体が施行する 広域河川改良工事 総合治水対策特定河川改良工事 統合河川整備事業 準用河川改修事業等 の事業費の一部補助 2 環境問題等緊急対策の推進を図るため (1) 国が施行する 1 級河川の改良工事 床上浸水対策特別緊急事業 維持修繕工事等 (2) 地方公共団体が施行する 広域河川改良工事 総合治水対策特定河川改良工事 床上浸水対策特別緊急事業 河川激甚災害対策特別緊急事業 準用河川改修事業等 の事業費の一部補助

項	事項	補正予定			説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)	
02	北海道河川事業費	26,926,589	0	26,926,589	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、改革加速プログラムの一環として</p> <p>1 都市・地方再生緊急対策の推進を図るため</p> <p>(1) 国が施行する1級河川の改良工事</p> <p>(2) 北海道が施行する 広域河川改良工事 統合河川整備事業 の事業費の一部補助</p> <p>2 環境問題等緊急対策の推進を図るため</p> <p>(1) 国が施行する 1級河川の改良工事 2級河川に係る特殊河川の改良工事 維持修繕工事等</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する 広域河川改良工事 準用河川改修事業等 の事業費の一部補助</p>
03	河川総合開発事業費	12,777,619	0	12,777,619	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、改革加速プログラムの一環として</p> <p>1 都市・地方再生緊急対策の推進を図るため地方公共団体が施行する多目的ダムの建設工事の事業費の一部補助</p> <p>2 環境問題等緊急対策の推進を図るため</p> <p>(1) 国が管理し又は施行する 北上川四十四田ダム等の維持管理 鬼怒川上流ダム群連携及び白川立野ダムの建設工事 利根川川治ダム等の環境整備事業</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する 多目的ダムの建設工事 治水ダムの建設工事 の事業費の一部補助</p>

項	事 項	補 正 予 定			説 明	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
04	北海道河川総合開発事業費	河川総合開発事業に必要な経費	2,490,668	0	2,490,668	最近の経済情勢等にかんがみ、改革加速プログラムの一環として環境問題等緊急対策の推進を図るため 1 国が管理し又は施行する 石狩川桂沢ダム等の維持管理 石狩川夕張シューパロダムの建設工事 後志利別川美利河ダム及び石狩川漁川ダムの環境整備事業 2 北海道が施行する多目的ダムの建設工事の事業費の一部補助
05	水資源開発公団交付金	水資源開発公団交付金に必要な経費	4,765,714	0	4,765,714	最近の経済情勢等にかんがみ、改革加速プログラムの一環として環境問題等緊急対策の推進を図るため「水資源開発公団法」に基づき、水資源開発公団が施行する事業について、同法第26条第1項の規定による費用の交付
06	砂防事業費	砂防事業に必要な経費	48,623,657	0	48,623,657	最近の経済情勢等にかんがみ、改革加速プログラムの一環として 1 都市・地方再生緊急対策の推進を図るため (1) 国が施行する 砂防工事 地すべり対策工事 (2) 地方公共団体が施行する 砂防工事 地すべり対策工事 の事業費の一部補助 2 環境問題等緊急対策の推進を図るため (1) 国が施行する 砂防工事 地すべり対策工事

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
07	北海道砂防事業費	3,357,769	0	3,357,769	<p>(2) 地方公共団体が施行する 砂防工事 特定緊急砂防事業 砂防激甚災害対策特別緊急事業 地すべり対策工事 の事業費の一部補助</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、改革加速プログラムの一環として</p> <p>1 都市・地方再生緊急対策の推進を図るため北海道が施行する砂防工事の事業費の一部補助</p> <p>2 環境問題等緊急対策の推進を図るため</p> <p>(1) 国が施行する砂防工事</p> <p>(2) 北海道が施行する 砂防工事 地すべり対策工事 の事業費の一部補助</p>
10	離島治水事業費	165,000	0	165,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、改革加速プログラムの一環として環境問題等緊急対策の推進を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において地方公共団体が施行する</p> <p>(1) 準用河川改修事業</p> <p>(2) 砂防工事等 の事業費の一部補助</p>
17	沖縄治水事業費	848,000	0	848,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、改革加速プログラムの一環として</p> <p>1 都市・地方再生緊急対策の推進を図るため沖縄県が施行する統合河川整備事業の事業費の一部補助</p> <p>2 環境問題等緊急対策の推進を図るため沖縄県が施行する</p> <p>(1) 広域河川改良工事</p> <p>(2) 地すべり対策工事 の事業費の一部補助</p>

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
50	都市水環境整備事業費	10,647,101	0	10,647,101	最近の経済情勢等にかんがみ、改革加速プログラムの一環として 1 都市・地方再生緊急対策の推進を図るため国が施行する河川環境整備事業 2 環境問題等緊急対策の推進を図るため (1) 国が施行する河川環境整備事業 (2) 地方公共団体が施行する河川環境整備事業の事業費の一部補助
51	北海道都市水環境整備事業費	575,938	0	575,938	最近の経済情勢等にかんがみ、改革加速プログラムの一環として 1 都市・地方再生緊急対策の推進を図るため国が施行する河川環境整備事業 2 環境問題等緊急対策の推進を図るため国が施行する河川環境整備事業
14	治水事業工事諸費	579,469	0	579,469	国が施行する河川等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
		0	2,183,250	2,183,250	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
15	事 務 費	0	12,539	12,539	既定予算の節約額の修正減少
29	産業投資特別会計へ繰入	412,242	0	412,242	砂防事業資金収益回収特別貸付金償還金及び河川事業資金収益回収特別貸付金償還金の増加に相当する金額の「治水特別会計法」附則第31項の規定による産業投資特別会計への繰入れ

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科	目	平成14年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成14年度 予定額(千円)
			追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
歳	入					
0100-00	他会計より受入	858,751,300	237,246,890	1,228,546	236,018,344	1,094,769,644
0101-00	一般会計より受入					
0101-01	一般会計より受入	857,826,300	237,246,890	1,228,546	236,018,344	1,093,844,644
0102-00	産業投資特別会計より受入	925,000	0	0	0	925,000
0200-00	他勘定より受入					
0201-00	特定多目的ダム建設工事 勘定より受入					
0201-01	特定多目的ダム建設工事 勘定より受入	14,387,407	2,562	419,472	416,910	13,970,497
0300-00	地方公共団体工事費負担 金収入					
0301-00	地方公共団体工事費負担 金収入					
0301-01	地方公共団体工事費負担 金収入	219,906,223	74,538,745	496,686	74,042,059	293,948,282
0400-00	電気事業者等工事費負担 金収入					
0401-00	電気事業者等工事費負担 金収入					
0401-01	電気事業者等工事費負担 金収入	19,461,402	288,656	51,085	237,571	19,698,973
1000-00	償還金収入					
1001-00	償還金収入					
1001-01	収益回収公共事業資金貸 付金償還金	939,945	412,242	0	412,242	1,352,187
0600-00	附帯工事費負担金収入					

科 目	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成14年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0601-00 附帯工事費負担金収入	9,296,200	0	0	0	9,296,200
0700-00 受託工事納付金収入					
0701-00 受託工事納付金収入	25,819,453	0	0	0	25,819,453
0800-00 前年度剰余金受入					
0801-00 前年度剰余金受入	1,367,000	0	0	0	1,367,000
0900-00 雑 収 入					
0901-00 雑 収 入	7,205,000	0	0	0	7,205,000
歳 入 合 計	1,157,133,930	312,489,095	2,195,789	310,293,306	1,467,427,236
歳 出					
01 河 川 事 業 費	521,946,000	200,319,329	0	200,319,329	722,265,329
204-00 直轄河川改修費	213,743,000	171,465,626	0	171,465,626	385,208,626
204-00 直轄床上浸水対策特別緊急事業費	16,560,000	49,991	0	49,991	16,609,991
204-00 直轄河川維持修繕費	80,335,000	6,478,834	0	6,478,834	86,813,834
204-00 直轄河川工作物関連応急対策事業費	5,759,000	301,946	0	301,946	6,060,946
204-00 直轄消流雪用水導入事業費	1,746,000	379,932	0	379,932	2,125,932
825-00 河川改修費補助	35,478,500	9,708,000	0	9,708,000	45,186,500
825-00 都市河川改修費補助	63,932,500	7,894,000	0	7,894,000	71,826,500
825-00 床上浸水対策特別緊急事業費補助	11,745,000	365,000	0	365,000	12,110,000
825-00 河川激甚災害対策特別緊急事業費補助	25,101,500	860,000	0	860,000	25,961,500
825-00 統合河川整備事業費補助	17,289,000	2,399,000	0	2,399,000	19,688,000

科 目	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成14年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
825-00 準用河川改修費補助	3,384,000	417,000	0	417,000	3,801,000
204-00 直轄河川災害復旧等関連 緊急事業費外6目	46,872,500	0	0	0	46,872,500
02 北海道河川事業費	96,672,000	26,926,589	0	26,926,589	123,598,589
204-00 直轄河川改修費	59,865,000	20,167,738	0	20,167,738	80,032,738
204-00 直轄河川維持修繕費	8,858,000	479,946	0	479,946	9,337,946
204-00 直轄河川工作物関連応急 対策事業費	1,861,000	844,905	0	844,905	2,705,905
825-00 河川改修費補助	16,993,000	4,424,000	0	4,424,000	21,417,000
825-00 都市河川改修費補助	2,924,000	540,000	0	540,000	3,464,000
825-00 統合河川整備事業費補助	5,364,000	420,000	0	420,000	5,784,000
825-00 準用河川改修費補助	438,000	50,000	0	50,000	488,000
204-00 河川事業調査費外1目	369,000	0	0	0	369,000
03 河川総合開発事業費	121,079,073	12,777,619	0	12,777,619	133,856,692
204-00 直轄堰堤維持費	40,845,847	2,502,154	0	2,502,154	43,348,001
204-00 直轄河川総合開発事業費	4,316,936	2,249,595	0	2,249,595	6,566,531
204-00 直轄ダム周辺環境整備事 業費	3,971,000	721,870	0	721,870	4,692,870
825-00 河川総合開発事業費補助	37,629,000	5,988,986	0	5,988,986	43,617,986
825-00 治水ダム建設事業費補助	8,740,000	1,315,014	0	1,315,014	10,055,014
204-00 河川総合開発事業調査費 外6目	25,576,290	0	0	0	25,576,290
04 北海道河川総合開発事業 費	13,336,575	2,490,668	0	2,490,668	15,827,243
204-00 直轄堰堤維持費	5,812,427	727,644	0	727,644	6,540,071

科 目	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成14年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
204-00 直轄河川総合開発事業費	2,604,148	694,039	0	694,039	3,298,187
204-00 直轄ダム周辺環境整備事業費	947,000	129,985	0	129,985	1,076,985
825-00 河川総合開発事業費補助	3,644,000	939,000	0	939,000	4,583,000
204-00 河川総合開発事業調査費外2目	329,000	0	0	0	329,000
05 水資源開発公団交付金					
925-00 水資源開発公団交付金	45,927,073	4,765,714	0	4,765,714	50,692,787
06 砂防事業費	177,496,297	48,623,657	0	48,623,657	226,119,954
204-00 直轄砂防事業費	73,767,394	36,356,195	0	36,356,195	110,123,589
204-00 直轄地すべり対策事業費	6,442,653	2,992,462	0	2,992,462	9,435,115
825-00 砂防事業費補助	67,046,000	7,206,000	0	7,206,000	74,252,000
825-00 特定緊急砂防事業費補助	933,000	15,000	0	15,000	948,000
825-00 砂防激甚災害対策特別緊急事業費補助	4,301,000	550,000	0	550,000	4,851,000
825-00 地すべり対策事業費補助	11,103,000	1,504,000	0	1,504,000	12,607,000
204-00 砂防事業調査費外4目	13,903,250	0	0	0	13,903,250
07 北海道砂防事業費	11,557,987	3,357,769	0	3,357,769	14,915,756
204-00 直轄砂防事業費	4,797,237	2,061,769	0	2,061,769	6,859,006
825-00 砂防事業費補助	3,789,000	1,241,000	0	1,241,000	5,030,000
825-00 地すべり対策事業費補助	331,000	55,000	0	55,000	386,000
204-00 砂防事業調査費外2目	2,640,750	0	0	0	2,640,750
08 建設機械整備費	1,276,857	0	0	0	1,276,857

科 目	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成14年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
09 北海道建設機械整備費	221,000	0	0	0	221,000
10 離島治水事業費	7,164,000	165,000	0	165,000	7,329,000
825-00 準用河川改修費補助	101,000	10,000	0	10,000	111,000
825-00 砂防事業費補助	3,170,000	50,000	0	50,000	3,220,000
825-00 地すべり対策事業費補助	495,000	105,000	0	105,000	600,000
825-00 河川改修費補助外3目	3,398,000	0	0	0	3,398,000
17 沖縄治水事業費	8,699,908	848,000	0	848,000	9,547,908
825-00 河川改修費補助	3,303,000	585,000	0	585,000	3,888,000
825-00 統合河川整備事業費補助	742,000	245,000	0	245,000	987,000
825-00 地すべり対策事業費補助	160,000	18,000	0	18,000	178,000
204-00 直轄堰堤維持費外5目	4,494,908	0	0	0	4,494,908
50 都市水環境整備事業費	24,929,000	10,647,101	0	10,647,101	35,576,101
204-00 直轄河川環境整備事業費	21,499,000	10,548,101	0	10,548,101	32,047,101
825-00 河川環境整備事業費補助	3,430,000	99,000	0	99,000	3,529,000
51 北海道都市水環境整備事業費	2,247,000	575,938	0	575,938	2,822,938
204-00 直轄河川環境整備事業費	2,170,000	575,938	0	575,938	2,745,938
825-00 河川環境整備事業費補助	77,000	0	0	0	77,000
32 独立行政法人土木研究所 運営費	1,397,455	0	0	0	1,397,455
33 独立行政法人土木研究所 施設整備費	120,000	0	0	0	120,000
20 河川事業資金貸付金	125,000	0	0	0	125,000

科 目	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成14年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
22 河川総合開発事業資金貸付金	800,000	0	0	0	800,000
12 附 帯 工 事 費	8,817,200	0	0	0	8,817,200
13 受 託 工 事 費	23,298,942	0	0	0	23,298,942
14 治 水 事 業 工 事 諸 費	88,503,735	579,469	2,183,250	1,603,781	86,899,954
201-02 職 員 基 本 給	35,124,485	0	385,618	385,618	34,738,867
201-03 職 員 諸 手 当	17,729,116	0	1,116,761	1,116,761	16,612,355
201-04 超 過 勤 務 手 当	4,385,512	189,598	26,788	162,810	4,548,322
201-05 常 勤 職 員 給 与	500,003	0	27,257	27,257	472,746
201-05 休 職 者 給 与	29,534	0	10,193	10,193	19,341
201-05 退 職 手 当	6,950,306	0	215,613	215,613	6,734,693
209-06 諸 謝 金	102,334	0	10,097	10,097	92,237
202-08 日 額 旅 費	819,186	52,063	0	52,063	871,249
203-09 庁 費	56,973	0	548	548	56,425
203-09 用 地 処 理 事 務 費	52,457	0	7,869	7,869	44,588
203-09 工 事 雑 費	5,021,953	337,808	127,936	209,872	5,231,825
133-09 消 費 税	537,000	0	205,894	205,894	331,106
205-14 用 地 事 務 委 託 費	43,523	0	844	844	42,679
205-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	12,247,443	0	47,832	47,832	12,199,611
201-05 非 常 勤 職 員 手 当 外 6 目	4,903,910	0	0	0	4,903,910
15 事 務 費	278,883	0	12,539	12,539	266,344

科 目	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成14年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
122-08 職 員 旅 費	30,418	0	5,680	5,680	24,738
123-09 庁 費	93,107	0	6,859	6,859	86,248
959-18 賠償償還及払戻金外3目	155,358	0	0	0	155,358
29 産業投資特別会計へ繰入					
956-22 産業投資特別会計へ繰入	939,945	412,242	0	412,242	1,352,187
19 予 備 費	300,000	0	0	0	300,000
歳 出 合 計	1,157,133,930	312,489,095	2,195,789	310,293,306	1,467,427,236

15032 特定多目的ダム建設工事勘定

区 分	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成14年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	219,318,917	27,940,255	419,472	27,520,783	246,839,700
2 歳 出	219,318,917	27,940,255	419,472	27,520,783	246,839,700

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	20,153,548	296,278	19,857,270	1 特定の多目的ダム建設工事に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0200-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0201-00 地方公共団体工事費 負担金収入				

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0201-01 地方公共団体工事費 負担金収入	4,688,094	66,886	4,621,208	1 国が施行する特定の多目的ダム建設工事に必要な経費のうち、「河川法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、「河川法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の修正減少	
0300-00 電気事業者等工事費 負担金収入					
0301-00 電気事業者等工事費 負担金収入					
0301-01 電気事業者等工事費 負担金収入	3,098,613	56,308	3,042,305	1 国が施行する特定の多目的ダム建設工事に必要な経費のうち、「特定多目的ダム法」に基づき、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、「特定多目的ダム法」に基づき、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額の修正減少	
<p>歳 出</p> <p>事 項 別 内 訳</p>					
項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 多目的ダム建設 事業費	多目的ダム建設事業に必要な経費	23,741,039	0	23,741,039	最近の経済情勢等にかんがみ、改革加速プログラムの一環として環境問題等緊急対策の推進を図るため国が施行する多目的ダムの建設工事

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
02	北海道多目的ダム建設事業費	3,905,360	0	3,905,360	最近の経済情勢等にかんがみ、改革加速プログラムの一環として環境問題等緊急対策の推進を図るため国が施行する多目的ダムの建設工事
06	沖縄多目的ダム建設事業費	291,294	0	291,294	最近の経済情勢等にかんがみ、改革加速プログラムの一環として環境問題等緊急対策の推進を図るため国が施行する多目的ダムの建設工事
05	工事諸費等治水勘定へ繰入	2,562	0	2,562	特定多目的ダム建設工事の施行のため必要とする事務費財源の治水勘定への繰入れ
	不用等による既定経費の減少	0	419,472	419,472	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科目	平成14年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成14年度 予定額(千円)
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
歳入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	134,117,844	20,153,548	296,278	19,857,270	153,975,114
0200-00 地方公共団体工事費負担金収入					
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入					
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	35,134,006	4,688,094	66,886	4,621,208	39,755,214
0300-00 電気事業者等工事費負担金収入					

科 目	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成14年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0301-00 電気事業者等工事費負担 金収入					
0301-01 電気事業者等工事費負担 金収入	36,873,878	3,098,613	56,308	3,042,305	39,916,183
0500-00 受託工事納付金収入					
0501-00 受託工事納付金収入	12,673,189	0	0	0	12,673,189
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	438,000	0	0	0	438,000
0700-00 雑 収 入					
0701-00 雑 収 入	82,000	0	0	0	82,000
歳 入 合 計	219,318,917	27,940,255	419,472	27,520,783	246,839,700
歳 出					
01 多目的ダム建設事業費	163,275,473	23,741,039	0	23,741,039	187,016,512
204-00 利根川八ッ場ダム建設費	17,140,000	2,999,452	0	2,999,452	20,139,452
204-00 吉井川苫田ダム建設費	12,800,000	300,000	0	300,000	13,100,000
204-00 渡川中筋川総合開発建設 費	739,000	336,000	0	336,000	1,075,000
204-00 最上川長井ダム建設費	11,560,000	1,000,000	0	1,000,000	12,560,000
204-00 阿武隈川摺上川ダム建設 費	11,690,000	1,300,000	0	1,300,000	12,990,000
204-00 利根川湯西川ダム建設費	5,500,000	250,000	0	250,000	5,750,000
204-00 米代川森吉山ダム建設費	6,870,000	4,717,438	0	4,717,438	11,587,438
204-00 木曾川新丸山ダム建設費	2,880,000	510,000	0	510,000	3,390,000
204-00 神戸川志津見ダム建設費	5,500,000	1,528,000	0	1,528,000	7,028,000

科	目	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成14年度 予 定 額(千円)
			追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
204-00	大分川大分川ダム建設費	3,055,982	500,000	0	500,000	3,555,982
204-00	北上川胆沢ダム建設費	3,740,000	650,000	0	650,000	4,390,000
204-00	江の川灰塚ダム建設費	6,200,000	1,800,000	0	1,800,000	8,000,000
204-00	淀川大戸川ダム建設費	1,700,000	1,350,000	0	1,350,000	3,050,000
204-00	荒川横川ダム建設費	4,116,000	70,000	0	70,000	4,186,000
204-00	岩木川津軽ダム建設費	4,950,000	2,000,149	0	2,000,149	6,950,149
204-00	千代川殿ダム建設費	3,800,000	530,000	0	530,000	4,330,000
204-00	斐伊川尾原ダム建設費	3,620,000	800,000	0	800,000	4,420,000
204-00	庄川利賀ダム建設費	1,280,000	1,600,000	0	1,600,000	2,880,000
204-00	雄物川成瀬ダム建設費	620,000	1,500,000	0	1,500,000	2,120,000
204-00	紀の川大滝ダム建設費外 25目	55,514,491	0	0	0	55,514,491
02	北海道多目的ダム建設事 業費	19,670,165	3,905,360	0	3,905,360	23,575,525
204-00	沙流川沙流川総合開発建 設費	749,000	0	0	0	749,000
204-00	石狩川忠別ダム建設費	12,091,382	1,359,351	0	1,359,351	13,450,733
204-00	留萌川留萌ダム建設費	3,511,000	419,953	0	419,953	3,930,953
204-00	石狩川幾春別川総合開発 建設費	2,155,583	410,065	0	410,065	2,565,648
204-00	天塩川サンルダム建設費	1,163,200	1,715,991	0	1,715,991	2,879,191
06	沖縄多目的ダム建設事業 費	9,330,090	291,294	0	291,294	9,621,384
204-00	羽地大川羽地ダム建設費	1,543,494	180,796	0	180,796	1,724,290
204-00	沖縄北西部河川総合開発 建設費	5,265,756	110,498	0	110,498	5,376,254

科 目	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成14年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
204-00 沖縄東部河川総合開発建設費外1目	2,520,840	0	0	0	2,520,840
03 受託工事費	12,055,782	0	0	0	12,055,782
05 工事諸費等治水勘定へ繰入					
306-22 治水勘定へ繰入	14,387,407	2,562	419,472	416,910	13,970,497
07 電気事業者等工事費負担金還付金	550,000	0	0	0	550,000
09 予備費	50,000	0	0	0	50,000
歳出合計	219,318,917	27,940,255	419,472	27,520,783	246,839,700

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成14年度 (千円)	平成15年度 以降(千円)	
治水勘定	直轄河川改修事業	既定	平成14年度	平成14年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 直轄河川改修費	10,594,000	34,336,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共事業の効率的な執行を図るため施行する阿武隈川ほか55河川の改修工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		追加	同	平成15年度		0	18,762,000	
	改定	-	-	-		10,594,000	53,098,000	
	追加改定	18,762,000	同	平成15年度		0	18,762,000	
治水勘定	直轄床上浸水対策特別緊急事業	既定	平成14年度	平成14年度 以降4箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 直轄床上浸水対策特別緊急事業費	1,186,000	6,526,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共事業の効率的な執行を図るため施行する川内川の床上浸水対策特別緊急工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		追加	同	平成15年度		0	200,000	
	改定	-	-	-		1,186,000	6,726,000	
	追加改定	200,000	同	平成15年度		0	200,000	
追加改定	7,912,000	-	-	-		1,186,000	6,726,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成14年度 (千円)	平成15年度 以降(千円)	
	直轄河川災害復旧等関連緊急事業							
	既定	200,000	平成14年度	平成14年度及び平成15年度	(項) 河川事業費 (目) 直轄河川災害復旧等関連緊急事業費	80,000	120,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共事業の効率的な執行を図るため施行する遠賀川の災害復旧等関連緊急工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	追加	200,000	同	平成15年度		0	200,000	
	改定	400,000	-	-		80,000	320,000	
	河川改修費補助							
	既定	3,552,000	平成14年度	平成14年度以降5箇年度以内	(項) 河川事業費 (目) 河川改修費補助	230,000	3,322,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共事業の効率的な執行を図るため施行する河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	追加	1,281,500	同	平成15年度		0	1,281,500	
	改定	4,833,500	-	-		230,000	4,603,500	
	都市河川改修費補助							
	既定	8,564,500	平成14年度	平成14年度以降5箇年度以内	(項) 河川事業費 (目) 都市河川改修費補助	1,788,200	6,776,300	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成14年度 (千円)	平成15年度 以降(千円)	
	追加 改定	2,098,500 10,663,000	平成14年度 -	平成15年度 -		0 1,788,200	2,098,500 8,874,800	最近の経済情勢等にかんがみ、公共事業の効率的な執行を図るため施行する河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	床上浸水対策特別緊急事業費補助 既定	1,330,000	平成14年度	平成14年度 及び平成15年度	(項) 河川事業費 (目) 床上浸水対策特別緊急事業費補助	290,000	1,040,000	
	追加 改定	268,000 1,598,000	同 -	平成15年度 -		0 290,000	268,000 1,308,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共事業の効率的な執行を図るため施行する床上浸水対策特別緊急事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	準用河川改修費補助 既定	310,000	平成14年度	平成14年度 及び平成15年度	(項) 河川事業費 (目) 準用河川改修費補助	140,000	170,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成14年度 (千円)	平成15年度 以降(千円)	
	追加 改定	71,000 381,000	平成14年度 -	平成15年度 -		0 140,000	71,000 241,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共事業の効率的な執行を図るため施行する河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	北海道直轄河川 改修事業 既定	3,042,000	平成14年度	平成14年度 及び平成15 年度	(項) 北海道河川事業 費 (目) 直轄河川改修費	1,385,000	1,657,000	
	追加 改定	10,140,000 13,182,000	同 -	平成15年度 -		0 1,385,000	10,140,000 11,797,000	
	北海道河川改修 費補助	1,555,000	平成14年度	平成15年度	(項) 北海道河川事業 費 (目) 河川改修費補助	0	1,555,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共事業の効率的な執行を図るため施行する河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成14年度 (千円)	平成15年度 以 降(千円)	
北海道都市河川 改修費補助	122,000	平成14年度	平成15年度	(項) 北海道河川事業 費 (目) 都市河川改修費 補助	0	122,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共 事業の効率的な執行を図るため施行す る河川改修事業については、その事業 を円滑に実施するため、あらかじめそ の事業費の一部を補助する旨の決定を 行うことを要するため
沖縄河川改修費 補助	63,000	平成14年度	平成15年度	(項) 沖縄治水事業費 (目) 河川改修費補助	0	63,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共 事業の効率的な執行を図るため施行す る河川改修事業については、その事業 を円滑に実施するため、あらかじめそ の事業費の一部を補助する旨の決定を 行うことを要するため
直轄堰堤維持 既 定	1,026,000	平成14年度	平成14年度 及び平成15 年度	(項) 河川総合開発事 業費 (目) 直轄堰堤維持費	453,500	572,500	
追 加	582,130	同	平成15年度		0	582,130	最近の経済情勢等にかんがみ、公共 事業の効率的な執行を図るため施行す る信濃川大町ダムほか6ダムの維持修 繕工事には、多くの日数を要するため
改 定	1,608,130	-	-		453,500	1,154,630	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成14年度 (千円)	平成15年度 以降(千円)	
	河川総合開発事業費補助							
	既定	5,892,402	平成14年度	平成15年度 以降4箇年 度以内	(項) 河川総合開発事業費 (目) 河川総合開発事業費補助	0	5,892,402	最近の経済情勢等にかんがみ、公共事業の効率的な執行を図るため施行する河川総合開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	追加	424,445	同	平成15年度		0	424,445	
	改定	6,316,847	-	-		0	6,316,847	
	治水ダム建設事業費補助							
	既定	1,636,000	平成14年度	平成15年度 以降4箇年 度以内	(項) 河川総合開発事業費 (目) 治水ダム建設事業費補助	0	1,636,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共事業の効率的な執行を図るため施行する治水ダム建設事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	追加	464,760	同	平成15年度		0	464,760	
	改定	2,100,760	-	-		0	2,100,760	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成14年度 (千円)	平成15年度 以降(千円)	
	北海道直轄堰堤維持	164,694	平成14年度	平成15年度	(項) 北海道河川総合開発事業費 (目) 直轄堰堤維持費	0	164,694	最近の経済情勢等にかんがみ、公共事業の効率的な執行を図るため施行する石狩川豊平峡ダムほか2ダムの維持修繕工事には、多くの日数を要するため
	北海道河川総合開発事業費補助 既定	1,091,200	平成14年度	平成15年度 以降4箇年度以内	(項) 北海道河川総合開発事業費 (目) 河川総合開発事業費補助	0	1,091,200	
	追加 改定	394,250 1,485,450	同 -	平成15年度 -		0 0	394,250 1,485,450	最近の経済情勢等にかんがみ、公共事業の効率的な執行を図るため施行する河川総合開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	直轄砂防事業 既定	10,674,000	平成14年度	平成14年度 以降5箇年度以内	(項) 砂防事業費 (目) 直轄砂防事業費	2,393,000	8,281,000	
	追加 改定	4,155,000 14,829,000	同 -	平成15年度 -		0 2,393,000	4,155,000 12,436,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共事業の効率的な執行を図るため施行する最上川水系ほか21水系の砂防工事には、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成14年度 (千円)	平成15年度 以降(千円)	
	直轄地すべり対策事業							
	既定	1,150,000	平成14年度	平成14年度 及び平成15 年度	(項) 砂防事業費 (目) 直轄地すべり対 策事業費	560,000	590,000	
	追加	525,000	同	平成15年度		0	525,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共 事業の効率的な執行を図るため施行す る最上川豊牧地区ほか5地区の地すべ り対策工事には、多くの日数を要する ため
	改定	1,675,000	-	-		560,000	1,115,000	
	砂防事業費補助							
	既定	1,674,500	平成14年度	平成14年度 以降3箇年 度以内	(項) 砂防事業費 (目) 砂防事業費補助	494,500	1,180,000	
	追加	2,769,000	同	平成15年度		0	2,769,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共 事業の効率的な執行を図るため施行す る砂防事業については、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事 業費の一部を補助する旨の決定を行う ことを要するため
	改定	4,443,500	-	-		494,500	3,949,000	

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成14年度 (千円)	平成15年度 以 降(千円)	
地すべり対策事業費補助	761,000	平成14年度	平成15年度	(項) 砂防事業費 (目) 地すべり対策事業費補助	0	761,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共事業の効率的な執行を図るため施行する地すべり対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
北海道直轄砂防事業							
既 定	1,020,000	平成14年度	平成15年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道砂防事業費 (目) 直轄砂防事業費	0	1,020,000	
追 加	438,000	同	平成15年度		0	438,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共事業の効率的な執行を図るため施行する石狩川水系の砂防工事には、多くの日数を要するため
改 定	1,458,000	-	-		0	1,458,000	
北海道砂防事業費補助	513,000	平成14年度	平成15年度	(項) 北海道砂防事業費 (目) 砂防事業費補助	0	513,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共事業の効率的な執行を図るため施行する砂防事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成14年度 (千円)	平成15年度 以 降(千円)	
北海道地すべり 対策事業費補助	32,000	平成14年度	平成15年度	(項) 北海道砂防事業 費 (目) 地すべり対策事 業費補助	0	32,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共 事業の効率的な執行を図るため施行す る地すべり対策事業については、その 事業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決 定を行うことを要するため
離島砂防事業費 補助	315,000	平成14年度	平成15年度	(項) 離島治水事業費 (目) 砂防事業費補助	0	315,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共 事業の効率的な執行を図るため施行す る砂防事業については、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事 業費の一部を補助する旨の決定を行う ことを要するため
離島地すべり対 策事業費補助	43,000	平成14年度	平成15年度	(項) 離島治水事業費 (目) 地すべり対策事 業費補助	0	43,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共 事業の効率的な執行を図るため施行す る地すべり対策事業については、その 事業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決 定を行うことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成14年度 (千円)	平成15年度 以降(千円)	
特定多目的 ダム建設工 事勘定	直轄河川環境整備事業							
	既定	3,007,000	平成14年度	平成14年度 及び平成15 年度	(項) 都市水環境整備 事業費 (目) 直轄河川環境整備 事業費	1,279,000	1,728,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共 事業の効率的な執行を図るため施行す る渡良瀬川ほか2河川の水環境整備事 業、荒川ほか3河川の自然再生事業及 び北上川ほか26河川の河川利用推進 事業には、多くの日数を要するため
	追加	3,581,000	同	平成15年度		0	3,581,000	
改定	6,588,000	-	-	-		1,279,000	5,309,000	
	北海道直轄河川 環境整備事業	197,000	平成14年度	平成15年度	(項) 北海道都市水環 境整備事業費 (目) 直轄河川環境整備 事業費	0	197,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共 事業の効率的な執行を図るため施行す る網走川の水環境整備事業並びに石狩 川及び天塩川の河川利用推進事業に は、多くの日数を要するため
	多目的ダム建設 事業							
	利根川八ッ場 ダム建設工事							
	既定	13,060,000	平成14年度	平成14年度 以降5箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 利根川八ッ場ダ ム建設費	2,085,500	10,974,500	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成14年度 (千円)	平成15年度 以降(千円)	
	追加 改定	933,800 13,993,800	平成14年度 -	平成15年度 -		0 2,085,500	933,800 11,908,300	最近の経済情勢等にかんがみ、公共事業の効率的な執行を図るため施行する利根川ハッ場ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	米代川森吉山 ダム建設工事	301,121	平成14年度	平成15年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 米代川森吉山ダム 建設費	0	301,121	最近の経済情勢等にかんがみ、公共事業の効率的な執行を図るため施行する米代川森吉山ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	天竜川三峰川 総合開発建設 工事	115,000	平成14年度	平成15年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 天竜川三峰川総 合開発建設費	0	115,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共事業の効率的な執行を図るため施行する天竜川三峰川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	江の川灰塚ダム 建設工事 既定	2,260,000	平成14年度	平成14年度 以降4箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 江の川灰塚ダム 建設費	530,000	1,730,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成14年度 (千円)	平成15年度 以降(千円)	
	追加 改定	200,000 2,460,000	平成14年度 -	平成15年度 -		0 530,000	200,000 1,930,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共事業の効率的な執行を図るため施行する江の川灰塚ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	荒川横川ダム 建設工事 既定	4,200,000	平成14年度	平成14年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 荒川横川ダム建 設費	450,000	3,750,000	
	追加 改定	400,000 4,600,000	同 -	平成15年度 -		0 450,000	400,000 4,150,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共事業の効率的な執行を図るため施行する荒川横川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	斐伊川尾原ダ ム建設工事	285,732	平成14年度	平成15年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 斐伊川尾原ダム 建設費	0	285,732	最近の経済情勢等にかんがみ、公共事業の効率的な執行を図るため施行する斐伊川尾原ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成14年度 (千円)	平成15年度 以降(千円)	
	北海道多目的ダム建設事業							
	石狩川忠別ダム建設工事							
	既定	23,750,000	平成14年度	平成14年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道多目的ダム建設事業費 (目) 石狩川忠別ダム建設費	300,000	23,450,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共事業の効率的な執行を図るため施行する石狩川忠別ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	追加	154,518	同	平成15年度		0	154,518	
	改定	23,904,518	-	-		300,000	23,604,518	
	留萌川留萌ダム建設工事	479,401	平成14年度	平成15年度	(項) 北海道多目的ダム建設事業費 (目) 留萌川留萌ダム建設費	0	479,401	最近の経済情勢等にかんがみ、公共事業の効率的な執行を図るため施行する留萌川留萌ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため

治 水 特 別 会 計 補 正

治 水 勘 定

平 成 14 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳					備 考
		一般会計より受入 (千円)	産業投資特別会計 より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
河川事業費	763,080,253	585,850,855	0	173,851,398	0	3,378,000	1 事業費には、(項)治水事業工事諸費のうち61,221,841千円及び(項)事務費のうち191,113千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の186,775千円、国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道治水海岸事業工事諸費に計上の7,707,886千円及び(項)北海道都市環境整備事業工事諸費に計上の189,765千円を含む 3 一般会計より受入には、災害復旧事業等の人件費及び事務費相当額4,992,336千円を除いてある 4 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入1,367,000千円のほか雑収入3,201,000千円を含む 5 建設事業には、附帯工事、受託工事及び予備費等を含まない
北海道河川事業費	129,823,283	109,285,283	0	20,538,000	0	0	
河川総合開発事業費	141,896,678	101,829,613	0	23,284,170	16,421,895	361,000	
北海道河川総合開発事業費	17,065,866	12,650,449	0	2,928,823	1,486,594	0	
水資源開発公団交付金	50,365,824	33,737,000	0	16,628,824	0	0	
砂防事業費	235,656,238	199,535,910	0	35,291,328	0	829,000	
北海道砂防事業費	15,100,256	13,314,269	0	1,785,987	0	0	
建設機械整備費	1,706,238	975,013	0	731,225	0	0	
北海道建設機械整備費	281,069	197,069	0	84,000	0	0	
離島治水事業費	7,329,000	7,329,000	0	0	0	0	
沖縄治水事業費	9,734,683	8,323,375	0	34,787	1,376,521	0	
都市水環境整備事業費	38,168,480	20,848,740	0	17,319,740	0	0	
北海道都市水環境整備事業費	3,012,703	1,542,703	0	1,470,000	0	0	
独立行政法人土木研究所運営費	1,397,455	1,397,455	0	0	0	0	
独立行政法人土木研究所施設整備費	120,000	120,000	0	0	0	0	
河川事業資金貸付金	125,000	0	125,000	0	0	0	
河川総合開発事業資金貸付金	800,000	0	800,000	0	0	0	
合 計	1,415,663,026	1,096,936,734	925,000	293,948,282	19,285,010	4,568,000	

治 水 特 別 会 計 補 正

特定多目的ダム建設工事勘定

平 成 14 年 度 建 設 事 業 計 画 表

河 川 名	ダ ム 名	事 業 費 (千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
(建 設 事 業)							
紀 の 川	大 滝	16,915,073	11,179,395	2,337,341	3,396,337	2,000	1 事業費には、治水勘定(項)治水事業工事諸費のうち 13,223,259 千円及び(項)事務費のうち 60,823 千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の 666,934 千円及び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道治水海岸事業工事諸費に計上の 1,217,442 千円を含む 3 一般会計より受入及び地方公共団体工事費負担金収入には、治水勘定(項)治水事業工事諸費のうちの消費税等国庫負担額 462,008 千円及び地方公共団体負担額 165,000 千円を除いてある。なお、国庫負担分の財源に充てられる額として(項)前年度剰余金受入のうち 350,000 千円を含む 4 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入 88,000 千円のほか雑収入 40,000 千円を含む 5 建設事業には、受託工事及び予備費を含まない
球 磨 川	川 辺 川	10,974,897	8,632,480	2,134,641	134,776	73,000	
利 根 川	八 ッ 場	21,463,516	7,975,024	3,434,317	10,049,175	5,000	
利 根 川	渡良瀬遊水池総合開発	248,679	87,515	38,795	120,369	2,000	
高 瀬 川	小川原湖総合開発	438,434	367,284	70,150	0	1,000	
吉 井 川	苫 田	13,781,503	6,399,364	2,294,821	5,084,318	3,000	
庄 内 川	小 里 川	3,831,503	2,688,742	1,126,432	15,329	1,000	
淀 川	猪名川総合開発	2,293,394	1,078,933	464,975	749,486	0	
渡 川	中筋川総合開発	1,134,388	992,587	141,801	0	0	
最 上 川	長 井	13,426,483	10,583,719	2,486,744	349,020	7,000	
阿 武 隈 川	摺 上 川	13,778,597	6,687,252	2,521,512	4,567,833	2,000	
利 根 川	湯 西 川	6,236,788	1,783,741	810,603	3,640,444	2,000	
米 代 川	森 吉 山	12,076,788	10,191,398	1,653,921	230,469	1,000	
木 曾 川	新 丸 山	3,506,828	2,444,717	1,020,028	41,083	1,000	
神 戸 川	志 津 見	7,320,073	6,380,188	911,603	27,282	1,000	

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
紀の川	紀の川大堰	2,687,318	1,239,568	224,821	1,222,929	0	
大分川	大分川	3,702,019	2,211,078	471,461	1,019,480	0	
北上川	胆沢	4,837,845	3,712,188	912,462	210,195	3,000	
天竜川	三峰川総合開発	3,447,358	2,493,616	932,056	20,686	1,000	
江の川	灰塚	8,778,860	6,052,716	2,509,668	213,476	3,000	
嘉瀬川	嘉瀬川	9,973,575	7,772,552	1,852,972	347,051	1,000	
淀川	大戸川	3,507,581	2,135,674	912,891	459,016	0	
淀川	天ヶ瀬ダム再開発	647,358	405,154	173,641	68,563	0	
荒川	横川	4,532,593	3,511,172	968,570	51,851	1,000	
木曾川	横山ダム再開発	2,213,828	1,592,449	621,379	0	0	
九頭竜川	鳴鹿大堰	1,293,393	1,021,943	270,027	1,423	0	
岩木川	津軽	7,105,921	5,675,124	1,159,982	269,815	1,000	
千代川	殿	4,524,715	3,711,569	600,006	212,140	1,000	
斐伊川	尾原	5,101,503	4,243,732	606,683	250,088	1,000	
肱川	山鳥坂	498,784	396,028	100,756	0	2,000	
庄川	利賀	2,996,828	2,312,388	663,660	20,780	0	
九頭竜川	足羽川	696,301	550,771	145,530	0	0	
本明川	本明川	499,471	426,548	72,923	0	0	
雄物川	成瀬	2,295,244	1,944,385	313,905	36,954	0	
高梁川	高梁川総合開発	279,604	209,423	70,181	0	0	
沙流川	沙流川総合開発	846,942	697,963	123,709	25,270	0	
石狩川	忠別	13,868,838	10,855,240	1,917,008	1,095,590	1,000	
留萌川	留萌	4,215,129	3,530,426	624,581	59,122	1,000	
石狩川	幾春別川総合開発	2,805,216	2,287,522	404,999	112,695	0	

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
天塩川	サンル	3,056,842	2,568,853	454,303	33,686	0	
羽地大川	羽地	1,829,022	1,087,889	57,482	672,651	11,000	
沖縄東部河川	沖縄東部河川総合開発	2,675,499	1,441,290	76,315	1,157,894	0	
沖縄北西部河川	沖縄北西部河川総合開発	5,721,323	1,683,242	89,174	3,948,907	0	
小計		232,065,854	153,242,842	38,778,829	39,916,183	128,000	
(実施計画調査)							
豊川	設楽	1,198,150	838,703	359,447	0	0	
筑後川	城原川	99,894	83,210	16,684	0	0	
信濃川	清津川	798,414	609,188	189,226	0	0	
紀の川	紀伊丹生川	448,414	379,804	68,610	0	0	
土器川	土器川総合開発	29,920	21,941	7,979	0	0	
緑川	七滝	19,947	16,057	3,890	0	0	
鳴瀬川	鳴瀬川総合開発	199,736	141,213	58,523	0	0	
利根川	吾妻川上流総合開発	179,604	125,721	53,883	0	0	
子吉川	鳥海	199,736	171,972	27,764	0	0	
矢作川	上矢作	79,736	57,488	22,248	0	0	
座津武川	座津武	62,474	59,343	3,131	0	0	
小計		3,316,025	2,504,640	811,385	0	0	
合計		235,381,879	155,747,482	39,590,214	39,916,183	128,000	

平成 14 年 度 国 土 交 通 省 所 管
15040 港 湾 整 備 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

15041 港 湾 整 備 勘 定

区 分	平成 14 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 14 年 度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	398,462,978	62,970,222	305,958	62,664,264	461,127,242
2 歳 出	398,462,978	62,970,222	305,958	62,664,264	461,127,242

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				
0101-00 他会計より受入	43,213,096	202,516	43,010,580	
0101-01 一般会計より受入	43,210,127	185,391	43,024,736	1 港湾整備事業に要する経費等の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0101-02 空港整備特別会計より受入	2,969	17,125	14,156	1 国が施行する空港整備事業の事務費の財源に充てるための空港整備特別会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、空港整備特別会計からの受入見込額の修正減少
0200-00 他勘定より受入				
0201-00 特定港湾施設工事勘定より受入				既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、特定港湾施設工事勘定からの受入見込額の修正減少
0201-01 特定港湾施設工事勘定より受入	0	10,272	10,272	
0300-00 港湾管理者工事費負担金収入				1 国が施行する港湾整備事業に必要な経費のうち、「港湾法」等に基づき、港湾管理者が負担する負担金の受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、「港湾法」等に基づき、港湾管理者が負担する負担金の受入見込額の修正減少
0301-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0301-01 港湾管理者工事費負担金収入	17,038,015	82,009	16,956,006	
0800-00 償還金収入				港湾事業資金収益回収特別貸付金の償還見込額の増加
0801-00 償還金収入				
0801-02 収益回収公共事業資金貸付金償還金	2,719,111	0	2,719,111	
0500-00 受託工事納付金収入				既定予算の不用額を修正減少することに伴い、港湾管理者等から港湾工事等を受託することによる納付金の受入見込額の修正減少
0501-00 受託工事納付金収入				
0501-01 受託工事納付金収入	0	11,161	11,161	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	港 湾 事 業 費	57,393,768	0	57,393,768	最近の経済情勢等にかんがみ、改革加速プログラムの一環として 1 都市機能高度化事業等対策の推進を図るため （1）国が施行する港湾改修事業 （2）港湾管理者が施行する港湾改修事業の事業費の一部補助 2 都市・地方再生緊急対策の推進を図るため （1）国が施行する港湾改修事業 （2）港湾管理者が施行する港湾改修事業の事業費の一部補助 3 環境問題等緊急対策の推進を図るため （1）国が施行する港湾改修事業 （2）港湾管理者が施行する港湾環境整備事業の事業費の一部補助
02	北海道港湾事業費	944,873	0	944,873	最近の経済情勢等にかんがみ、改革加速プログラムの一環として 1 都市機能高度化事業等対策の推進を図るため国が施行する港湾改修事業 2 都市・地方再生緊急対策の推進を図るため国が施行する港湾改修事業
03	離島港湾事業費	260,000	0	260,000	最近の経済情勢等にかんがみ、改革加速プログラムの一環として 1 都市・地方再生緊急対策の推進を図るため港湾管理者が施行する港湾改修事業の事業費の一部補助 2 環境問題等緊急対策の推進を図るため港湾管理者が施行する港湾環境整備事業の事業費の一部補助

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
10	奄美群島港湾事業に必要な経費	510,000	0	510,000	最近の経済情勢等にかんがみ、改革加速プログラムの一環として 1 都市・地方再生緊急対策の推進を図るため港湾管理者が施行する港湾改修事業の事業費の一部補助 2 環境問題等緊急対策の推進を図るため港湾管理者が施行する港湾環境整備事業の事業費の一部補助
	沖縄港湾事業費	1,120,938	0	1,120,938	最近の経済情勢等にかんがみ、改革加速プログラムの一環として 1 都市機能高度化事業等対策の推進を図るため国が施行する港湾改修事業 2 都市・地方再生緊急対策の推進を図るため (1) 国が施行する港湾改修事業 (2) 港湾管理者が施行する港湾改修事業の事業費の一部補助 3 環境問題等緊急対策の推進を図るため港湾管理者が施行する港湾環境整備事業の事業費の一部補助
06	港湾事業等工事諸費	21,532	0	21,532	国が施行する港湾等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
		0	305,958	305,958	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
22	産業投資特別会計へ繰入れ	2,719,111	0	2,719,111	港湾事業資金収益回収特別貸付金償還金の増加に相当する金額の「港湾整備特別会計法」附則第 21 項の規定による産業投資特別会計への繰入れ

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成14年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 他会計より受入	301,912,685	43,213,096	202,516	43,010,580	344,923,265
0101-01 一般会計より受入	299,878,974	43,210,127	185,391	43,024,736	342,903,710
0101-03 産業投資特別会計より受入	800,000	0	0	0	800,000
0101-02 空港整備特別会計より受入	1,233,711	2,969	17,125	14,156	1,219,555
0200-00 他勘定より受入					
0201-00 特定港湾施設工事勘定より受入					
0201-01 特定港湾施設工事勘定より受入	778,867	0	10,272	10,272	768,595
0300-00 港湾管理者工事費負担金収入					
0301-00 港湾管理者工事費負担金収入					
0301-01 港湾管理者工事費負担金収入	69,736,480	17,038,015	82,009	16,956,006	86,692,486
0800-00 償還金収入					
0801-00 償還金収入	6,410,373	2,719,111	0	2,719,111	9,129,484
0801-02 収益回収公共事業資金貸付金償還金	3,087,476	2,719,111	0	2,719,111	5,806,587
0801-01 埠頭整備資金貸付金償還金外1目	3,322,897	0	0	0	3,322,897
0500-00 受託工事納付金収入					
0501-00 受託工事納付金収入					

科 目	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成14年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0501-01 受託工事納付金収入	16,559,840	0	11,161	11,161	16,548,679
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	2,403,632	0	0	0	2,403,632
0700-00 雑 収 入					
0701-00 雑 収 入	661,101	0	0	0	661,101
歳 入 合 計	398,462,978	62,970,222	305,958	62,664,264	461,127,242
歳 出					
01 港 湾 事 業 費	232,635,023	57,393,768	0	57,393,768	290,028,791
204-00 直轄港湾改修費	153,630,839	46,707,453	0	46,707,453	200,338,292
204-00 作業船整備費	3,555,738	2,500,000	0	2,500,000	6,055,738
825-00 港湾改修費補助	47,345,810	4,435,315	0	4,435,315	51,781,125
825-00 港湾公害防止対策事業費補助	418,967	15,000	0	15,000	433,967
825-00 港湾環境整備事業費補助	6,651,380	1,302,000	0	1,302,000	7,953,380
825-00 廃棄物処理施設整備事業費補助	12,282,289	2,434,000	0	2,434,000	14,716,289
204-00 港湾事業調査費外2目	8,750,000	0	0	0	8,750,000
02 北海道港湾事業費	55,050,670	944,873	0	944,873	55,995,543
204-00 直轄港湾改修費	52,311,300	944,873	0	944,873	53,256,173
204-00 作業船整備費外3目	2,739,370	0	0	0	2,739,370
03 離島港湾事業費	31,591,100	770,000	0	770,000	32,361,100
204-00 直轄港湾改修費	2,685,100	0	0	0	2,685,100

科 目	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成14年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
825-00 港湾改修費補助	28,381,000	584,000	0	584,000	28,965,000
825-00 港湾環境整備事業費補助	525,000	186,000	0	186,000	711,000
10 沖繩港湾事業費	31,036,537	1,120,938	0	1,120,938	32,157,475
204-00 直轄港湾改修費	19,385,477	829,938	0	829,938	20,215,415
825-00 港湾改修費補助	10,586,880	171,000	0	171,000	10,757,880
825-00 港湾環境整備事業費補助	1,011,580	120,000	0	120,000	1,131,580
204-00 作業船整備費外1目	52,600	0	0	0	52,600
09 埠頭整備等資金貸付金	4,026,700	0	0	0	4,026,700
16 港湾事業資金貸付金	800,000	0	0	0	800,000
05 受託工事費	15,444,258	0	0	0	15,444,258
06 港湾事業等工事諸費	23,791,214	21,532	305,958	284,426	23,506,788
201-02 職員基本給	9,888,598	0	47,510	47,510	9,841,088
201-03 職員諸手当	4,920,713	0	207,963	207,963	4,712,750
201-04 超過勤務手当	1,251,527	2,364	5,466	3,102	1,248,425
209-06 諸謝金	1,654	0	207	207	1,447
202-08 職員旅費	38,558	0	6,449	6,449	32,109
202-08 日額旅費	248,330	3,811	0	3,811	252,141
203-09 庁費	36,087	0	2,679	2,679	33,408
203-09 用地処理事務費	6,376	0	800	800	5,576
203-09 工事雑費	699,585	15,357	34,884	19,527	680,058

科 目	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成14年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
151-05 公務災害補償費外12目	6,699,786	0	0	0	6,699,786
22 産業投資特別会計へ繰入					
956-22 産業投資特別会計へ繰入	3,087,476	2,719,111	0	2,719,111	5,806,587
19 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
歳 出 合 計	398,462,978	62,970,222	305,958	62,664,264	461,127,242

15042 特定港湾施設工事勘定

区 分	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成14年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	11,709,000	0	10,272	10,272	11,698,728
2 歳 出	11,709,000	0	10,272	10,272	11,698,728
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0100-00 他会計より受入				既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少	
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	0	3,423	3,423		
0200-00 港湾管理者工事費負担金収入				既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、「港湾法」に基づき、港湾管理者が負担する負担金の受入見込額の修正減少	
0201-00 港湾管理者工事費負担金収入					
0201-01 港湾管理者工事費負担金収入	0	1,716	1,716		
0300-00 受益者工事費負担金収入					

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0301-00 受益者工事費負担金 収入				既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、「企業合理化促進法」第8条の規定による受益者負担金の受入見込額の修正減少
0301-01 受益者工事費負担金 収入	0	5,133	5,133	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
07 工事諸費港湾整備勘定へ繰入	不用等による既定経費の減少	0	10,272	10,272	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成14年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成14年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	3,542,997	0	3,423	3,423	3,539,574
0200-00 港湾管理者工事費負担金 収入					
0201-00 港湾管理者工事費負担金 収入					

科 目	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成14年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0201-01 港湾管理者工事費負担金 収入	2,247,000	0	1,716	1,716	2,245,284
0300-00 受益者工事費負担金収入					
0301-00 受益者工事費負担金収入					
0301-01 受益者工事費負担金収入	5,800,000	0	5,133	5,133	5,794,867
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	113,371	0	0	0	113,371
0700-00 雑 収 入					
0701-00 雑 収 入	5,632	0	0	0	5,632
歳 入 合 計	11,709,000	0	10,272	10,272	11,698,728
歳 出					
01 エネルギー港湾施設工事 費	10,830,133	0	0	0	10,830,133
07 工事諸費港湾整備勘定へ 繰入					
306-22 港湾整備勘定へ繰入	778,867	0	10,272	10,272	768,595
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000
歳 出 合 計	11,709,000	0	10,272	10,272	11,698,728

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成14年度 (千円)	平成15年度 以降(千円)	
港湾整備勘定	直轄港湾改修事業							
	既定	17,810,000	平成14年度	平成14年度 以降3箇年 度以内	(項) 港湾事業費 (目) 直轄港湾改修費	5,761,000	12,049,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共事業の効率的な執行を図るため施行する新潟港ほか10港及び本渡瀬戸航路の改修工事には、多くの日数を要するため
	追加	3,708,000	同	平成15年度		0	3,708,000	
改定	21,518,000	-	-		5,761,000	15,757,000		
	港湾改修事業費補助	2,365,700	平成14年度	平成15年度	(項) 港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	0	2,365,700	最近の経済情勢等にかんがみ、公共事業の効率的な執行を図るため施行する港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	港湾環境整備事業費補助							
	既定	100,000	平成14年度	平成14年度 及び平成15 年度	(項) 港湾事業費 (目) 港湾環境整備事業費補助	20,000	80,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成14年度 (千円)	平成15年度 以降(千円)	
	追加 改定	151,000 251,000	平成14年度 -	平成15年度 -		0 20,000	151,000 231,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共事業の効率的な執行を図るため施行する港湾環境整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	廃棄物処理施設 整備事業費補助 既定	2,326,700	平成14年度	平成14年度 及び平成15 年度	(項) 港湾事業費 (目) 廃棄物処理施設 整備事業費補助	905,384	1,421,316	
	追加 改定	439,680 2,766,380	同 -	平成15年度 -		0 905,384	439,680 1,860,996	最近の経済情勢等にかんがみ、公共事業の効率的な執行を図るため施行する廃棄物処理施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	北海道直轄港湾 改修事業	11,031,000	平成14年度	平成15年度	(項) 北海道港湾事業 費 (目) 直轄港湾改修費	0	11,031,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共事業の効率的な執行を図るため施行する室蘭港ほか18港の改修工事には、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成14年度 (千円)	平成15年度 以降(千円)	
	北海道港湾改修 事業費補助							
	既定	627,600	平成14年度	平成14年度 及び平成15 年度	(項) 北海道港湾事業 費 (目) 港湾改修費補助	251,040	376,560	
	追加	48,000	同	平成15年度		0	48,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共 事業の効率的な執行を図るため施行す る港湾改修事業については、その事業 を円滑に実施するため、あらかじめそ の事業費の一部を補助する旨の決定を 行うことを要するため
	改定	675,600	-	-		251,040	424,560	
	離島直轄港湾改 修事業	300,000	平成14年度	平成15年度	(項) 離島港湾事業費 (目) 直轄港湾改修費	0	300,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共 事業の効率的な執行を図るため施行す る名瀬港の改修工事には、多くの日数 を要するため
	離島港湾改修事 業費補助	2,966,500	平成14年度	平成15年度	(項) 離島港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	0	2,966,500	最近の経済情勢等にかんがみ、公共 事業の効率的な執行を図るため施行す る港湾改修事業については、その事業 を円滑に実施するため、あらかじめそ の事業費の一部を補助する旨の決定を 行うことを要するため

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成14年度 (千円)	平成15年度 以 降(千円)	
特定港湾施設工事勘定	エネルギー港湾 施設工事							最近の経済情勢等にかんがみ、公共事業の効率的な執行を図るため施行する直江津港におけるエネルギー港湾施設の改修工事には、多くの日数を要するため
	直江津港整備 工事							
	既 定	3,190,000	平成14年度	平成14年度 及び平成15 年度	(項) エネルギー港湾 施設工事費 (目) 直江津港整備費	957,000	2,233,000	
	追 加	750,000	同	平成15年度		0	750,000	
	改 定	3,940,000	-	-		957,000	2,983,000	

港 湾 整 備 特 別 会 計 補 正

港 湾 整 備 勘 定

平 成 14 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (港湾事業等工事 諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳					備 考
		一般会計より受入 (千円)	産業投資特別会計 より受入 (千円)	港湾管理者工事費 負担金収入 (千円)	償 還 金 収 入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
港 湾 事 業 費	309,233,163	230,196,805	0	73,787,745	3,322,897	1,925,716	1 事業費には、(項)港湾事業等工事諸費のうち 19,521,043千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計 内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾 空港整備事業工事諸費に計上の653,212千円及 び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海 道港湾空港整備事業工事諸費に計上の 5,086,044千円を含む 3 一般会計より受入には、海岸事業等の人件費 及び事務費相当額754,157千円を除く 4 建設事業には、受託工事及び予備費等を含ま ない
北 海 道 港 湾 事 業 費	61,081,587	49,601,917	0	11,479,670	0	0	
離 島 港 湾 事 業 費	32,677,771	32,296,300	0	381,471	0	0	
沖 縄 港 湾 事 業 費	32,810,687	31,767,087	0	1,043,600	0	0	
埠頭整備等資金貸付金	4,026,700	4,026,700	0	0	0	0	
港湾事業資金貸付金	800,000	0	800,000	0	0	0	
合 計	440,629,908	347,888,809	800,000	86,692,486	3,322,897	1,925,716	

港 湾 整 備 特 別 会 計 補 正

特定港湾施設工事勘定

平 成 14 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (港湾事業等工事 諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	港湾管理者工事費負 担金収入 (千円)	受益者工事費負担金 収入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
(エネルギー港湾)	11,598,728	3,539,574	2,245,284	5,794,867	19,003	1 事業費には、港湾整備勘定(項)港湾事業等 工事諸費のうち768,595千円を含む 2 建設事業には、予備費を含まない
直 江 津 港	9,299,589	2,773,268	1,861,022	4,646,296	19,003	
日 高 港	1,999,513	666,615	334,140	998,758	0	
和歌山下津港	299,626	99,691	50,122	149,813	0	

平成 14 年 度 国 土 交 通 省 所 管
15050 自 動 車 検 査 登 録 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 14 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 14 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	62,350,074	0	41,821	41,821	62,308,253
2 歳 出	50,095,167	0	41,821	41,821	50,053,346

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0400-00 他会計より受入				
0401-00 一般会計より受入				
0401-01 一般会計より受入	0	41,821	41,821	既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 業務取扱費	不用等による既定経費の減少	0	41,821	41,821	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成14年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成14年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 検査登録印紙収入					
0101-00 検査登録印紙収入	46,239,400	0	0	0	46,239,400
0400-00 他会計より受入					
0401-00 一般会計より受入					
0401-01 一般会計より受入	1,992,365	0	41,821	41,821	1,950,544
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	57,117	0	0	0	57,117
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入	14,061,192	0	0	0	14,061,192
歳 入 合 計	62,350,074	0	41,821	41,821	62,308,253

科 目	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成14年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 出					
01 業 務 取 扱 費	35,852,954	0	41,821	41,821	35,811,133
111-02 職 員 基 本 給	10,377,622	0	6,411	6,411	10,371,211
111-03 職 員 諸 手 当	5,684,740	0	30,376	30,376	5,654,364
111-04 超 過 勤 務 手 当	434,965	0	576	576	434,389
122-08 職 員 旅 費	245,519	0	3,141	3,141	242,378
115-16 国家公務員共済組合負担 金	3,317,878	0	1,317	1,317	3,316,561
151-05 公務災害補償費外22目	15,792,230	0	0	0	15,792,230
02 施 設 整 備 費	3,517,000	0	0	0	3,517,000
03 独立行政法人交通安全環 境研究所運営費	1,029,148	0	0	0	1,029,148
04 独立行政法人交通安全環 境研究所施設整備費	277,986	0	0	0	277,986
05 自動車検査独立行政法人 運営費	8,264,196	0	0	0	8,264,196
06 自動車検査独立行政法人 施設整備費	753,883	0	0	0	753,883
09 予 備 費	400,000	0	0	0	400,000
歳 出 合 計	50,095,167	0	41,821	41,821	50,053,346

平成 14 年 度 国 土 交 通 省 所 管
15070 空 港 整 備 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 14 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 14 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	457,185,723	55,834,398	145,644	55,688,754	512,874,477
2 歳 出	457,185,723	55,834,398	145,644	55,688,754	512,874,477

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

(成立予算額は、組替え掲記したので、第 154 回国会において成立した予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	52,278,000	130,138	52,147,862	1 空港整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0300-00 地方公共団体工事費 負担金収入				

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0301-00 地方公共団体工事費 負担金収入				1 国が施行する空港整備事業に必要な経費のうち、「空港整備法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、「空港整備法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の修正減少
0301-01 地方公共団体工事費 負担金収入	3,556,398	4,083	3,552,315	
0900-00 受託工事納付金収入				既定予算の不用額を修正減少することに伴い、空港整備事業に属する工事に関連する工事を民間事業者等から受託することによる納付金の受入見込額の修正減少
0901-00 受託工事納付金収入				
0901-01 受託工事納付金収入	0	11,423	11,423	

歳 出		補 正 予 定			説 明
事 項 別	内 訳	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	空港整備事業費	24,382,605	0	24,382,605	最近の経済情勢等にかんがみ、改革加速プログラムの一環として 1 都市機能高度化事業等対策の推進を図るため国が施行する空港のエプロン等の新設、改良工事 2 都市・地方再生緊急対策の推進を図るため (1) 国が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事 (2) 地方公共団体が施行する空港の着陸帯等の新設工事に要する経費の一部補助
08	沖縄空港整備事業費	114,000	0	114,000	最近の経済情勢等にかんがみ、改革加速プログラムの一環として都市・地方再生緊急対策の推進を図るため国が施行する空港の気象施設の新設工事
07	航空路整備事業費	9,464,000	0	9,464,000	最近の経済情勢等にかんがみ、改革加速プログラムの一環として都市・地方再生緊急対策の推進を図るため国が施行する航空交通管制施設の新設、改良工事
10	新東京国際空港公団等出資	4,374,000	0	4,374,000	最近の経済情勢等にかんがみ、改革加速プログラムの一環として都市機能高度化事業等対策の推進を図るため「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」第4条第1項の規定により指定された法人が施行する新空港建設事業に要する資金の一部としての同法人に対する出資

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
22	関西国際空港等整備事業資金貸付金	17,496,000	0	17,496,000	最近の経済情勢等にかんがみ、改革加速プログラムの一環として都市機能高度化事業等対策の推進を図るため「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」第4条第1項の規定により指定された法人が施行する新空港建設事業に要する資金の一部貸付け
04	空港等整備事業工事諸費	824	0	824	国が施行する空港の直轄事業に直接必要な事務費
	事務費財源の港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	2,969	0	2,969	空港整備事業の施行のため必要とする事務費財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	不用等による既定経費の減少	0	145,644	145,644	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科目	平成14年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成14年度 予定額(千円)
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
歳入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	145,888,833	52,278,000	130,138	52,147,862	198,036,695
0200-00 空港使用料収入					
0201-00 空港使用料収入	216,577,423	0	0	0	216,577,423
0300-00 地方公共団体工事費負担金収入					
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入					

科 目	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成14年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0301-01 地方公共団体工事費負担 金収入	4,922,043	3,556,398	4,083	3,552,315	8,474,358
0400-00 借 入 金					
0401-00 借 入 金	52,000,000	0	0	0	52,000,000
0600-00 空港等財産処分収入					
0601-00 空港等財産処分収入	2,027,346	0	0	0	2,027,346
0800-00 償 還 金 収 入					
0801-00 償 還 金 収 入	64,787	0	0	0	64,787
0900-00 受託工事納付金収入					
0901-00 受託工事納付金収入					
0901-01 受託工事納付金収入	3,742,000	0	11,423	11,423	3,730,577
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	18,684,395	0	0	0	18,684,395
0700-00 前年度剰余金受入					
0701-00 前年度剰余金受入	13,278,896	0	0	0	13,278,896
歳 入 合 計	457,185,723	55,834,398	145,644	55,688,754	512,874,477
歳 出					
01 空港整備事業費	82,894,902	24,382,605	0	24,382,605	107,277,507
204-00 空港整備事業費	58,852,168	20,232,605	0	20,232,605	79,084,773
825-00 空港整備事業費補助	5,786,000	4,150,000	0	4,150,000	9,936,000
204-00 空港整備事業調査費外4 目	18,256,734	0	0	0	18,256,734

科 目	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成14年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
02 北海道空港整備事業費	10,366,822	0	0	0	10,366,822
03 離島空港整備事業費	8,212,460	0	0	0	8,212,460
08 沖縄空港整備事業費	7,627,091	114,000	0	114,000	7,741,091
204-00 空港整備事業費	5,798,091	114,000	0	114,000	5,912,091
204-00 空港整備事業調査費外1 目	1,829,000	0	0	0	1,829,000
07 航空路整備事業費	21,032,593	9,464,000	0	9,464,000	30,496,593
204-00 航空路整備事業費	20,920,593	9,464,000	0	9,464,000	30,384,593
204-00 航空路整備事業調査費	112,000	0	0	0	112,000
25 独立行政法人電子航法研 究所運営費	1,066,770	0	0	0	1,066,770
10 新東京国際空港公団等出 資	36,512,000	4,374,000	0	4,374,000	40,886,000
959-00 中部国際空港株式会社出 資金	9,812,000	4,374,000	0	4,374,000	14,186,000
959-00 新東京国際空港公団出資 金外1目	26,700,000	0	0	0	26,700,000
13 航空機騒音対策事業資金 貸付金	198,053	0	0	0	198,053
22 関西国際空港等整備事業 資金貸付金	14,400,000	17,496,000	0	17,496,000	31,896,000
959-00 関西国際空港整備事業資 金貸付金	14,400,000	0	0	0	14,400,000
959-00 中部国際空港整備事業資 金貸付金	0	17,496,000	0	17,496,000	17,496,000
19 受 託 工 事 費	3,540,167	0	0	0	3,540,167
04 空港等整備事業工事諸費	3,127,070	3,793	145,644	141,851	2,985,219
201-02 職 員 基 本 給	787,011	0	50,073	50,073	736,938
201-03 職 員 諸 手 当	395,718	0	36,783	36,783	358,935

科 目	平成14年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成14年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
201-04 超過勤務手当	116,551	0	687	687	115,864
201-05 退職手当	92,018	0	19,268	19,268	72,750
209-06 諸謝金	205	0	31	31	174
202-08 職員旅費	57,102	0	11,355	11,355	45,747
202-08 日額旅費	60,625	329	0	329	60,954
203-09 庁費	12,149	0	1,635	1,635	10,514
203-09 用地処理事務費	322	0	48	48	274
203-09 工事雑費	109,519	495	7,841	7,346	102,173
205-16 国家公務員共済組合負担金	229,343	0	798	798	228,545
306-22 港湾整備特別会計へ繰入	1,233,711	2,969	17,125	14,156	1,219,555
111-05 児童手当外6目	32,796	0	0	0	32,796
05 空港等維持運営費	157,685,927	0	0	0	157,685,927
26 独立行政法人航空大学校 運営費	123,342	0	0	0	123,342
11 離島航空事業助成費	2,098,890	0	0	0	2,098,890
06 国債整理基金特別会計へ 繰入	106,299,636	0	0	0	106,299,636
09 予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000
歳出合計	457,185,723	55,834,398	145,644	55,688,754	512,874,477

丙号 繰越明許費補正要求書

事 項	事 由
(項) 関西国際空港等整備事業資金貸付金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成14年度 (千円)	平成15年度 以 降(千円)	
空 港 整 備 事 業 費 補 助	149,050	平成14年度	平成15年度	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費 補助	0	149,050	最近の経済情勢等にかんがみ、公共事業の効率的な執行を図るため施行する空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
北 海 道 空 港 整 備 既 定	982,000	平成14年度	平成14年度 及び平成15 年度	(項) 北海道空港整備 事業費 (目) 空港整備事業費	284,000	698,000	
追 加	1,444,000	同	平成15年度		0	1,444,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共事業の効率的な執行を図るため施行する新千歳空港ほか2空港の整備には、多くの日数を要するため
改 定	2,426,000	-	-		284,000	2,142,000	
北海道空港整備事業費補助	296,000	平成14年度	平成15年度	(項) 北海道空港整備 事業費 (目) 空港整備事業費 補助	0	296,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共事業の効率的な執行を図るため施行する空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成14年度 (千円)	平成15年度 以 降(千円)	
離島空港整備事業費補助	1,520,000	平成14年度	平成15年度	(項) 離島空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	0	1,520,000	最近の経済情勢等にかんがみ、公共事業の効率的な執行を図るため施行する空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
沖縄空港整備事業費補助	324,900	平成14年度	平成15年度	(項) 沖縄空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	0	324,900	最近の経済情勢等にかんがみ、公共事業の効率的な執行を図るため施行する空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

空 港 整 備 特 別 会 計 補 正

平 成 14 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (空港等整備事業 工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負 担金収入 (千円)	借 入 金 (千円)	そ の 他 収 入 (千円)	
空 港 整 備 事 業 費	109,849,226	75,490,557	7,621,508	19,100,000	7,637,161	1 事業費には、(項)空港等整備事業工事諸費のうち2,794,809千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の91,815千円及び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道港湾空港整備事業工事諸費に計上の411,675千円を含む 3 建設事業には、受託工事及び予備費等を含まない
北海道空港整備事業費	10,830,609	10,057,609	772,950	0	50	
離島空港整備事業費	8,227,092	7,579,092	0	0	648,000	
沖縄空港整備事業費	7,904,174	3,695,174	79,900	0	4,129,100	
航空路整備事業費	30,581,671	27,697,960	0	0	2,883,711	
独立行政法人電子航法研究所運営費	1,066,770	1,066,770	0	0	0	
新東京国際空港公園等出資	40,886,000	40,886,000	0	0	0	
航空機騒音対策事業資金貸付金	198,053	171,023	0	0	27,030	
関西国際空港等整備事業資金貸付金	31,896,000	31,896,000	0	0	0	
合 計	241,439,595	198,540,185	8,474,358	19,100,000	15,325,052	

(添 附)

財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律の規定による平成14年度財政投融资計画補正

平成14年度財政投融资計画補正

機 関 名	財 政 融 資			産 業 投 資			政 府 保 証			合 計			参 考					
	当初計画 (億円)	補 正 (億円)	改定計画 (億円)	当初計画 (億円)	補 正 (億円)	改定計画 (億円)	当初計画 (億円)	補 正 (億円)	改定計画 (億円)	当初計画 (億円)	補 正 (億円)	改定計画 (億円)	自己資金等			再 考 計		
													当初計画 (億円)	補 正 (億円)	改定計画 (億円)	当初計画 (億円)	補 正 (億円)	改定計画 (億円)
国営土地改良事業特別会計	434	80	514	-	-	-	-	-	-	434	80	514	4,707	494	5,201	5,141	574	5,715
日本政策投資銀行	6,770	-	6,770	-	600	600	2,330	-	2,330	9,100	600	9,700	(2,000) 2,900	600	(2,000) 3,500	12,000	1,200	13,200
都市基盤整備公団	8,948	176	9,124	-	-	-	-	-	-	8,948	176	9,124	(500) 19,919	526	(500) 20,444	28,867	702	29,568
日本育英会	2,219	59	2,278	-	-	-	-	-	-	2,219	59	2,278	(560) 733	0	(560) 733	2,952	59	3,011
緑 資 源 公 団	122	38	160	-	-	-	-	-	-	122	38	160	(40) 1,099	126	(40) 1,225	1,221	164	1,385
水 資 源 開 発 公 団	533	41	574	-	-	-	-	-	-	533	41	574	(130) 2,630	95	(130) 2,725	3,163	136	3,299
中部国際空港株式会社	-	-	-	-	-	-	648	150	798	648	150	798	494	670	1,164	1,142	820	1,962
国立病院特別会計外35機関	216,695	-	216,695	367	-	367	28,854	-	28,854	245,916	-	245,916	(23,842)	(-)	(23,842)			
合 計	235,721	394	236,115	367	600	967	31,832	150	31,982	267,920	1,144	269,064	(27,072)	(-)	(27,072)			

財政投融资計画の運用に当たっては、経済事情の変動等に応じ、国会の議決の範囲内で財政融資又は政府保証を増額することができる。

- (注) 1 「財政融資」、「産業投資」及び「政府保証」は、それぞれ「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第6条第2項第1号、第2号及び第3号に掲げる運用、投資及び債務保証である。
- 2 「自己資金等」欄の()書は、財投機関債(特殊法人等が民間金融市場において個別に発行する政府保証のない公募債券をいう。)の発行により調達する金額を内書したものである。
- 3 「中部国際空港株式会社」とは、「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」第4条第1項の規定により指定された法人をいう。
- 4 「参考」欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっている。

(説明)

平成14年度における「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第2条第1項に規定する財政融資資金の長期運用予定額が追加されることに伴い、平成14年度特別会計予算に添付して提出した「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」の規定による「平成14年度財政投融资計画」を上記のとおり補正する。